5. 行政経営・コミュニティ

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	表彰関係事務			所属部	市長公室			課長名	河野　匡人		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	秘書課			係名	秘書係		
施策名	市民活動と地域社会の活性化			予算科目	会計	1	款 2	項 1	目 1	事業番号	6
基本事業名	協働の推進		実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返	年度～　年度	根拠法令等	立川市表彰条例							
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった者等、又はこれらの団体を表彰するため、市長の諮問に基づき表彰審査会を開催し、表彰者を決定し表彰する。また、市民活動で功績、功労があったものに、感謝状を贈呈する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市政振興、公益増進、公共福祉の向上等に功労があった者、善行のあった者、広く市民の模範となる者への表彰を通じて、更なる市の発展、振興を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民や多様な団体が主体的に活動できる環境をつくることにより、更なる市の発展、振興につながる。

④令和6年度実績(事業活動)

文化芸術やスポーツなどの面で、特筆すべき功績があった者、市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった者、広く市民の規範となる者又はこれらの団体を表彰するため、市長の諮問に基づき表彰審査会を開催し、表彰者を決定し、条例に基づく市長表彰を行った。令和6年度は市民表彰12名、自治表彰1名を表彰した。また、市民活動で功績、功労があったものについて、感謝状を贈呈した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民及び団体(市民表彰)	人	12	8	9	9	11	12
イ	市議会議員、行政委員会委員(自治表彰)	人	1	8	1	4	10	1
ウ	市職員(職員表彰)	人	46	32	29	27	27	18

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	表彰審査会回数	回	1	1	1	1	1	1
イ	表彰対象者数	人	59	48	39	40	48	31
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	表彰対象者数	人	59	48	39	40	48	31
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	297	240	273	266	330	304
	事業費計(A)		千円	297	240	273	266	330	304
	予算現額(B)		千円	436	428	428	401	417	395
	執行率(A)/(B)		%	68.1%	56.1%	63.8%	66.3%	79.1%	77.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
	正規職員分		千円	900	900	900	900	900	900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	900	900	900	900	900	900
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,197	1,140	1,173	1,166	1,230	1,204

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）　市民活動を積極的に応援する姿勢を示すことができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

従来からの市長表彰と合わせ、平成30年度に条例改正により創設した市民栄誉表彰の制度を活用し、市民活動、文化芸術、スポーツなどの活動において特筆すべき功績を残した市民や団体を表彰していくことで、市民活動の進展と、文化芸術やスポーツの振興につなげるとともに、これを契機とした市民の立川市への愛着意識の向上により、市の一層の発展を目指す。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務(市民活動支援)		所属部	市民部			課長名	福邉　淳			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課			係名	協働推進係			
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6
基本事業名	協働の推進	実施形態（複数選択可）	✔全部委託	□一部委託	□補助・助成	✔連携・協働				事業番号	21
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　年度	根拠法令等	立川市子ども未来センター条例								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民活動団体を支援し、また団体間の連携・協働の促進と人材の育成を行い、サービスの向上、にぎわいづくりを進める。各種プログラムを実施し、そのプログラムへの参加者数を増加させる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民活動団体の支援のほか団体同士の連携・協働を進め、市民や市民活動団体が様々な活動に関わりを持てるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民活動団体への支援を通じて、市民や多様な団体が主体的に活動でき、活動の輪を広げ市民活動の活性化につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

・コミュニティプログラム実施支援
・広報・相談
・市民の参加促進と団体間のネットワークの構築
・市民活動関連施設等の貸出・管理・運営
・周辺の企業・団体等との連携協議

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	子ども未来センター協働事務室の登録団体	団体	56	58	54	50	54	51
イ	市民活動に関わりたい個人数(アクティベーター)	人	8	9	9	4	2	2
ウ	市民	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	コミュニティプログラムの実施数	回	371	246	291	340	389	462
イ	ヒアリングを実施した団体数	団体	12	8	7	9	10	8
ウ	登録団体懇親会実施数	回	10	28	17	15	21	23

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	コミュニティプログラム参加者数	人	7,048	2,537	2,383	5,313	7,381	6,596
イ	コミュニティプログラム参加者で満足度の高い人の割合	%	99.0	98.0	99.4	97.6	96.2	94.3
ウ	団体同士で実施された協働事業の数	事業	3	1	1	1	1	2

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	0
	執行率(A)/(B)		%						
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00
	正規職員分		千円	900	900	900	810	720	720
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	900	900	900	810	720	720
③総事業費(A)＋(C)			千円	900	900	900	810	720	720

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)コミュニティプログラムの実施件数が過去最多となる462件が実施された。要因は、定期プログラムの種類や実施頻度の増加であり、新旧の団体が精力的に活動しており日常的なにぎわいが創出されている。
(改革・改善)
登録団体同士に向けたコーディネーター企画の勉強会では、団体が要望するテーマに則して実施することでより実践的で活動の幅を広げる支援を行った、引き続き団体にニーズをヒアリングし的確な支援を進めていく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

多様な主体との連携を通じて、更なる市民活動団体の運営強化と周辺地域のにぎわい創出につなげていく。また、市民活動団体の知見や市民活動コーディネーターの意見等から、市民活動支援及び協働推進の枠組みをより効果的に発展できるようにする。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	ボランティア・市民活動センター事業		所属部	市民部			課長名	福邉　淳			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課			係名	協働推進係			
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12
										事業番号	2
基本事業名	協働の推進	実施形態（複数選択可）	✔全部委託	□一部委託	□補助・助成	✔連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

連携と協働のまちづくりの推進に向け、NPO法人やボランティア団体等幅広い市民活動団体を対象に情報発信やネットワークの形成を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民活動団体等からの相談に丁寧に応じることで、新たに活動に踏み出す市民を増加させるとともに、安心して活動することができるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

住みよい地域づくりのため、市民や多様な団体が主体的に活動できる環境をつくる。

④令和6年度実績(事業活動)

・市民活動に関わる窓口相談
・広報や情報提供（市民活動センターたちかわ通信、Youtube、SNS、まちねっとWEB等）
・市民活動基盤の整備（パソコン等の貸出、印刷機等の利用提供等）
・市民活動推進講座の実施
・災害ボランティアセンター設置・運用訓練の実施
・市民活動団体の活動発表イベント（Civic Activities Fes!）の開催

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	市内で活動している市民団体等の数	団体	260	254	255	242	248	244
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	市民活動センターでの相談件数	件	1,564	1,651	1,264	1,394	1,060	1,442
イ	市民活動支援・啓発講座等の開催数	件	5	6	9	7	4	4
ウ	講座等の参加者	人	97	25	108	55	109	133

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	市民活動センター登録団体数	団体	160	146	154	144	141	125
イ	事務機器・機材等の貸出件数	件	520	352	359	569	543	539
ウ	講座のアンケート回答者で満足度の高い人の割合	%	90.0	75.0	89.0	97.0	100.0	94.7

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,911	2,883	3,661	3,503	3,900	5,745
		一般財源	千円	10,110	10,143	9,365	9,757	9,128	7,308
	事業費計(A)		千円	13,021	13,026	13,026	13,260	13,028	13,053
	予算現額(B)		千円	13,021	13,026	13,026	13,262	13,028	13,056
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,260	1,260	1,260	1,350	1,350	1,350
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,260	1,260	1,260	1,350	1,350	1,350
③総事業費(A)＋(C)			千円	14,281	14,286	14,286	14,610	14,378	14,403

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果) ボランティア・市民活動センターにおいて市民活動などに関わる相談に対応し、市民活動団体の立ち上げやボランティア等の活動を始める人の増加などに寄与した。また、団体の活動を支援するための講座を実施したり、教育機関での団体による出前講座を行ったことにより、団体活動の維持、周知に貢献した。
(改革・改善) 市民活動団体の広報力の強化、団体同士の交流等を目的に、市民活動団体の活動発表イベント「Civic Activities Fes!～ご近所のわくわくを見つけよう～」を開催した。また、相談・支援業務の向上に向けて、相談に係る内容や傾向を分析し、団体の課題を解決に結びつけるための手法を検討した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

登録団体の活動気運を醸成するため、団体による発表の場の提供や団体を対象としたワークショップの開催について検討する。また、企業や大学との連携を強め、ボランティアや団体との協働へ繋いでいく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	協働のまちづくり推進事業		所属部	市民部			課長名	福邉　淳			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課			係名	協働推進係			
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12
基本事業名	協働の推進	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	☑補助・助成	☑連携・協働				事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～　年度	根拠法令等	立川市補助金交付規則 立川市協働のまちづくり推進事業補助金交付要綱 立川市協働のまちづくり推進事業補助金審査会要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

公募型補助金制度として、市民活動団体が、他団体や市と連携・協働し、地域課題の解決に向けて取り組む公益的なまちづくり活動を支援する。市民活動団体による提案を市民や学識経験者で組織する審査会で審査し、経費の一部を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域課題や公益性のある課題の解決を行う市民活動団体同士の活動に補助金を交付する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

住みよい地域づくりのため、市民や多様な団体が主体的に活動し、協働して解決する環境をつくる。

④令和6年度実績(事業活動)

・令和5年度実施事業の報告会(6月)
・令和7年度事業の募集(8～10月)
・市民活動団体向け補助金説明(9月)
・審査会(3月)
・補助金の支出・精算、補助金に対する相談受付、補助金制度の周知
・協働研修の実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市内で活動している市民活動団体等の数	団体	260	254	255	242	248	244
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	応募事業数	事業	4	3	7	6	3	0
イ	審査会・打ち合わせ会	回	3	2	3	3	3	1
ウ	報告会	回	1	0	0	1	1	1

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	補助事業数	事業	3	3	4	4	4	1
イ	補助事業へ携わった市民活動団体等の数	団体	5	3	6	6	6	2
ウ	補助事業に参加、係わった市民の数(延べ人数)	人	719	415	1,539	1,585	3,053	1,176

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	583	752	1,290	1,248	1,066	588
	事業費計(A)		千円	583	752	1,290	1,248	1,066	588
	予算現額(B)		千円	1,234	1,679	1,772	1,735	1,737	1,147
	執行率(A)/(B)		%	47.2%	44.8%	72.8%	71.9%	61.4%	51.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.62 0.00 0.00	0.62 0.00 0.00	0.62 0.00 0.00	0.61 0.00 0.00	0.59 0.00 0.00	0.59 0.00 0.00
	正規職員分		千円	5,580	5,580	5,580	5,490	5,310	5,310
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,580	5,580	5,580	5,490	5,310	5,310
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,163	6,332	6,870	6,738	6,376	5,898

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ✔

(事業の成果)令和6年度は子育て施策の向上につながる1事業が実施された。令和7年度に向けた事業応募では、市民活動団体向けに補助金の概要説明等を行うなど補助金の周知に努めたが申請に至らず、申請件数が0件となった。このことにより、当初予定していた審査会は中止し、3月に見直し案の協議の場として審査会を開催した。

(改革・改善)審査会において事業の見直し案を提案し、審査委員の意見交換を受けて事業の見直しを実施した。主な見直しとして、令和7年度事業募集より2種類ある補助金を一本化し、補助額をこれまでの交付実績を踏まえて30万円、補助率を10/10に変更することとし、これまでの3年連続提案可能としていた制度を改め、団体の運営力の育成を目指し、1年度のみの提案を受け付けることとした。

（2）事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和6年度審査会での協議を基に補助金の見直しを行い、令和8年度に向けた事業の募集と周知を実施する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	自治会等への支援事業(補助金は別途評価)		所属部	市民部			課長名	福邉　淳			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課			係名	協働推進係			
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援	実施形態(複数選択可)		□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働			事業番号	1
事業期間	単年度繰返	年度～　年度	根拠法令等	地方自治法							
				立川市自治会等を応援する条例							
市長公約		主要施策 ○		立川市地縁団体認可事務取扱要領							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域コミュニティの活性化を図ることを目的とし、単位自治会への事務連絡や退職自治会長等への感謝状贈呈、自治会の地縁団体法人化支援など自治会等の活動を支援する。また、市と連携した公益活動を行う自治会連合会を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域課題の解決に向けて活動する単位自治会及び自治会連合会を支援し、活動の基盤を支えるとともに自治会活動を活性化させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域の安全安心や良好なコミュニティの形成、強化につなげる。また、加入世帯率が年々減少している自治会への加入促進を図り、地域の活性化へつなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

・自治会長名簿の作成
・感謝状の贈呈
・地縁団体告示事項証明書の発行
・認可地縁団体申請事前相談
・東部地区コミュニティ施設の事務
・単位自治会への回覧物配送業務
・自治会連合会事務の補助
・単位自治会との連絡調整
・自治会等を応援する条例に基づく支援の実施
・自治会加入促進事務

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	自治会数(4月1日現在)	－	181	180	180	179	179	177
イ	自治会連合会	－	1	1	1	1	1	1
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	自治会数(4月1日現在)	－	181	180	180	179	179	177
イ	感謝状贈呈人数	人	32	21	33	23	26	29
ウ	地縁団体の法人認可申請団体数	－	0	0	0	1	0	0

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	自治会加入世帯数(4月1日現在)	世帯	36,958	35,934	35,103	33,858	33,017	32,246
イ	自治会連合会加盟自治会数(4月1日現在)	－	131	133	133	131	131	128
ウ	認可地縁団体数	－	34	34	34	35	35	35

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	272	274	274	274	311	328
		一般財源	千円	1,596	1,585	2,133	2,129	2,441	2,243
	事業費計(A)		千円	1,868	1,859	2,407	2,403	2,752	2,571
	予算現額(B)		千円	2,115	2,012	2,619	2,631	2,902	2,756
	執行率(A)/(B)		%	88.3%	92.4%	91.9%	91.3%	94.8%	93.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.72 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.72 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00
	正規職員分		千円	6,480	6,480	6,480	6,480	6,750	6,750
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	6,480	6,480	6,480	6,480	6,750	6,750
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,348	8,339	8,887	8,883	9,502	9,321

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)自治会役員の担い手不足や会員の減少を防ぐため、自治会からの相談にきめ細かく応じ、地域コミュニティの維持や地域の活動を支援した。
(改革・改善) 立川市公式LINEアカウントからの自治会役員へのLINE配信試行、加入申し込みフォームを設置する等、自治会業務のデジタル化に寄与した。また、不動産・住宅関連事業者に対し、加入促進のチラシ及び加入申込書の頒布を行い、転入者に対する加入促進を行った。自治会内における多世代交流を目的に、大学と自治会が協働して行う加入促進活動を3自治会を対象に行い、地域性や課題等を把握し今後の加入促進につなげた。また、学識経験者をアドバイザーに招き今後の加入促進のため取組について検討した。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

価値観の多様化、核家族化の進展などにより自治会に加入する世帯が減少するなかで、加入促進や自治会が抱える課題を共有し安定した自治会活動の継続を目指すため、自治会を対象としたエリア別の地域懇談会を開催する。地域懇談会により把握した課題等を踏まえて今後の地域コミュニティの活性化支援のあり方について検討をしていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	自治会等への支援事業(自治会連合会補助金)		所属部	市民部			課長名	福邉　淳			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課			係名	協働推進係			
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働				事業番号	1
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市補助金交付規則 立川市住民自治団体活動補助金交付規則 立川市自治会等を応援する条例								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

安全で安心した地域コミュニティを形成できるよう、各自治会が実施する地域活動、地域防災訓練、自治会加入促進活動等を支援する自治会連合会に補助金を交付する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

自治会連合会と市による連携を通じて各支部、単位自治会の活動を支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

全市的な地域コミュニティ支援における課題の解決に取り組む自治会連合会と連携することで、安全安心な地域づくりを形成する。

④令和6年度実績(事業活動)

・市からの情報の回覧等の依頼
・自治会連合会への補助金交付事務
・自治会連合会との連絡・調整
・自治会連合会との協働による加入促進活動

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	自治会連合会	－	1	1	1	1	1	1
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	自治会連合会加盟自治会数(4月1日現在)	－	132	133	133	131	131	128
イ	自治会連合会定例会議	回	12	12	24	25	25	25
ウ	地域防災訓練実施数	回	13	11	12	14	13	13

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	自治会連合会に新たに加盟した自治会数	－	1	1	1	1	1	0
イ	自治会加入世帯数(4月1日現在)	世帯	36,958	35,934	35,103	33,858	33,017	32,246
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,397	5,505	5,505	6,185	8,345	8,345
	事業費計(A)		千円	5,397	5,505	5,505	6,185	8,345	8,345
	予算現額(B)		千円	5,397	5,505	5,505	6,185	8,345	8,345
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00
	正規職員分		千円	810	810	810	1,260	1,170	1,170
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	810	810	810	1,260	1,170	1,170
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,207	6,315	6,315	7,445	9,515	9,515

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
地域課題の解決に取り組む自治会に対し、自治会連合会と連携してその活動を支援をすることで、地域コミュニティの形成に寄与することができた。
(課題・反省点)
地域の担い手である各自治会の役員も高齢化する中で、適切な情報伝達や活動支援、相談体制の整備について最適な方法を自治会連合会と連携し、状況や時代に合った支援体制を構築していく必要がある。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

自治会連合会は全市的な地域コミュニティ支援活動の役割を担っており、市のさまざまな施策を進めていく上で自治会連合会及び各支部との連携・協働が重要である。今後も加入率向上を重点課題として、自治会連合会の負担軽減とさらなる自立・活性化を目指すためのサポートを行い、安全で安心な地域コミュニティの形成に取り組む。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	自治会等への支援事業(自治会補助金)	所属部	市民部	課長名	福邉　淳
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民協働課	係名	協働推進係
施策名	市民活動と地域社会の活性化	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 12 事業番号 1		
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市補助金交付規則 立川市住民自治団体活動補助金交付規則 立川市コミュニティ助成事業補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

自治会が地域活動に取り組むための経費や防犯灯の維持に要する経費、配布物等の回覧に要する経費等の一部を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

自治会が活動するための経費の一部を支援することで、自治会活動を活性化させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自治会活動の活性化と地域の安全安心や良好なコミュニティの形成につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

・自治会活動補助金の申請書を送付
・自治会活動補助金を交付
・交付実績に基づく活動実績の確認

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 自治会数(4月1日現在)	－	181	180	180	179	179	177
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 補助金申請自治会数	－	165	160	151	150	152	153
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 補助金交付自治会数		165	160	151	150	152	153
イ 自治会加入世帯数(4月1日現在)	世帯	36,958	35,934	35,103	33,858	33,017	32,246
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,500	2,500	2,500	3,700	2,500	2,400
		一般財源	千円	24,359	22,525	21,184	20,675	21,037	20,741
	事業費計(A)		千円	26,859	25,025	23,684	24,375	23,537	23,141
	予算現額(B)		千円	27,917	27,471	27,272	27,504	29,270	27,670
	執行率(A)/(B)		%	96.2%	91.1%	86.8%	88.6%	80.4%	83.6%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,520	2,520	2,520	2,520	2,340	2,340
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,520	2,520	2,520	2,520	2,340	2,340
③総事業費(A)＋(C)			千円	29,379	27,545	26,204	26,895	25,877	25,481

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
地域活動に取り組む自治会を支援することで、地域コミュニティ全体の活動の活性化に寄与した。
(改革・改善)
良好なコミュニティを形成するため、自治会の活動を支援することは重要であり、このため市公式LINEや手紙、電話等を通じて補助金未申請自治会への周知を強化した。
(課題・反省点)
補助金を未申請である自治会も毎年一定数いるため、補助金概要について広く、分かりやすく各自治会に周知し補助金を活用してもらい、自治会活動の活性化につなげる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市のさまざまな施策を進めていくうえで、自治会との連携・協働は欠かすことができないため、今後も丁寧な対応により、自治会と密にコミュニケーションを取り支援していく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	自治会等への支援事業(集会施設等設置補助金)	所属部	市民部	課長名	福邉　淳
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民協働課	係名	協働推進係
施策名	市民活動と地域社会の活性化	予算科目	会計 1　款 2　項 1　目 12　事業番号 1		
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援	実施形態(複数選択可)	□全部委託　□一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返　年度～　年度	根拠法令等	立川市補助金交付規則 立川市集会施設等設置補助金交付規則		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

自治会が集会施設や倉庫の新築、増築、改築、修繕等(当該建築等に欠くことのできない直接経費を含む)を行う費用の一部を補助する。補助額は、1,000万円を限度に100分の50。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

自治会が、集会施設等を新築・改築等するための費用を補助することで、経済的な負担を軽減する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

補助金を利用して集会施設などの地域コミュニティの拠点を整備、維持することで、安心して活動できるようにする。

④令和6年度実績(事業活動)

・自治会への補助金交付事務
・次年度補助金利用希望調査の実施
・現場確認など自治会との連絡・調整
・新築・修繕に関わる相談

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 集会施設を持つ自治会数	－	105	105	105	104	97	97
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 現場確認の件数	件	16	24	16	10	15	21
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 集会施設・倉庫を新築した自治会数	－	1	0	0	0	0	0
イ 集会施設・倉庫を修繕した自治会数	－	10	17	11	7	7	12
ウ							

（2）事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,538	4,634	7,386	1,933	1,726	4,072
	事業費計(A)	千円	5,538	4,634	7,386	1,933	1,726	4,072
	予算現額(B)	千円	7,004	4,750	7,470	7,010	5,987	4,619
	執行率(A)/(B)	%	79.1%	97.6%	98.9%	27.6%	28.8%	88.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)	人	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00
	正規職員分	千円	2,610	2,610	2,610	2,520	2,070	2,070
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	2,610	2,610	2,610	2,520	2,070	2,070
③総事業費(A)＋(C)		千円	8,148	7,244	9,996	4,453	3,796	6,142

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合に✔)　ア:目的妥当性 □　イ:有効性 □　ウ:効率性 □　エ:公平性 □　オ:その他 □

(事業の成果)
安心して集会施設を利用し活動することができるよう、現地確認や相談などを通じて集会施設の計画的な維持管理について共有した。令和6年度は、12拠点の修繕に補助金を交付し、自治会活動の拠点となる集会施設の適切な管理を支援した。

(課題・反省点)
年度毎に役員が交代する自治会が多い中で、本補助金の制度概要について引継ぎが困難となるケースが見受けられるため、適宜情報伝達を行い補助金の活用について周知を図る。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も引き続き現地確認、調査、適切な補助金の交付を実施し、自治会活動を支援していく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	自治会等への支援事業(防犯灯設置補助金)	所属部	市民部	課長名	福邉　淳
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民協働課	係名	協働推進係
施策名	市民活動と地域社会の活性化	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 12 事業番号 1		
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和42 年度～　年度	根拠法令等	立川市補助金交付規則 立川市防犯灯設置補助金交付規則		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域の安全及び犯罪の予防を図るため、自治会が防犯灯を設置または修繕する費用の一部を補助する。補助額は、1灯につき15,000円を限度に100分の80。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域の安全・安心及び犯罪予防のため、自治会が設置する防犯灯に対し費用を補助することで、経済的な負担を軽減する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

補助金を利用して防犯灯を設置することで、夜間の犯罪を防止し、安心して住みやすいまちづくりを実現する。

④令和6年度実績(事業活動)

・自治会への補助金交付事務
・新設・修繕に関わる相談
・自治会防犯灯移管希望調査
・現場確認など自治会との連絡・調整
・次年度防犯灯設置補助金利用希望調査

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	自治会数(4月1日現在)	－	181	180	180	179	179	177
イ	市民	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	防犯灯設置・修繕補助対象数	灯	22	17	21	10	18	4
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	防犯灯設置・修繕補助灯数	灯	22	17	21	10	18	4
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	325	251	313	148	235	60
	事業費計(A)		千円	325	251	313	148	235	60
	予算現額(B)		千円	360	345	600	300	300	180
	執行率(A)/(B)		%	90.3%	72.8%	52.2%	49.3%	78.3%	33.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	540	540	540	540	450	450
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	540	540	540	540	450	450
③総事業費(A)＋(C)			千円	865	791	853	688	685	510

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)
自治会からの相談を受けて現地確認等を行い、防犯灯の設置・修繕に要する費用を補助することで、地域で安全に安心して暮らすことができるよう支援した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

自治会が管理する防犯灯は市が管理する街路灯への移管等により減少傾向にあるが、新設や修繕のニーズは引き続き発生するため、地域の安全・安心の観点から今後も支援していく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	自治会等への支援事業(自治会児童参加地域事業補助金)	所属部	市民部	課長名	福邉　淳
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民協働課	係名	協働推進係
施策名	市民活動と地域社会の活性化	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 12 事業番号 1		
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　✔補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成31 年度～　年度	根拠法令等	立川市補助金交付規則 立川市住民自治団体活動補助金交付規則 立川市自治会児童参加地域事業補助金交付要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

自治会未加入世帯の児童も参加できる行事を実施する際に必要となる費用の一部を補助する。補助額は、100,000円を限度に100分の80。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

自治会加入の有無を問わず子どもたちの行事を支援することで、自治会活動を活性化させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自治会活動の活性化と加入率の向上につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

・補助金の申請受付と交付
・補助対象事業のヒアリングや補助金の精算業務
・補助活用希望自治会の追加募集

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	自治会数(4月1日現在)	－	181	180	180	179	179	177
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	補助金申請自治会数	－	10	8	11	9	19	17
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	自治会加入世帯数(4月1日現在)	世帯	36,958	35,934	35,103	33,858	33,017	32,246
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	750	610	668	783	1,504	1,351
	事業費計(A)		千円	750	610	668	783	1,504	1,351
	予算現額(B)		千円	800	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	執行率(A)/(B)		%	93.8%	38.1%	41.8%	48.9%	94.0%	84.4%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00
	正規職員分		千円	720	720	720	720	540	540
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	720	720	720	720	540	540
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,470	1,330	1,388	1,503	2,044	1,891

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
令和6年度は応募する自治会が多く当初に抽選による対応をせざるを得ない状況となった。自治会では、補助対象事業を実施したことで新規加入につながる事例も見られ、自治会加入促進につながった。

(課題・反省点)
応募する自治会は増加しているものの、実態として活用していない自治会も散見されているため、予算の効果的な活用のための検討が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

事業の更なる周知を行い、効果的に補助金を活用いただくことで加入促進につなげていく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	自治会等への支援事業(自治会コミュニティ用品補助金)		所属部	市民部			課長名	福邉　淳			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課			係名	協働推進係			
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働				事業番号	1
事業期間	単年度繰返 平成31 年度～　年度	根拠法令等	立川市補助金交付規則 立川市住民自治団体活動補助金交付規則 立川市自治会コミュニティ用品補助金交付要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

自治会活動の活性化に資するコミュニティ用品などを購入する際に必要となる費用の一部を補助する。補助額は、50,000円を限度に100分の50。4年に一度の申請とする。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

自治会におけるコミュニティ用品の整備を支援することで自治会活動を活性化させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自治会活動の継続的な支援をするとともに、自治会加入率の維持向上につながる。

④令和6年度実績(事業活動)

・補助金の申請受付と交付
・補助金の報告聴取及び補助金についてのヒアリング
・補助活用希望自治会の追加募集

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	自治会数(4月1日現在)	－	181	180	180	179	179	177
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	補助金申請自治会数	－	18	19	20	6	12	15
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	自治会加入世帯数(4月1日現在)	世帯	36,958	35,934	35,103	33,858	33,017	32,246
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	738	752	729	205	521	529
	事業費計(A)		千円	738	752	729	205	521	529
	予算現額(B)		千円	750	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	執行率(A)/(B)		%	98.4%	75.2%	72.9%	20.5%	52.1%	52.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	450	450	450	450	450	450
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	450	450	450	450	450	450
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,188	1,202	1,179	655	971	979

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)
自治会活動に資する用品の整備を支援することで、活動の活性化につなげた。
(課題・反省)
役員のなり手不足等により、自治会長の在任期間の短い自治会が散見され、補助金活用の浸透に課題がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

自治会コミュニティ用品補助金の活用について引き続き周知に努める。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	自治会等への支援事業(防犯灯撤去補助金)	所属部	市民部	課長名	福邉　淳
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民協働課	係名	協働推進係
施策名	市民活動と地域社会の活性化	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 12 事業番号 1		
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 令和4 年度～　年度	根拠法令等	立川市補助金交付規則 立川市防犯灯撤去補助金交付要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

自治会が設置した防犯灯を撤去する際に必要となる費用の一部を補助する。補助額は、1灯につき30,000円を限度に100分の90。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

自治会が管理する防犯灯の撤去費用を補助することで自治会の経済的負担を軽減し、適切な管理を促す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自治会の経済的負担の軽減と防犯灯の適切な管理につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

・防犯灯撤去補助金の周知、相談受付、現地訪問、申請受付及び交付

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	自治会数(4月1日現在)	－				179	179	177
イ	自治会が管理する防犯灯数					2,024	1,929	1,824
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	防犯灯撤去対象数(予算対象)	灯				160	94	35
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	防犯灯撤去補助金交付件数	灯				57	22	5
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	1,429	560	137
	事業費計(A)		千円	0	0	0	1,429	560	137
	予算現額(B)		千円	0	0	0	4,800	2,820	1,050
	執行率(A)/(B)		%				29.8%	19.9%	13.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	810	630	630
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	810	630	630
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	2,239	1,190	767

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
自治会設置の防犯灯を市に移管する場合や老朽化した防犯灯（鉄柱を含む）を撤去する場合に補助金を交付することで、自治会の負担軽減及び適切な防犯灯管理につながった。

（課題・反省点）
役員のなり手不足等により、自治会長の在任期間の短い自治会が散見され、補助金活用の浸透に課題がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市の補助金を活用した防犯灯の撤去についての周知を強化するとともに、自治会が適切に防犯灯を管理できるよう支援していく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	自治会等への支援事業(集会施設等賃借料補助金)	所属部	市民部	課長名	福邉　淳
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民協働課	係名	協働推進係
施策名	市民活動と地域社会の活性化	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 12 事業番号 1		
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 令和5 年度～　年度	根拠法令等	立川市補助金交付規則 立川市自治会集会施設等賃借料補助金交付要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

自治会が管理・運営する集会施設の建物及びその土地に対する賃借料の一部を補助する。補助額は、100,000円を限度に100分の50。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

自治会が管理する集会施設の賃借料を補助することで自治会の経済的負担を軽減し、適切な管理を促す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自治会の経済的負担の軽減と継続した集会施設の利用につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

・補助内容周知
・集会施設等調査
・補助金の受付と交付

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	自治会数(4月1日現在)	－					179	177
イ	自治会管理の集会施設数						97	97
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	補助金申請自治会数	－					25	26
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	自治会加入世帯数(4月1日現在)	世帯					33,017	32,246
イ	補助金交付自治会数						25	26
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	1,800	1,820
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	1,800	1,820
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	2,300	2,056
	執行率(A)/(B)		%					78.3%	88.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	990	990
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	990	990
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	0	2,790	2,810

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
集会施設の賃借料に対する補助金を通じて、拠点性を尊重し、継続的な自治会活動を支援した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

集会施設は、自治会の活動を活性化するための重要な拠点となっているため、賃借料を引き続き支援していく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	JR中央線高架下利活用事業	所属部	市民部	課長名	福邉　淳
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	市民協働課	係名	協働推進係
施策名	市民活動と地域社会の活性化	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 12	事業番号	6
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～　年度	根拠法令等	都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する細目要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

中央線の高架下に備品保管所を整備し、沿線地域の自治会のお祭り等で使用する山車や神輿などを保管する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

コミュニティ用品等の保管スペースが不足している自治会等のお祭り等の備品類を収納する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自治会等の備品等を適切に保管することが可能となる。

④令和6年度実績(事業活動)

・自治会等との連絡調整
・シルバー人材センターとの連絡調整
・門扉の修繕

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	沿線地域の自治会数	－	29	29	29	29	29	29
イ	自治会数（4月1日現在）	－	181	180	180	179	179	177
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	中央線沿線地域の自治会等からの相談件数	件	1	2	0	0	1	2
イ	シルバー人材センターとの連絡調整回数	回	2	2	5	12	10	10
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	備品保管所に備品を収納する団体の数	団体	6	7	6	6	7	9
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	255	91	88	106	146	399
	事業費計(A)		千円	255	91	88	106	146	399
	予算現額(B)		千円	148	152	165	165	180	479
	執行率(A)/(B)		%	172.3%	59.9%	53.3%	64.2%	81.1%	83.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00
	正規職員分		千円	900	900	900	270	270	270
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	900	900	900	270	270	270
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,155	991	988	376	416	669

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)
令和6年度は、中央線沿線地域の自治会9団体の地域のお祭りやイベント等で使用する備品を適切に保管した。保管所の門扉が経年劣化により一部破損していたので緊急修繕をした。
(改革・改善)
利用する自治会等の利便性の向上のため、令和7年度より市が直接自治会に直接鍵を受け渡す方法へ変更することとした。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

自治会等のコミュニティの向上に資する備品を適切に保管する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	コミュニティ備品貸出事業		所属部	市民部			課長名	福邉　淳			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	市民協働課			係名	協働推進係			
施策名	市民活動と地域社会の活性化		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	12
基本事業名	地域コミュニティの活性化支援	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				事業番号	7
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～　年度	根拠法令等	立川市地域行事備品貸出要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

ボランティア・市民活動センターたちかわへの委託を通じて、文化、レクリエーション等の行事で利用するポップコーン機、綿菓子機、太鼓、集会用テント、紅白幕等の備品を貸出す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

コミュニティ備品を貸し出すことで、地域のコミュニティづくりのために行うレクリエーション等の行事を容易に実施できるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

コミュニティ備品が活用され、地域で行われる文化行事や、レクリエーション等が活性化する。

④令和6年度実績(事業活動)

・コミュニティ備品の予約受付
・コミュニティ備品の貸出
・コミュニティ備品の更新

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	社会教育関係登録団体	団体	1,426	1,259	1,286	1,311	1,137	1,163
イ	自治会・子ども会	－	260	266	265	261	258	255
ウ	保育園・幼稚園・認定こども園	園	47	47	47	47	47	47

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	貸出件数	回	270	27	43	36	126	153
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	自治会活動に参加している市民の割合	%	16.4	14.0	15.7	17.2	17.0	15.4
イ	お祭りに参加している市民の割合	%	14.0	6.8	6.6	10.5	11.4	12.3
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,442	1,304	692	1,349	754	745
	事業費計(A)		千円	1,442	1,304	692	1,349	754	745
	予算現額(B)		千円	1,505	1,409	772	1,512	754	752
	執行率(A)/(B)		%	95.8%	92.5%	89.6%	89.2%	100.0%	99.1%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
	正規職員分		千円	270	270	270	270	360	360
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	270	270	270	270	360	360
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,712	1,574	962	1,619	1,114	1,105

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
コロナ禍は利用件数が激減していたが、令和5年度から地域のイベントが再開され、備品の貸出が増加した。令和6年度も引き続き、地域で行われる文化行事や、レクリエーション等の活動の活性化に寄与した。
(改革・改善)
委託先を変更して、引き続き地域行事に活性化に寄与する取り組みをする。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地域団体等に継続してコミュニティ備品の貸し出しを行う。令和7年度より、委託先を変更して、利用団体には不便をかけることなく業務を継続する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	男女平等参画推進事業		所属部	政策財務部		課長名	岡﨑　尋美				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	男女平等推進課		係名	男女平等推進係				
施策名	男女平等参画社会の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	13	事業番号	1
基本事業名	男女平等参画に関する意識啓発	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	✔一部委託	☐補助・助成	✔連携・協働					
事業期間	単年度繰返 昭和63 年度～　　年度	根拠法令等	立川市男女平等参画基本条例 立川市ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定要綱								
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民等の男女平等と人権尊重の意識啓発を促すための講座や企画を関係機関や市民団体と連携しながら実施している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民等の男女平等参画意識の推進

③結果（どのような結果に結び付けるか）

すべての人が互いの人権を尊重し、平等に、豊かにいきいきと暮らす社会の実現を推進する。

④令和6年度実績(事業活動)

・登録団体による意識啓発講座や就労支援講座の実施、多様な性への対応として職員研修を実施した。
・情報紙アイムを全戸配布したほか、ワーク・ライフ・バランス推進事業所の認定を行った。
・男女平等参画推進審議会を開催し、第8次計画素案策定まで討議を行った。
・パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度創設の検討を行った。
・女性総合センター開館30周年を記念し、基調講演等を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	女性市民(1月1日現在)	人	92,458	92,783	93,237	93,616	93,846	94,076
ウ	事業所数(経済センサスより、民営のみ)	所	9,905	9,905	9,905	9,811	9,811	9,811

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	市民企画活動事業講座	件	20	15	26	29	25	21
イ	行政主体講座	件	25	19	25	27	30	29
ウ	男女平等フォーラム	件	2	0	2	2	2	2

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	参加者数	人	2,793	973	2,723	3,352	2,731	3,113
イ	市が設置する審議会等における女性委員の割合	%	28.9	28.7	29.7	30.2	30.7	31.1
ウ	ワークライフバランス推進事業所認定数（新規＋継続）	件	21	23	23	24	28	30

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	198	395	285	429	328
		都支出金	千円	205	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,338	3,496	2,330	2,266	3,441	2,235
	事業費計(A)		千円	2,543	3,694	2,725	2,551	3,870	2,563
	予算現額(B)		千円	3,411	4,667	3,294	3,046	4,463	3,777
	執行率(A)/(B)		%	74.6%	79.2%	82.7%	83.7%	86.7%	67.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.85 0.40 0.00	1.30 0.40 0.00	1.30 0.40 0.00	1.30 0.40 0.00	1.15 0.35 0.00	1.15 0.35 0.00
	正規職員分		千円	16,650	11,700	11,700	11,700	10,350	10,350
	会計年度任用職員等		千円	1,400	1,680	1,680	1,680	1,470	1,470
	人件費計(C)		千円	18,050	13,380	13,380	13,380	11,820	11,820
③総事業費(A)＋(C)			千円	20,593	17,074	16,105	15,931	15,690	14,383

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)男女平等フォーラムや市民企画講座、女性活躍推進や育児参加支援講座等を実施し、意識づくり進めることができた。ワーク・ライフ・バランス推進事業所を新たに3事業所を認定し、総数は30事業所となった。
(改革・改善)女性活躍推進に係る取り組みとしては、プレパパ・プレママを対象とした講座及び女性向け起業支援講座を実施したほか、新たに女性リーダー養成講座を実施した。
(課題・反省点)市民団体と連携して実施する講演会や講座において、社会変化に合わせて必要性の高い講座を企画できるよう、市民団体との連携のあり方も変化させていく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

男女平等参画社会実現のため、今後も市民団体や関連機関と連携しながら、女性総合センターを拠点とし、男女平等参画と人権尊重を推進していく。特に、令和7年度は、性の多様性に対する理解増進として、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を創設する。また、困難な問題を抱える女性への支援についても、関係課と連携し、その取り組みを推進する。
その他、女性活躍推進や地域のワーク・ライフ・バランス推進についても、社会変化を的確に捉え、取り組みを継続する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	女性総合センター管理運営			所属部	政策財務部			課長名	岡﨑　尋美		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	男女平等推進課			係名	男女平等推進係		
施策名	男女平等参画社会の推進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 13	事業番号 2		
基本事業名	男女平等参画に関する意識啓発	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返	年度～　年度	根拠法令等	立川市女性総合センター条例							
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

女性総合センターは、男女平等参画の推進及び消費生活の向上並びに生涯学習情報の提供により、豊かな生きがいのある地域社会の実現を図るため、設置されている。学習等の場として、情報収集、交流の場として施設を提供している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民や団体、事業所等に活動の場を提供する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

男女平等参画の推進に係る学びの場、情報収集の場を提供することにより、意識啓発を図る。

④令和6年度実績(事業活動)

・今年度は、10月までは9:00～22:00、11月からは施設改修工事に伴う貸館休止のため9:00～21:00で開館。
・10月までは11施設を3区分（午前・午後・夜間）で貸出を行った。
・男女平等参画推進事業、消費生活センター事業、生涯学習推進事業の場として提供した。
・生理用品無償配布、マンホールカード配布など、市の事業を実施する場として提供した。
・ホールの吊物及び調光設備等の更新、館内LED化を実施した。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 市民(1月1日時点)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 施設貸出可能件数	件	11,495	11,764	11,764	11,764	11,798	7,004
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 施設利用件数	件	6,405	3,505	4,810	6,174	5,903	3,706
イ 印刷機使用枚数	枚	178,227	47,428	249,133	252,156	212,648	198,031
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	31,250	3,432	0	5,000	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	8,165	5,567	4,672	9,313	12,398	3,699
		一般財源	千円	32,569	25,241	21,736	22,780	15,809	100,716
	事業費計(A)		千円	71,984	34,240	26,408	37,093	28,207	104,415
	予算現額(B)		千円	96,827	37,255	26,687	37,724	30,423	132,261
	執行率(A)/(B)		%	74.3%	91.9%	99.0%	98.3%	92.7%	78.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.43 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00	0.95 0.35 0.00	0.95 0.35 0.00
	正規職員分		千円	3,870	8,100	8,100	8,100	8,550	8,550
	会計年度任用職員等		千円	1,050	1,260	1,260	1,260	1,470	1,470
	人件費計(C)		千円	4,920	9,360	9,360	9,360	10,020	10,020
③総事業費(A)＋(C)			千円	76,904	43,600	35,768	46,453	38,227	114,435

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)安全で快適な利用環境を提供するため、必要な保守点検等を行い施設管理運営に努めた。また、交通利便性から、生理用品無償配布やマンホールカード配布など、市の事業を実施する場として提供した。
(改革・改善)第1・2学習室のスクリーンを修繕した他、故障した備品の買い替えを行い、利用者の利便性向上並びに施設の適正維持管理を行った。
(課題・反省点)平成6年に開設して30年経過しており、施設の老朽化による不具合が今後も発生することが見込まれる。また、施設の使用条件やルールについて、市民等から改善要望が挙がっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

施設の修繕及び設備等の更新については、利用者の安全確保を第一とし、優先順位をつけながら計画的に対応する。
引き続き「女性総合センターのあり方」を検討し、施設の使用方法・形態、施設管理等について検討していく。
女性総合センターのあり方については、社会情勢を踏まえ、引き続き検討を進める。さらに、施設予約システムを更新するため、円滑なシステム移行に向けて準備を進める。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	配偶者等からの暴力の防止			所属部	政策財務部			課長名	岡﨑　尋美		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	男女平等推進課			係名	男女平等推進係		
施策名	男女平等参画社会の推進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 13	事業番号 1		
基本事業名	配偶者等からの暴力の防止	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成6 年度～　年度	根拠法令等	立川市男女平等参画基本条例 立川市女性総合センターカウンセリング事業要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

配偶者等からの暴力、不安や悩みごと、生き方などについて相談できる窓口として、カウンセリング相談を実施している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

相談を通じ、男女が安心して働き、充実した生活が送れるようになる。
配偶者等からの暴力を早期発見する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

男女がお互いに尊重し思いやりを持ち、暴力のない社会を実現する。

④令和6年度実績(事業活動)

・専門相談員によるカウンセリング相談を火・水・土曜日の午後、第2・第4木曜日の午前に実施した（火・水・木は面談または電話、土は電話）。
・カウンセリング相談事業の周知として、ホームページで予約空き状況公表と毎週1回のSNS配信を行なった。
・内閣府の女性に対する暴力をなくす運動期間に合わせパネル展を開催した。
・DV防止庁内連絡会を開催した。
・市立中学校3年を対象にデートDV等の出前講座を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	女性(1月1日現在)	人	92,458	92,783	93,237	93,616	93,846	94,076
ウ	男性(1月1日現在)	人	91,632	91,794	91,887	91,867	91,979	92,181

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	女性からの相談(のべ件数)	件	348	383	407	400	392	408
イ	男性からの相談(のべ件数)	件	10	7	3	2	0	5
ウ	LGBTQ＋の相談(のべ件数)	件	1	0	0	0	0	0

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	DV相談（のべ件数）	件	59	70	84	71	72	76
イ	関係機関へ繋げた件数	件	15	45	41	40	23	34
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	130	131
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,106	2,213	2,212	2,153	2,268	2,267
	事業費計（A）		千円	2,106	2,213	2,212	2,153	2,398	2,398
	予算現額（B）		千円	2,305	2,279	2,279	2,279	2,631	2,663
	執行率（A）/（B）		%	91.4%	97.1%	97.1%	94.5%	91.1%	90.0%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.03 0.05 0.00	0.30 0.05 0.00	0.30 0.05 0.00	0.30 0.05 0.00	0.40 0.10 0.00	0.40 0.10 0.00
	正規職員分		千円	270	2,700	2,700	2,700	3,600	3,600
	会計年度任用職員等		千円	175	210	210	210	420	420
	人件費計（C）		千円	445	2,910	2,910	2,910	4,020	4,020
③総事業費（A）＋（C）			千円	2,551	5,123	5,122	5,063	6,418	6,418

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)カウンセリング相談の新たな取り組みとして、予約の空き状況の公表を行った。内閣府の女性に対する暴力をなくす運動期間に合わせ、子ども家庭支援センター（現・子ども家庭センター）と連携してパネル展を開催した。DV防止庁内連絡会を活用し、担当職員向けの研修を実施した。
(改革・改善)相談事業の課題に対応するため、研修を受講するなど相談員のスキルアップを図った。弁護士によるデートDV等に関する出前講座を市立中学校3校で実施した。
(課題・反省点)令和5年度に実施した男女平等参画に関するアンケート調査によると、カウンセリング相談等の窓口の認知度が低い結果となっていることから、窓口の更なる周知啓発と相談しやすい環境整備等が求められている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

カウンセリング相談の利用者が、よりこの事業を利用しやすくなるよう、予約申込のオンライン受付を開始する。
また、困難な問題を抱える女性への支援として当該事業が重要な役割を果たすことから、事業の周知強化を図る。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	情報公開事務			所属部	行政管理部			課長名	南　彰彦		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	総務文書課			係名	情報公開係		
施策名	積極的な情報の発信と共有			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目 1 事業番号 18
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	年度～　年度	根拠法令等	立川市情報公開条例								
			立川市情報公開条例施行規則								
市長公約	主要施策		立川市情報公開事務取扱要綱								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

情報公開条例に基づき、公文書公開事務を運用すると共に非公開決定等に係る審査請求があった場合に、情報公開審査会で審査等を行うことにより、市民等が必要とする公文書や行政情報の公開を適正に行い、公正で透明な市政を推進する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市が保有する公文書を市民等に公開し、市政に関する説明責任を果たすことにより、市政に対する理解・参画が促進されている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民の理解と市民参画に裏付けられた市政の実現。

④令和6年度実績(事業活動)

公文書一部公開決定に係る審査請求に対する実施機関からの諮問を受け、情報公開審査会において解決に向けて公正に審査した。
情報公開条例に基づき、公文書の公開に係る事務手続を適正に行い、開かれた市政運営に寄与した。
情報公開条例について、庁内向けに、手続のみならず、条文解釈、背景等に関する説明資料を作成し周知、啓発した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	公文書一部公開及び非公開決定	件	54	41	40	64	43	57
イ	情報公開審査会委員	人	5	5	5	5	5	5
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	審査会開催回数	回	0	1	0	1	1	2
イ	審査請求諮問件数	件	0	0	0	0	1	1
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	適正に処理した割合	%	100	100	100	100	100	100
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	54	0	43	55	111
	事業費計(A)		千円	0	54	0	43	55	111
	予算現額(B)		千円	213	217	217	217	217	167
	執行率(A)/(B)		%	0.0%	24.9%	0.0%	19.8%	25.3%	66.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.40 0.50 0.00	0.40 0.50 0.00	0.40 0.50 0.00	0.40 0.50 0.00	0.40 0.50 0.00	0.40 0.50 0.00
	正規職員分		千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	会計年度任用職員等		千円	1,750	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
	人件費計(C)		千円	5,350	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,350	5,754	5,700	5,743	5,755	5,811

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
情報公開条例に基づき、公文書の公開請求に対して適正な公開を行った。
(改革・改善)
実例のない請求がきた場合に対応できるよう、他の自治体の情報公開審査会等の答申を実例ごとに一覧でまとめた。
市民等が公開請求制度に関する理解の一助となるよう、簡単な説明、手続の流れを図式化した説明資料を作成した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

個人情報の記載がなく全面公開できる行政資料は、情報公開事務取扱要綱に基づき、より積極的かつ迅速に公開するよう、庁内への呼び掛け、周知を継続していく。
情報公開制度の内容及び実務運用については、引き続き市民に対し、丁寧に説明、周知をしていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	個人情報保護制度事務		所属部	行政管理部		課長名	南　彰彦				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務文書課		係名	情報公開係				
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1
										事業番号	19
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	年度～　年度	根拠法令等	個人情報の保護に関する法律								
			立川市個人情報の保護に関する法律施行条例								
市長公約	主要施策		立川市個人情報保護審査会条例								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

個人情報保護法に基づき、個人情報開示事務を運用すると共に不開示決定等に係る審査請求があった場合に、個人情報保護審査会で審査等を行うことにより、個人情報の適正な取扱いを行い、個人情報の保護を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民等の自身の個人情報の開示請求権等を保障すると共に市が保有する個人情報の適正な取扱いを図り、市民の信頼が確保されている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市が保有する個人情報が適正に取り扱われることにより信頼感のある市政の実現。

④令和6年度実績(事業活動)

実施機関からの諮問に対して、個人情報保護審査会において、公正に審査し保有する個人情報の適正な取扱いを促進した。
個人情報保護法に基づき、個人情報開示請求に係る事務手続を適正に行い、適正な取扱いの維持に努めた。
各部署の個人情報の取扱いについて、個人情報事務事業取扱要綱に基づき、審査を実施し、適正な取扱いの維持に努めた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	個人情報保護審査会への届出等諮問	件	52	80	59	41	0	1
イ	個人情報保護審査会委員	人	5	5	5	5	5	5
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	審査会開催回数	回	4	5	7	5	0	2
イ	個人情報保護審査会への届出等諮問(答申)	件	52	80	59	41	0	1
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	適正に処理した割合	%	100	100	100	100	100	100
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	191	280	378	2,092	0	109
	事業費計(A)		千円	191	280	378	2,092	0	109
	予算現額(B)		千円	298	353	397	2,509	241	225
	執行率(A)/(B)		%	64.1%	79.3%	95.2%	83.4%	0.0%	48.4%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.45 0.40 0.00	0.45 0.40 0.00	0.45 0.40 0.00	0.45 0.40 0.00	0.45 0.40 0.00	0.45 0.40 0.00
	正規職員分		千円	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050
	会計年度任用職員等		千円	1,400	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680
	人件費計(C)		千円	5,450	5,730	5,730	5,730	5,730	5,730
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,641	6,010	6,108	7,822	5,730	5,839

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
個人情報について、個人情報保護法及び個人情報事務事業取扱要綱に基づき適正な取扱いを実施した。
(改革・改善)
審査請求等がきた場合でも迅速に対応できるよう、他の自治体の個人情報保護審査会等の答申を実例ごとに一覧でまとめた。
市民等が個人情報開示制度に関する理解の一助となるよう、簡単な説明、手続の流れを図式化した説明資料を作成した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

個人情報保護制度の内容及び実務運用については、引き続き庁内及び市民に対し、丁寧に周知していく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	広報発行等事務			所属部	市長公室			課長名	小山　裕二郎		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	広報プロモーション課			係名	広報広聴係		
施策名	積極的な情報の発信と共有			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	1
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和17 年度～　　年度	根拠法令等	立川市広報発行規程								
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市政情報を市民に周知し、市民の理解と協力により、市政の円滑な運営を図るため、「広報たちかわ」を毎月2回発行し、全戸配布を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民が市政に関する必要な情報を入手できるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

広報活動を通して情報の共有を図る。

④令和6年度実績(事業活動)

・通常号を月2回、年間で24回発行。
・担当課で編集する特集号を年9回折込みで発行。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	世帯数(1月1日現在)	世帯	92,288	93,435	94,682	95,713	96,728	97,736
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	発行回数	回	24	24	24	24	24	24
イ	発行ページ数	頁	248	240	252	248	248	252
ウ	発行部数	部	2,269,600	2,289,900	2,312,400	2,326,300	2,346,400	2,367,700

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	配布世帯数(3月25日号)	世帯	91,358	92,279	92,986	93,380	94,594	95,072
イ	配布世帯数(延べ)	部	2,184,102	2,202,709	2,273,029	2,239,625	2,258,238	2,279,725
ウ	行政情報の入手方法で広報を選択している割合	%	－	85.3	87.8	87.2	89.5	85.1

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	499	520	527	511	525	539
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,476	3,802	3,802	4,887	5,662	5,662
		一般財源	千円	59,477	61,836	63,944	63,736	65,171	67,520
	事業費計(A)		千円	63,452	66,158	68,273	69,134	71,358	73,721
	予算現額(B)		千円	64,865	70,058	68,409	71,049	72,375	74,862
	執行率(A)/(B)		%	97.8%	94.4%	99.8%	97.3%	98.6%	98.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.65 0.80 0.70	1.75 0.80 0.00	1.75 0.80 0.00	1.90 0.80 0.00	1.90 0.80 0.00	1.80 0.80 0.00
	正規職員分		千円	14,850	15,750	15,750	17,100	17,100	16,200
	会計年度任用職員等		千円	3,850	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360
	人件費計(C)		千円	18,700	19,110	19,110	20,460	20,460	19,560
③総事業費(A)＋(C)			千円	82,152	85,268	87,383	89,594	91,818	93,281

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)市政に関する様々な情報を市民に提供し、市政への理解・市民参加の拡大に寄与した。広報たちかわの編集事業者と協力し、プロのカメラマンの協力を得ながら、わかりやすい広報の作成に取り組んだ。
(改革・改善)近年、広報たちかわの掲載希望が増加傾向であることから、市ホームページやX、LINEといった他の媒体を組み合わせて情報発信するなど、効率的・効果的に市民が必要とする情報を伝達するよう努めた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

各課からの広報紙への記事掲載依頼が増加傾向にあるため、紙面構成やレイアウト、記事の掲載基準等を見直す必要がある。より多くの市民に広報紙を手に取って読んでみていただくよう、令和7年9月10日号から行う広報紙のリニューアルを機に、見やすさやわかりやすさを重視した編集に注力する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	ホームページ運営			所属部	市長公室			課長名	小山　裕二郎		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	広報プロモーション課			係名	広報広聴係		
施策名	積極的な情報の発信と共有			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	2
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成11 年度～　年度	根拠法令等									
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市政に関する様々な情報を、適切・機動的に発信し、市民生活に役立つ情報の入手や、市政参加などに貢献するため、情報提供側の操作性も優れたコンテンツ管理システム(CMS)を運営し、各主管課からの積極的な情報の提供、更新等を進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民や市外のホームページ閲覧者が、情報収集手段として活用し、市民生活や市に関する様々な情報を取得し、活用できている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市と市民の情報の共有、市政への参加促進。

④令和6年度実績(事業活動)

・ホームページ職員操作研修を実施。
・各課が作成したページを確認し、アクセシビリティのアドバイス等を実施。
・リニューアルしたホームページを公開。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	ホームページ画面数(3月末現在)	件	6,551	6,860	7,529	7,000	7,179	7,675
イ	ホームページ更新件数(年間)	件	9,731	9,535	11,116	9,422	8,955	7,814
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	ホームページ訪問者数(年間)	件	2,817,699	3,716,390	4,286,955	3,718,896	3,089,689	2,417,555
イ	行政情報の入手方法でHPを選択している割合	%	－	28.5	34.5	32.0	29.6	29.1
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,821	1,544	1,794	2,268	2,406	2,366
		一般財源	千円	12,431	3,468	3,219	3,020	2,598	41,905
	事業費計(A)		千円	14,252	5,012	5,013	5,288	5,004	44,271
	予算現額(B)		千円	14,252	5,015	5,015	5,290	5,015	44,273
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.00 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	9,000	9,900	9,900	10,800	10,800	9,000
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	9,000	9,900	9,900	10,800	10,800	9,000
③総事業費(A)＋(C)			千円	23,252	14,912	14,913	16,088	15,804	53,271

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)迅速かつ適切な市政情報の発信を行い、市民等への情報提供と情報共有を行った。情報を探しやすいホームページを目指し、6月にリニューアルを行った。
(改革・改善)多岐にわたるページの整理・分類を適切に行うとともに、まとめページやトップページのトピックスを活用し、わかりやすい情報提供を行った。ホームページリニューアルにあたっては、高い評価を受ける自治体ホームページの研究を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

アクセシビリティの維持向上、コンテンツの改善、リンク切れ等のメンテナンスなどの適切な運用管理に継続して取り組む。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	情報提供等事務			所属部	市長公室			課長名	小山　裕二郎		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	広報プロモーション課			係名	広報広聴係		
施策名	積極的な情報の発信と共有			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 2	事業番号 3		
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和49 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

身体障害者手帳所持(視覚障害1～4級)の希望者に「広報たちかわ」の内容を録音した「声の広報」を提供する。また、市公式SNSアカウントや、市政情報などを動画で紹介する「立川市動画チャンネル」を運営する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

広報紙等を補完する手段として、様々な対象の方によりわかりやすく市政情報を伝える。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市政情報等を効果的に発信し、市政への理解と参加の機会を増やす。

④令和6年度実績(事業活動)

・「声の広報」を月2回、年間24回作成・配布した。
・「広報たちかわ」の音声データを市ホームページに掲載した。
・「立川市動画チャンネル」において、市長記者会見動画のほか、各種イベント関連のショート動画、各課で作成した動画等を公開した。
・X、LINEを活用し、市の魅力やイベント情報の他、気象警報や不審者情報の発信などを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	視覚障害者(1～4級)数	人	256	256	259	269	264	282
イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	「声の広報」発行回数	回	24	24	24	24	24	24
イ	動画アップロード数	本	80	71	48	23	89	66
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	「声の広報」利用者数(延べ)	人	637	570	514	568	581	596
イ	動画チャンネル登録者数(3月末現在)	人	1,040	1,834	2,330	2,635	3,125	3,560
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	379	394	378
		都支出金	千円	0	0	0	190	197	189
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	1,980	0
		一般財源	千円	4,000	2,334	2,555	1,802	1,053	2,823
	事業費計(A)		千円	4,000	2,334	2,555	2,371	3,624	3,390
	予算現額(B)		千円	4,033	3,601	2,744	3,227	3,683	3,417
	執行率(A)/(B)		%	99.2%	64.8%	93.1%	73.5%	98.4%	99.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.15 0.10 0.05	0.95 0.10 0.00	0.95 0.10 0.00	0.70 0.10 0.00	0.70 0.10 0.00	0.40 0.10 0.00
	正規職員分		千円	1,350	8,550	8,550	6,300	6,300	3,600
	会計年度任用職員等		千円	425	420	420	420	420	420
	人件費計(C)		千円	1,775	8,970	8,970	6,720	6,720	4,020
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,775	11,304	11,525	9,091	10,344	7,410

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
「声の広報」により視覚障害者に向けた情報提供を行った。XやLINEを活用し、各種イベント情報の他、見守りメールと連携した気象警報・不審者情報の発信なども行った。令和6年度はスポーツ選手インタビュー動画の制作を開始し、活躍する立川ゆかりの選手の情報発信などを積極的に行った。
(課題・反省点)
広報たちかわ、ホームページ、SNS等について、各種媒体が持つ特性を踏まえ、より適切に組み合わせて発信することで、より効果的に市民に情報を届けていく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

従来型の文字情報による情報発信に加え、手軽に閲覧が可能な動画コンテンツを拡充するため、課員による動画撮影及び編集技術の向上に努める。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	パブリシティ関連事務		所属部	市長公室			課長名	小山　裕二郎			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	広報プロモーション課			係名	広報広聴係			
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態（複数選択可）		全部委託	一部委託	補助・助成	連携・協働			事業番号	6
事業期間	単年度繰返 昭和34 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約	○	主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市の施策や催しなどの各種情報を報道機関に提供する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

「立川市政記者クラブ」加盟の報道機関各社に多くの情報提供を行い、新聞記事やテレビ番組などに取り上げてもらう。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市に関する様々な情報を多様な媒体を通じて効果的に発信し、情報の共有とイメージアップ、知名度向上につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

・市の実施事業について、積極的にプレスリリースを行った。
・市議会定例会前に実施する定例記者会見を4回開催した。
・当初予算案に関する記者会見では、図やイラストを積極的に用いたビジュアル資料を作成するなど、特に報道機関や市民向けにわかりやすい発信を行った。
・地域向けのWeb媒体への情報掲載を目指し、地元のWeb新聞メディアに対して情報提供を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市政記者クラブ加盟社	社	17	17	17	17	17	17
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	プレスリリース発信数	件	161	127	214	142	116	103
イ	市長記者会見回数	回	4	4	5	4	9	4
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	記事として取り上げられた数	件	47	48	61	50	42	25
イ	掲載率	%	29.2	37.8	28.5	35.2	36.2	24.3
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,657	1,540	1,758	1,656	1,362	1,483
	事業費計(A)		千円	1,657	1,540	1,758	1,656	1,362	1,483
	予算現額(B)		千円	1,665	1,668	1,830	1,712	1,400	1,483
	執行率(A)/(B)		%	99.5%	92.3%	96.1%	96.7%	97.3%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.30 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,700	1,800	2,250	2,700	2,700	3,600
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,700	1,800	2,250	2,700	2,700	3,600
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,357	3,340	4,008	4,356	4,062	5,083

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　— 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 [ ]　イ：有効性 [✔]　ウ：効率性 [ ]　エ：公平性 [ ]　オ：その他 [ ]

(事業の成果)
定例記者会見を4回実施し、行政情報を「立川市政記者クラブ」に提供することで、多くの情報が取り上げられ、市の認知度向上及びイメージアップにつながった。

(課題・反省点)
近年、新聞各紙の地域面における多摩地域の情報掲載量が減少傾向となっている。このため、プレスリリースの方法や回数を改善するなど、情報発信力を向上させる必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

近年、スマートフォンの普及により市民の情報収集手段が大きく変化し、WebサイトやSNSの閲覧による割合が大幅に増加していることから、プレスリリース配信サービスの活用を含め、Webメディア向けの情報発信力を特に強化する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	市政情報コーナー管理運営		所属部	行政管理部			課長名	南　彰彦			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務文書課			係名	情報公開係			
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☐一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				事業番号	8
事業期間	年度～　年度	根拠法令等	立川市市政情報コーナーの設置及び管理運営に関する規程								
			個人情報の保護に関する法律								
市長公約	主要施策		立川市情報公開条例								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市政情報等を提供し、市民サービスの向上と市民参画・協働を推進する。また行政資料等を配架・閲覧に供し、情報公開、個人情報開示等の窓口対応及び庁内へのチラシ・ポスターの配置掲出を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市政情報等の提供及び閲覧を通じて、市民等の市政に対する理解・参画が促進されている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民等に対する市政情報等の積極的な提供による市政運営の透明化。

④令和6年度実績(事業活動)

行政資料等の閲覧供用、有償資料の頒布、コピーサービス、情報公開制度等による市政情報等の提供。
各部署と協議のうえ配架資料について、整理すると共に市ホームページ等での積極的な情報提供の啓発を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1／1現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	市正規職員(4／1現在)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	閲覧者数	人	5,514	6,194	5,532	8,524	6,463	3,753
イ	閲覧用行政資料蔵書数	件	8,141	8,387	8,480	7,631	7,622	7,102
ウ	有償刊行物販売冊数	冊	229	98	177	99	74	103

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	コピー利用数	枚	14,011	14,070	14,189	12,888	11,276	10,557
イ	公文書公開請求受付件数	件	118	86	100	128	116	124
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	242	268	260	291	232	213
		一般財源	千円	2,386	2,301	2,337	2,403	2,462	2,527
	事業費計(A)		千円	2,628	2,569	2,597	2,694	2,694	2,740
	予算現額(B)		千円	2,670	2,620	2,622	2,704	2,731	2,819
	執行率(A)/(B)		%	98.4%	98.1%	99.0%	99.6%	98.6%	97.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.25 1.00 0.00	0.25 1.00 0.00	0.25 1.00 0.00	0.25 1.00 0.00	0.25 1.00 0.00	0.25 1.00 0.00
	正規職員分		千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
	会計年度任用職員等		千円	3,500	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
	人件費計(C)		千円	5,750	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,378	9,019	9,047	9,144	9,144	9,190

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
各部署と連携し行政資料に関する情報の集約化を図り、同コーナー有効利用性の向上に繋げた。
(改革・改善)
各行政資料の配架の要否について再検討し、各部署と協議のうえ整理し新たな配架スペースを確保した。
行政資料の公開の適否について、各部署で判断が異なるため、実例を紹介して統一的かつ積極的な発信について検討するよう進言した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

行政資料等の収集を図ると共に整理も進める。
行政情報の公開と共に個人情報保護法に基づく業務も行っているため、個人情報の保護やプライバシーの配慮に留意しながら丁寧な対応をしていく。
市政情報コーナーの今後の管理運営について、利用状況、行政資料のデジタル化等の進捗状況を踏まえ検討を進めていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	魅力発信拠点施設コトリンク運営事業		所属部	市長公室			課長名	小山　裕二郎			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	広報プロモーション課			係名	シティプロモーション推進係			
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☑連携・協働				事業番号	9
事業期間	単年度繰返 令和4 年度～　年度	根拠法令等	立川駅南口東京都・立川市合同施設管理協定 立川市コトリンク情報発信センター運営事業基本協定書 立川市コトリンク特産品販売＆カフェ運営事業基本協定書								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川駅南口東京都・立川市合同施設内の魅力発信拠点施設コトリンクにおいて利用者が快適に利用できるよう施設の維持管理を行う。民間のノウハウを生かした本市及び多摩地域の魅力発信によるにぎわいづくりや回遊性の創出につなげる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

立川市魅力発信拠点施設コトリンクが常に衛生的で居心地のよい空間であること。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

立川市魅力発信拠点施設コトリンク利用者が満足できる施設環境を提供する。

④令和6年度実績(事業活動)

・都・市調整・運営会議及び入居機関連絡会議
・特産品販売＆カフェ（LULU Terrace）及び情報発信センター（BALL.HUBたちかわ）の定例会議の開催（月1回）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人				185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	都・市調整・運営会議開催回数	回				12	6	4
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	開館日数（自転車等駐車場）	日				365	366	365
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	9,232	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	8,509	8,182	8,203
		一般財源	千円	0	0	0	20,595	23,408	23,963
	事業費計(A)		千円	0	0	0	38,336	31,590	32,166
	予算現額(B)		千円	0	0	0	56,269	35,004	33,587
	執行率(A)/(B)		%				68.1%	90.2%	95.8%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	7,650	7,650	5,400
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	7,650	7,650	5,400
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	45,986	39,240	37,566

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）立川駅南口のにぎわいと回遊性の創出を目的に令和4年6月1日から運営を開始した。外部EVの不具合などの問題が生じたが、東京都、しごとセンター多摩、合同施設入居機関への速やかな情報共有を行いながら解決し安全な運営に務めた。また、東京都及び運営事業者、市職員間において、土日等及び夜間に緊急事態が発生した際の事象ごとの緊急連絡体制を確定した。
（課題・反省点）外部EVの不具合が発生した際の対応について、現地確認を含む情報把握及び東京都や運営事業者間の共有及び施設利用者への周知を迅速に行う必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

施設利用者が安心して安全に利用できるよう、引き続き東京都や運営事業者と情報共有しながら適切な維持管理に努める。
本事業については令和7年度以降に「魅力発信拠点施設コトリンク情報発信センター運営事業」「魅力発信拠点施設コトリンク特産品販売運営事業」「魅力発信拠点施設コトリンク維持管理」に引き継ぐ。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	広報シティプロモーション戦略事業		所属部	市長公室			課長名	小山　裕二郎			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	広報プロモーション課			係名	シティプロモーション推進係			
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☑連携・協働				事業番号	11
事業期間	令和6 年度～　年度	根拠法令等	立川市シティプロモーション基本指針（令和6年度まで）								
			立川市コトリンク情報発信センター基本協定書								
市長公約	○	主要施策	○	立川市コトリンク情報発信センター情報発信業務委託							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民の方が各ライフサイクルごとに必要となる行政サービスについて使い方等のわかりやすい動画制作やコトリンクにおける各事業などを通して立川市に住んでよかったと思ってもらえるよう郷土への愛着意識やシビックプライドの醸成につなげる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民の立川への愛着をより深めるとともに、市内で立川を薦めたい意欲などを増やす。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

各種地域資源と連携し、市のイメージ及び立川駅南口の来街者を増やす。市内及び市外在住を問わず立川という街のファンを増やす。

④令和6年度実績(事業活動)

【情報発信センター運営事業】
南口動画チャンネル開設
【動画制作】
たちかわライフサイクル動画
ショート動画「たちかわdiary」
たちかわ競輪×広報課動画
【各種事業】
多摩島しょ暮らし体験ツアー
プロスポーツチームブース出展
「長っと散歩」収録

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人						186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	市・運営事業者調整会議開催数	件						27
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	市の魅力を誰かにお勧めしたいと思う人の割合(8-10)	%						47.4
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						0
		都支出金	千円						7,500
		地方債	千円						0
		その他	千円						0
		一般財源	千円						5,179
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	12,679
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	15,245
	執行率(A)/(B)		%						83.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	6,750	7,200
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	6,750	7,200
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	0	6,750	19,879

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)くるりんのオリジナルグッズを制作し、イベント等の機会を通して配布した。立川での暮らしを具体的に知っていただく取り組みの一つとして、子どもの居場所を紹介する動画を3本、立川での日常を伝えるショート動画「たちかわdiary」を37本作成し、動画チャンネルで公開した。
(改革・改善) 情報発信センター運営事業について、施設の4つのコンセプトを実現するため、事業者と協議して事業内容について大幅な見直しを行い、事業を立川駅南口に特化した内容として再構築した。
(課題・反省点)情報発信センター運営事業について、令和6年度中に見直した事業の方向性に沿って実施されているかを特に注視する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

○情報発信センター運営事業については、予定していた契約期間を1年短縮し、令和7年度で現在の事業者との契約を終了する。今後の3階施設の活用については、事業コンセプトの見直しを含め、全庁的に検討を進めていく。
○動画制作等については、引き続き積極的に行う。特に、各課の既存の取り組みや事業に焦点をあて、動画やSNSを活用して情報発信することでプロモーションにつなげていく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	たちかわ交流大使交流事業	所属部	市長公室	課長名	小山　裕二郎
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	広報プロモーション課	係名	シティプロモーション推進係
施策名	積極的な情報の発信と共有	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 2	事業番号	12
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　年度	根拠法令等	たちかわ交流大使設置要綱		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

本市の魅力を広く情報発信し、イメージアップや知名度の向上並びに地域に対する愛着及び誇りの醸成を図るため、たちかわ交流大使による交流事業を展開する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

交流大使の知名度を活用し、市民の立川への愛着を深めるとともに、市外在住者には、立川の認知度を向上させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

本市のイメージ及び知名度が向上並びに地域に対する愛着及び誇りの醸成を図る。

④令和6年度実績(事業活動)

市内3校の中学校での出張授業（山下洋輔氏の演奏会）を実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民	人						186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	交流大使の活動回数（中学校出張授業）	校						3
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	終了後アンケートにとてもよかった・よかったと回答した	%						98.56
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	696
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	696
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	697
	執行率(A)/(B)		%						99.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	1,350
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	1,350
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	2,046

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

（事業の成果）日本を代表するジャズピアニストである山下洋輔氏と立川のつながりを中学生に知ってもらい、質の高い演奏を聴く機会を提供することができた。

（課題・反省点）事業の実施が特定の世代に偏っている傾向にある。また、山下洋輔氏が高齢であることもあり、これまで実施しているアウトリーチによる事業実施が困難となりつつある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

たちかわ交流大使の枠組みの見直しを検討する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	位置情報等分析事業			所属部	政策財務部			課長名	五箇野　豊		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	企画政策課			係名	総合戦略係		
施策名	積極的な情報の発信と共有			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目 2 事業番号 13
基本事業名	戦略的な広報活動	実施形態（複数選択可）		☐ 全部委託	☐ 一部委託	☑ 補助・助成	☑ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 令和6 年度～ 令和6 年度	根拠法令等	立川市第3次観光振興計画								
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

今後の効果的なプロモーションに生かすため位置情報等の分析に取り組む。得られたデータを分析することで見えてくる結果から、更なる観光客の誘客や回遊性の向上につなげる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

立川市第4次観光振興計画策定にあたり、得られたデータを根拠として、現状分析、課題抽出を行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

EBPMに基づく効果的、効率的な計画策定を実現する。

④令和6年度実績(事業活動)

・東京都補助事業「DXによる観光データ利活用事業」においてデータ分析勉強会を実施。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	データを反映させる計画	件						1
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	データ分析勉強会実施回数	回						5
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	ビッグデータ分析ツール使用数	個						1
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	990
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	990
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0		990
	執行率(A)/(B)		%						100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	450
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	450
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	1,440

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）東京都補助事業である「DXによる観光データ活用等支援事業」の採択を受け、データ分析の勉強会を実施することで職員を育成した。DS.INSIGHTを活用し、立川市第4次観光振興計画素案において、立川市内の周遊傾向を示すことで、課題提起および観光振興の基本方針に反映させた。

（課題・反省点）民間ビックデータを活用したEBPM推進に向けて、庁内の利活用を推進していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

庁内の利活用を推進していくことから、令和7年度に「総合戦略推進事業」へ統合し、廃止する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	広聴事務			所属部	市長公室			課長名	小山　裕二郎		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	広報プロモーション課			係名	広報広聴係		
施策名	積極的な情報の発信と共有			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目 2　事業番号 4
基本事業名	市民ニーズの的確な把握	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和33 年度～　年度	根拠法令等	立川市市長への手紙事務処理要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市政に関する意見・要望・提案・苦情を受け付け、市政に反映させることを目的に実施。はがき、封書、ホームページの意見・問い合わせフォーム、電話、来訪等により寄せられた内容に対し、市の見解を速やかに回答する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民等からの意見・要望等を受け付け、回答することで市政への理解を深めていただく。また、市政運営に反映させることで市民参加の意識を醸成する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民ニーズを的確に把握し、協働によるまちづくりを進める。

④令和6年度実績(事業活動)

・広聴受付件数　777件（ホームページの意見・お問い合わせフォーム 533件、はがき・封書 154件、電話 63件、来庁 23件、ファクス 1件、その他3件）
・団体要望 19件

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	182,825	186,257
イ	事務事業数	件	865	835	818	827	833	825
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	広聴受付件数	件	705	637	585	287	562	777
イ	団体要望受付件数	件	11	26	22	16	17	19
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	広聴回答件数	件	405	395	394	249	458	562
イ	団体要望回答件数	件	9	17	10	9	7	9
ウ	立川市を住みよいところと思う市民割合	%	95.0	95.1	95.6	90.4	92.1	90.7

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	63	72	45	47	48	64
	事業費計(A)		千円	63	72	45	47	48	64
	予算現額(B)		千円	87	84	70	76	57	74
	執行率(A)/(B)		%	72.0%	85.5%	64.3%	61.8%	84.2%	86.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.80 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
	正規職員分		千円	7,200	5,850	5,850	5,400	5,400	3,600
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	7,200	5,850	5,850	5,400	5,400	3,600
③総事業費(A)＋(C)			千円	7,263	5,922	5,895	5,447	5,448	3,664

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
市政に対する市民の様々な意見・要望等を把握でき、市民への説明責任を果たし、わかりやすい開かれた市政の推進につながった。

(課題・反省点)
市では対応できない事案など、広聴制度では扱えない意見の増加に加え、匿名等による詳細不明案件や、頻回・執拗等対応が困難な者からの意見なども増加しているため、全体の処理時間は増加傾向となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

繰り返し執拗に連絡してくる、大声を出すなど、対応が困難で時間を要する案件が増加しており、その他の通常業務の遂行への影響や職員の精神的な負担の増加が懸念されるため、立川市カスタマー・ハラスメント対応マニュアルに基づく毅然とした対応が必要である。また、市民一人ひとりの意見に丁寧に対応するため、意見内容の確認、各課調整、案件への対応、回答文書作成に多くの業務負担がかかっていることから、業務の効率化など、必要な見直しに取り組む。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	市民相談			所属部	市民部			課長名	齋藤　安則		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	くらし相談課			係名	市民相談係		
施策名	積極的な情報の発信と共有			予算科目	会計	1	款 2	項 1	目 2	事業番号	5
基本事業名	市民ニーズの的確な把握	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～　年度	根拠法令等	立川市市民相談(専門相談)業務実施要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民の日常生活の心配ごとや市の事業等の問合せに対し、適切に相談窓口や関係機関を案内する。無料専門相談を実施し、課題の解決へ導く。また、公益通報者保護法の窓口として、関係機関との連携を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民の日常生活の悩みや諸問題に対し、市担当課・関係機関相談窓口に案内。また、専門相談員による適切な助言により、悩みを軽減する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

専門相談員による適切な助言により、相談者が問題解決への道筋を見つけ、その悩みが軽減される。

④令和6年度実績(事業活動)

・専門相談　1,182 件
・一般相談　3,076 件

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	専門相談件数(年)	件	1,147	1,040	1,031	1,116	1,186	1,182
イ	一般相談件数(年)	件	2,810	2,756	2,797	2,936	3,146	3,076
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	専門相談枠の利用率	%	77.0	81.6	75.8	80.5	79.3	79.3
イ	一日当たり相談件数	件	11.8	11.3	11.6	12.1	12.9	12.7
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,093	4,798	5,109	5,057	5,186	5,179
	事業費計(A)		千円	5,093	4,798	5,109	5,057	5,186	5,179
	予算現額(B)		千円	5,206	5,220	5,197	5,187	5,295	5,288
	執行率(A)/(B)		%	97.8%	91.9%	98.3%	97.5%	97.9%	97.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.90 1.80 0.00	0.95 1.80 0.00	0.85 1.80 0.00	0.85 1.80 0.00	0.85 1.80 0.00	0.18 1.70 0.00
	正規職員分		千円	8,100	8,550	7,650	7,650	7,650	1,620
	会計年度任用職員等		千円	6,300	7,560	7,560	7,560	7,560	7,140
	人件費計(C)		千円	14,400	16,110	15,210	15,210	15,210	8,760
③総事業費(A)＋(C)			千円	19,493	20,908	20,319	20,267	20,396	13,939

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

専門相談により、相談者の問題解決への道筋を見つけ、悩みを軽減できた。また、庁内各部署、関係機関との連携を取りながら、市民の不安解消に役立つことができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

専門相談機関との連携を保ちながら、例年7～9月に実施しているアンケート結果などを利用し、市民ニーズに対応した相談体制を検討する。また市民の不安を少しでも減らすことができるよう、どこに聞いたらいいのか分からない相談を最初に持ち込む窓口としての機能を果たすため、ホームページや広報たちかわを利用して積極的に周知する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	犯罪被害者等支援事業		所属部	市民部			課長名	齋藤　安則			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	くらし相談課			係名	市民相談係			
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2
基本事業名	市民ニーズの的確な把握	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	14
事業期間	令和6 年度～　年度	根拠法令等	犯罪被害者等基本法								
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

犯罪被害者等支援の総合的対応窓口として、犯罪被害者やそのご遺族等に対し、関係機関と連携を図りながら情報提供や手続き案内等の支援を行う。
また、被害者等が二次被害を受けることがないよう、啓発活動を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

犯罪被害者・ご遺族等の負担を軽減し、二次的被害を受けることなく、一日も早く生活の再建ができることを目的とする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

誰もが安心して暮らせる地域社会が実現する。

④令和6年度実績(事業活動)

犯罪被害者等支援条例（仮称）制定のため学識経験者や、関係団体職員、市民等で構成する立川市犯罪被害者等支援条例（仮称）策定検討委員会（以下、外部委員会）を設置。計4回の会議を開催し、条例の内容、その他について検討いただいた。また、関係部署を中心に立川市犯罪被害者等支援庁内検討会議（以下、庁内検討会議）を設置。外部委員会と連携をとりながら条例骨子について検討した。2月には外部委員会から条例骨子、支援に向けた提言が提出された。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 立川警察署管内犯罪認知件数（凶悪犯）（暦年）	件	9	5	14	18	22	15
イ 立川警察署管内交通事故死者・重症者数（暦年）	人	77	25	23	14	34	37
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 相談件数	件	0	0	0	0	1	2
イ 啓発活動回数（パネル展・研修・講演会開催回数等）	回	1	1	1	1	1	1
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 支援件数（情報提供等）	件	－	－	－	－	1	2
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	198
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	198
	予算現額（B）		千円	0	0	0	0	0	291
	執行率（A）/（B）		%						68.0%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.60 0.15 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	5,400
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	630
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	0	6,030
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	0	6,228

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
外部委員会より立川市犯罪被害者等支援条例（仮称）骨子及び立川市犯罪被害者支援に向けた提言書が提出された。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和7年度は立川市犯罪被害者等支援条例（仮称）案を作成し、令和8年3月議会制定を目指す。制定後は広報等を使って条例制定及び犯罪被害者やそのご遺族等に対する理解を深める広報活動を行う。また、令和8年度より実施予定の具体的な支援策・相談支援体制について、外部委員会の意見を踏まえ、庁内検討会議にて引き続き検討する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	タウンミーティング開催事務		所属部	市長公室			課長名	野口　康浩			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	改革推進課			係名	政策調整係			
施策名	積極的な情報の発信と共有		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6
										事業番号	19
基本事業名	市民ニーズの的確な把握	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市長が直接市民に市政を説明し、市民と意見交換を行い、地域の行政課題を的確に把握するとともに、市政への市民参加の拡大を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市長との対話を通じて、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域や対象者を取り巻く課題を的確に把握するとともに、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深めることができる。

④令和6年度実績(事業活動)

対象者別（老人クラブ、高校生世代）及び地域別（女性総合センター、西砂学習館、幸学習館、高松学習館、柴崎学習館）でそれぞれ実施した。
なお、地域別では無作為抽出で案内を送付し、参加を募った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	対象者別・テーマ別の実施回数	回	4	3	2	3	3	2
イ	地域別の実施回数	回	4	4	3	4	4	5
ウ	無作為抽出者への案内	通	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	900

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	参加者数	人	126	75	58	121	217	148
イ	参加者の満足度アンケート	%	90.5	81.3	75.6	77.8	90.2	89.5
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	450	297	253	298	336	334
	事業費計（A）		千円	450	297	253	298	336	334
	予算現額（B）		千円	552	633	586	581	569	626
	執行率（A）/（B）		%	81.5%	46.9%	43.2%	51.3%	59.1%	53.4%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.66 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.22 0.00 0.00	0.02 0.40 0.00	0.30 0.00 0.00
	正規職員分		千円	5,940	6,300	4,500	1,980	180	2,700
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	1,680	0
	人件費計（C）		千円	5,940	6,300	4,500	1,980	1,860	2,700
③総事業費（A）＋（C）			千円	6,390	6,597	4,753	2,278	2,196	3,034

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）市長が直接市民と意見交換を行うことで、市政への市民参加の機会を創出するとともに、地域課題の把握につなげることができた。対象者別2回（老人クラブ、高校生世代）、地域別5回の計7回開催し、計148人の参加があった。高校生世代向けでは、新たな開催手法として市内高等学校にて訪問型で実施した。開催を予定していた子育て世代向けは、市長の体調不良により中止した。
（改革・改善）より活発な意見交換ができるよう開催時間を1時間から1時間30分に拡大した。従前若者・社会人向けに開催していた対象者別の開催1回分を、夜間開催の地域別として開催し、参加対象の拡充を図った。外部に依頼していた司会者を内製化し、謝礼にかかるコストの削減を行った。
（課題・反省点）市民の参加しやすさ、地域的な偏在見直しの観点から、開催方法を再検討する。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

普段市政に参加する機会がない市民が市政に関心をもつきっかけとなることを目指し、市民の参加しやすさ、地域的な偏在見直しの観点から、開催方法を工夫する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	一般行政管理事務			所属部	行政管理部			課長名	南　彰彦		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	総務文書課			係名	庶務係		
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目 1 事業番号 4
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	廃棄物処理法								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市役所管理業務の運営

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市役所業務を円滑に運営させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

効率的・効果的な事業の推進

④令和6年度実績(事業活動)

ごみの排出を152回行うとともに、ごみ排出量の削減に取り組んだ。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	職員（4月1日時点）	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	ごみ排出回数	回	153	155	151	155	151	152
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	ごみ排出量（可燃・不燃・資源ごみ）	kg	20,474	18,805	16,787	16,621	15,494	14,684
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	26	23	25	16	21	16
		一般財源	千円	15,101	22,160	16,537	16,068	15,594	14,451
	事業費計(A)		千円	15,127	22,183	16,562	16,084	15,615	14,467
	予算現額(B)		千円	25,164	22,396	16,764	17,084	16,883	15,196
	執行率(A)/(B)		%	60.1%	99.0%	98.8%	94.1%	92.5%	95.2%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.60 0.00 0.50
	正規職員分		千円	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	5,400
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	1,000
	人件費計(C)		千円	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200	6,400
③総事業費(A)＋(C)			千円	22,327	29,383	23,762	23,284	22,815	20,867

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）庁舎全体のごみ排出量の減少とリサイクルに取り組んだ。円滑な市役所業務に取り組むために電話システムの安定した維持管理を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、ごみの減量とリサイクルに取り組むとともに、安定的な電話システムの維持管理に努める。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	法規事務	所属部	行政管理部	課長名	南　彰彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務文書課	係名	法政係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1	事業番号	17
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返　年度～　年度	根拠法令等	地方自治法ほか事務事業関連現行法、条例、規則等		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

各課の事務事業に関連する条例、規則、規程、要綱等（例規類）の制定改廃、協定等の締結等について、法的側面から審査を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

各課の事務事業に関連する例規類の制定改廃、協定等の締結等について、法令等に基づき、適正に行われるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

法令、例規類等に基づき、市の事務事業が適正に執行されている。

④令和6年度実績(事業活動)

例規類、協定等について、法的側面から審査を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	条例、規則及び規程の立案並びに要綱合議の件数	件	352	323	272	368	500	720
イ	例規類集検索システム等	本	1	1	1	1	1	1
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	条例、規則及び規程の立案並びに要綱合議の件数	件	352	323	272	368	500	720
イ	例規類集検索システム等稼働日数	日	366	365	365	365	366	365
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	例規類集検索システム等収録例規	本	1,392	1,396	1,405	1,420	1,461	1,447
イ	条例等を適正に処理した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ウ	例規類集検索システム等不具合件数	件	0	0	0	0	0	0

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,909	2,935	2,933	2,928	2,928	4,345
	事業費計(A)		千円	2,909	2,935	2,933	2,928	2,928	4,345
	予算現額(B)		千円	2,910	2,935	2,933	2,929	2,929	4,346
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	3.35 0.00 0.00	2.45 0.00 0.95	3.35 0.00 0.00	3.25 0.00 0.00	3.25 0.00 0.00	3.25 0.00 0.00
	正規職員分		千円	30,150	22,050	30,150	29,250	29,250	29,250
	会計年度任用職員等		千円	0	1,900	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	30,150	23,950	30,150	29,250	29,250	29,250
③総事業費(A)＋(C)			千円	33,059	26,885	33,083	32,178	32,178	33,595

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)各課の事務事業に関連する例規類、協定等について法的側面から審査し、事務事業の適正な執行に寄与した。
(課題・反省点)例規改正ルール等（法制執務）の習得に時間を要すること、法的側面の審査には一定の時間を要すること及び政策法務能力向上のための学習時間を確保することが課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

例規システムの活用により、議案や例規の作成事務の効率化を進めるとともに、係内での相互チェックを徹底し、職員の政策法務能力向上と法規事務の質の向上を図る。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	顧問弁護士関連事務		所属部	行政管理部			課長名	南　彰彦			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務文書課			係名	法政係			
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	20
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市顧問弁護士規則及び立川市顧問弁護士法務相談実施要領								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

非常勤特別職として市に設置する顧問弁護士に対し、庁内各課からの法務相談を実施し、法的な観点から助言、指導等を受ける。相談事案が訴訟等に至った場合は、その代理人の受任依頼し、関係部課とともに必要な争訟事務を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

法務相談の実施により、市の事務事業の適正な運用に役立てること。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

法務相談及び争訟事務の対応により、市の事務事業が適正に行われている。

④令和6年度実績(事業活動)

法務相談の実施により、市の事務事業の適正な執行に役立てた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	法務相談件数	件	22	18	20	21	16	19
イ	顧問弁護士	人	2	2	2	2	2	2
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	法務相談件数	件	22	18	20	21	16	19
イ	訴訟件数	件	5(継続4)	7(継続4)	8(継続3)	7(継続2)	3(継続3)	6(継続3)
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	適正に助言、指導等を受けた割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,893	6,163	5,809	10,090	2,390	3,745
	事業費計(A)		千円	4,893	6,163	5,809	10,090	2,390	3,745
	予算現額(B)		千円	4,893	6,163	6,387	10,090	2,390	3,746
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	91.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.45 0.00 0.00	0.40 0.00 0.05	0.45 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,050	3,600	4,050	3,600	3,600	3,600
	会計年度任用職員等		千円	0	100	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,050	3,700	4,050	3,600	3,600	3,600
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,943	9,863	9,859	13,690	5,990	7,345

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

顧問弁護士の法務相談において、法的な観点から助言、指導等を受けることにより、事務事業の適正な執行に寄与した。また、訴訟事件について、顧問弁護士と委任契約を締結し、事件の解決を図ることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市民の権利意識が高まり、コンプライアンスが一層求められるなかで、法務相談の内容が複雑化、高度化しており、顧問弁護士の助言等の必要性が増すとともに、弁護士の任用による予防法務の強化の必要性が増している。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	行政不服審査事務			所属部	行政管理部			課長名	南 彰彦		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	総務文書課			係名	法政係		
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目 1
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			事業番号	26
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～　年度	根拠法令等	行政不服審査法、立川市行政不服審査会条例								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

行政処分等に係る審査請求に対し、裁決の客観性・公平性を高めるため、審理員が行った審理手続きの適正性や判断の妥当性をチェックする第三者機関を設置している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民等からの審査請求について、中立の機関として審査を行い、市政の公正性を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

審査請求について、中立・公正な審査を行うことで、信頼感のある市政の実現が図られる。

④令和6年度実績(事業活動)

市政の公正性を確保するため、市民等からの審査請求について、中立の機関として適正な審査を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	審査請求件数(継続件数)	件	3	2(継続1)	1	7(継続1)	11(継続1)	3(継続1)
イ	行政不服審査会委員	人	5	5	5	5	5	5
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	審査請求件数(継続件数)	件	3	2(継続1)	1	7(継続1)	11(継続1)	3(継続1)
イ	行政不服審査会開催日数	日	1	2	0	2	2	2
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	適正に審査した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	80	138	11	132	110	118
	事業費計(A)		千円	80	138	11	132	110	118
	予算現額(B)		千円	423	266	265	265	265	188
	執行率(A)/(B)		%	18.9%	51.9%	4.2%	49.8%	41.5%	62.8%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.40 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,600	4,050	4,500	4,500	4,500	4,500
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,600	4,050	4,500	4,500	4,500	4,500
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,680	4,188	4,511	4,632	4,610	4,618

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)
市民からの審査請求について、中立の機関として適正な審査を行うことにより、市政の公正性に寄与した。

(課題・反省点)
実質的な審理の主宰者である審理員及び審理員補助者について、高度な法務能力を有する担い手の確保が課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市民の権利意識の高まりや市の説明責任の観点から、事務事業の実施に当たっては、第三者機関による審査や訴訟に耐えうるような明確かつ具体的な説明を行うよう庁内各課に働きかける。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	人権擁護委員事務局		所属部	市民部			課長名	齋藤　安則			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	くらし相談課			係名	市民相談係			
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	2	事業番号	7
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 昭和24 年度～　年度	根拠法令等	人権擁護委員法								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

人権擁護委員は、地域で人権啓発活動を行い、人権侵害の相談窓口として活動する。東京法務局八王子支局内多摩西人権擁護委員協議会と連携し、人権啓発活動を行う。また犯罪被害者等支援の周知、啓発に努める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現のため、事務局として人権擁護委員の活動を支援・協力し、円滑な活動ができるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

人権が尊重される社会が実現する。

④令和6年度実績(事業活動)

市内小学校2校における「人権の花」運動（4月～10月）、特設相談・人権啓発活動（6月・11月）、犯罪被害者等支援パネル展（11月）、人権学習事業パネル展（12月）における特設相談・人権啓発活動、中学生人権作文コンテスト参加作品審査（9月）および表彰式（12月）を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	人権悩みごと相談件数	件	10	1	2	11	15	11
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	会議等活動日数	日	166	19	58	121	135	120
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	199	0	62	89	82	83
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	380	380	384	384	384	382
	事業費計（A）		千円	579	380	446	473	466	465
	予算現額（B）		千円	580	464	466	482	468	469
	執行率（A）/（B）		%	99.8%	81.9%	95.7%	98.1%	99.6%	99.1%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.25 0.20 0.00	0.30 0.20 0.00	0.40 0.20 0.00	0.40 0.20 0.00	0.40 0.20 0.00	0.48 0.15 0.00
	正規職員分		千円	2,250	2,700	3,600	3,600	3,600	4,320
	会計年度任用職員等		千円	700	840	840	840	840	630
	人件費計（C）		千円	2,950	3,540	4,440	4,440	4,440	4,950
③総事業費（A）＋（C）			千円	3,529	3,920	4,886	4,913	4,906	5,415

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）

「人権の花」運動、中学生人権作文コンテスト、人権擁護委員の日、及びたちかわ楽市における特設相談・人権啓発活動、人権メッセージ発表会への参加、人権学習事業パネル展での特設相談・啓発活動等を実施し、人権の大切さや人権擁護委員の活動について周知することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

人権が尊重される社会を目指す人権擁護活動として、子どもの人権感覚を磨くための「人権教室」や、人権の大切さを市民に啓発するための啓発活動などに継続して取り組んでいく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	契約事務			所属部	政策財務部			課長名	小出　玲子		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	契約課			係名	工事契約係		
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	9
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	地方自治法第234条～第234条の3、地方自治法施行令第167条～第167条の17、立川市契約事務規則								
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

条件付き一般競争入札等の実施と各種契約の締結
競争入札参加資格等審査委員会の運営
登録事業者の審査・確認

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

入札・契約手続きに競争性・公正性・透明性が確保されている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

一定のコストに対して最も価値の高いものが調達できている。

④令和6年度実績(事業活動)

電子調達サービスを活用し、一般競争入札を実施するなど、法令等に基づき、案件に適した方法により、公共調達を行った。高額案件の契約や契約解除等に対応した。電子契約を実施できる環境を整備した。公契約条例の検討に合わせて、入札・契約制度の見直しを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	競争入札参加資格登録事業者数	者	12,880	13,388	13,694	13,832	13,906	13,995
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	契約件数	件	1,062	1,145	1,058	1,063	1,076	985
イ	条件付き一般競争入札等の共同運営利用案件数	件	789	765	694	758	752	679
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	予定価格に対する契約額の割合(加重平均)	%	82.85	88.36	85.97	87.87	91.41	89.90
イ	1案件あたりの条件付き一般競争入札等参加者数	者	6.27	7.39	7.08	6.54	5.85	5.25
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	158	166	173	172	163	354
	事業費計(A)		千円	158	166	173	172	163	354
	予算現額(B)		千円	172	172	185	183	186	763
	執行率(A)/(B)		%	91.9%	96.5%	93.5%	94.0%	87.6%	46.4%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	9.00 1.00 0.00	9.00 1.00 0.00	8.00 1.00 0.00	9.00 1.00 0.00	10.00 0.00 0.00	10.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	81,000	81,000	72,000	81,000	90,000	90,000
	会計年度任用職員等		千円	3,500	4,200	4,200	4,200	0	0
	人件費計(C)		千円	84,500	85,200	76,200	85,200	90,000	90,000
③総事業費(A)＋(C)			千円	84,658	85,366	76,373	85,372	90,163	90,354

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)競争性・公正性・透明性を確保した公共調達につながった。
(改革・改善)公契約条例の検討に合わせて、変動型最低制限価格制度や総合評価方式、工事における入札参加の地域要件について見直しを行った。
(課題・反省点)業務品質の維持・向上、入札不調への対応、市内事業者の受注機会の確保、公契約条例への対応等の課題については品質管理課と連携し引き続き検討していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

業務の効率化や事業者の負担軽減のために、職員の契約事務に関する知識や経験の蓄積と共有を図るとともに、電子契約の活用を進める。公契約条例の制定に向け、具体的な運用法を検討するとともに、業務品質の維持や市内事業者の受注機会の確保等の課題解決も含め、制度の見直しに取り組む。引き続き入札・契約事務を適正に執行するとともに、個々の入札案件の課題に対しては発注部署と連携しながら対応する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	行財政改革の推進			所属部	市長公室			課長名	野口　康浩		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	改革推進課			係名	行革推進係		
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目 6 事業番号 3
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	☑連携・協働				
事業期間	単年度繰返	年度～　年度	根拠法令等	立川市行財政問題審議会条例							
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

行財政問題審議会の意見を参考に、「経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体と連携を強化し、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択」し、第2次行政経営計画を推進する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

持続可能な自治体運営のため行財政改革を推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

持続可能な自治体運営が行われる。

④令和6年度実績(事業活動)

行財政問題審議会では、「第5次長期総合計画前期基本計画に向けた行財政運営の考え方について」が答申された他、「第3次行政経営計画」の指標の考え方と進捗管理を協議した。
受益者負担の適正化については、証明書等の交付手数料の見直しの検討を行い、近隣他市の状況調査や交付方法の違いによる原価計算を踏まえ、改定の方向性を示した。その後、パブリックコメントを経て、事務手数料条例の改正案を令和7年第1回市議会定例会へ上程した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	評価対象事務事業数	事業	865	835	818	827	833	825
イ	行財政問題審議会委員	人	12	12	12	11（1名辞退）	12	12
ウ	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	行財政問題審議会開催回数	回	5	3	4	4	4	5
イ	定員管理ヒアリング対象部署	課	28	24	33	26	36	35
ウ	使用料等審議会	回	2	0	0	0	0	0

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	改善や見直しの図られた事務事業割合(単年度)	%	46.0	38.3	33.2	32.5	31.2	28.7
イ	答申	回	2	0	0	0	0	1
ウ	職員定数の増減	人	7	△11	1	8	8	△3

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	866	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,062	478	614	691	881	714
	事業費計(A)		千円	1,062	478	614	691	1,747	714
	予算現額(B)		千円	1,111	670	638	776	1,837	1,012
	執行率(A)/(B)		%	95.6%	71.3%	96.2%	89.0%	95.1%	70.6%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.87 0.00 0.00	0.87 0.00 0.00	0.87 0.00 0.00	1.07 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00
	正規職員分		千円	7,830	7,830	7,830	9,630	11,250	12,600
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	7,830	7,830	7,830	9,630	11,250	12,600
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,892	8,308	8,444	10,321	12,997	13,314

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)(改革・改善)
成果連動型民間委託契約の試行では、令和5年度に実施した特定健診受診勧奨の結果分析を行い、受診率に応じて成果連動分の委託費が確定した。受益者負担の適正化については、証明書の交付に要するコストの上昇を踏まえ、交付手数料の見直しを行った。
(課題・反省点)
適正な職員定数について調整を進めたが、新たな行政課題への対応に必要な人員を配置したことで、全体では増加傾向となっている。今後は行政のデジタル化に加え、業務再構築を併せて推進することで、市民サービスの向上と行政の業務効率化を図る必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

第5次長期総合計画前期基本計画における「行財政運営の基本方針」及び「第3次行政経営計画」に基づき、引き続き経営資源である「人・モノ・おかね・情報」について、効率的・効果的な活用の検討を行い、サービス提供手法の最適化を進める。また、官民を問わず人手不足が深刻化する中、これまで以上に限られた経営資源をより必要とされる業務に適切に分配するため、業務プロセスの変革を前提としたDXの推進とともに、市民サービスと職員の人材活用の両立に向けた業務の再構築が必要となる。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	総合戦略推進事業			所属部	政策財務部			課長名	五箇野　豊		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	企画政策課			係名	総合戦略係		
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目 6
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号 29
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～　年度	根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

第4次長期総合計画後期基本計画に位置付ける「まちづくり戦略」の実現に向けて、数値目標の進捗管理を行い、戦略を効果的に推進する。あわせて、SDGsの取組を戦略と一体的に推進する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

「まち」と「ひと」と「しごと」に「交流」を加えた4つの創生に取り組み、人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域社会を実現する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

人口減少問題が克服され、にぎわいとやすらぎの交流都市として、持続可能な社会となる。

④令和6年度実績(事業活動)

「まち・ひと・しごと創生推進本部」の開催や、外部委員で構成する「総合戦略・SDGs推進委員会」を開催し、総合戦略の数値目標の分析や進捗管理を行った。推進委員会から受けた次期総合戦略に向けた提言書を踏まえ、庁内連絡会で協議を行い、第3次総合戦略の素案を策定した。
市内でSDGsに取り組む団体等の活動を広報たちかわにより市民等へ周知を行ったほか、市職員のSDGsの理解を深めるため、職員に対する研修等を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	推進本部の開催数	回	1	2	4	1	1	3
イ	推進委員会の開催数	回	0	1	2	1	2	3
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	R6年度目標値に達したまちづくり戦略成果指標の割合	%	－	33	33	33	22	22
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	71	131	84	152	213
	事業費計(A)		千円	0	71	131	84	152	213
	予算現額(B)		千円	0	85	165	165	165	251
	執行率(A)/(B)		%		83.5%	79.4%	50.9%	92.1%	84.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.42 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	1.17 0.00 0.00	0.60 0.00 0.10	0.45 0.10 0.00	0.75 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,780	4,500	10,530	5,400	4,050	6,750
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	200	420	0
	人件費計(C)		千円	3,780	4,500	10,530	5,600	4,470	6,750
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,780	4,571	10,661	5,684	4,622	6,963

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）総合戦略に掲げる各施策の遂行により市人口の社会増やコロナ禍以後の交流人口の回復につながった。また、外部委員会から次期総合戦略に向けた提言を受け、「若者世代が立川で結婚し、生み育て、住み続けたくなるまちへ変革し、持続可能なまちとしていく」基本方針に基づき、第3次総合戦略の素案を策定した。あわせて、市内でSDGsに取り組む団体等の活動を広報たちかわにより市民等へ発信するとともに、職員に対するSDGs研修を実施し、SDGsの取組を推進した。
（課題・反省点）若者世代の転入が必ずしも自然増につながっていなため、結婚から妊娠・出産、乳幼児期、学齢期以降を含めて、持続的かつ切れ目のない取組を国、東京都や民間と連携して進める必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

人口戦略としての少子化問題については、若者世代が立川で結婚し、生み育て、住み続けたくなるまちへ変革するため、庁内横断的に検討を進め、国、東京都や周辺自治体と連携して行っていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	第5次長期総合計画策定事業		所属部	政策財務部			課長名	五箇野　豊			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課			係名	総合戦略係			
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				事業番号	32
事業期間	期間限定複数年度 令和4 年度～ 令和7 年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

令和7年度を初年度とする第5次長期総合計画について、長期総合計画審議会の答申や市議会での議論、パブリックコメントの結果等を反映し、計画を策定する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

長期的な展望を見据えた市政運営の指針を示し、市民、事業者等と一体となってまちづくりを進める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

長期的な展望に立って、市民、事業者と一体となってまちづくりを進めることができる。

④令和6年度実績(事業活動)

・長期総合計画審議会の開催
・第5次長期総合計画策定委員会の開催
・第5次長期総合計画政策別検討委員会の開催
・パブリックコメントの実施
・素案市民説明会の開催
・庁内プロモーションプロジェクトの発足

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人				185,483	185,825	186,257
イ	第5次長期総合計画	本				1	1	1
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	策定委員会開催数	回				1	4	5
イ	政策別検討委員会開催数	回				6	20	6
ウ	審議会開催数	回				0	4	2

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	基本構想進捗率（実施数/工程数）	%				22	67	100
イ	前期基本計画進捗率（実施数/工程数）	%				20	60	100
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	18,214	9,400
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	18,214	9,400
	予算現額（B）		千円	0	0	0	0	24,185	12,959
	執行率（A）/（B）		%					75.3%	72.5%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	1.25 0.90 0.00	1.65 0.30 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	6,300	11,250	14,850
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	3,780	1,260
	人件費計（C）		千円	0	0	0	6,300	15,030	16,110
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	6,300	33,244	25,510

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）長期総合計画審議会の答申や市議会での議論、パブリックコメントの結果等を反映した第5次長期総合計画基本構想を策定した。特に本市独自の新たな視点による「まちづくりコンセプト」を「基本構想」に設けた。さらに、「未来ビジョン」を具現化する施策の基本方針として前期基本計画を策定した。特に施策体系と組織の整合性をとりつつ効果的な成果指標を設定した。
（改革・改善）表紙デザインを議会の意見を踏まえ、これまでの計画の枠を超えた斬新な表紙としたほか、若手職員による庁内プロモーションプロジェクトを立ち上げ、その活動を庁内周知し、職員の関心を高めた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

第5次長期総合計画を広く市民に周知し、市民、事業者とともに「未来ビジョン」実現にむけて、施策を展開する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営	所属部	行政管理部	課長名	南 彰彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務文書課	係名	法政係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 2 目 1	事業番号	1
基本事業名	社会潮流に対応した行政の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返　年度～　年度	根拠法令等	地方税法　立川市固定資産評価審査委員会条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された価額（固定資産評価額）に異議がある納税義務者の審査申出に対し、固定資産評価が適正であるか審査している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

固定資産評価額について、中立の機関として審査を行い、固定資産評価の適正化・公正化を図り、納税義務者の市政への理解を高める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

審査申出について、中立・公正な審査を行うことで、信頼感のある市政の実現が図られる。

④令和6年度実績(事業活動)

固定資産評価の適正化・公正化を図るため、中立の第三者機関としての役割を果たした。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 納税義務者	人	58,307	58,717	58,947	59,555	60,061	60,594
イ 固定資産評価審査委員会委員	人	3	3	3	3	3	3
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 委員会開催日数	日	1	0	7	5	0	6
イ 審査申出件数(再審査件数)	件	0	0	2(1)	2(1)	0	2
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 適正に審査した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	175	39	395	353	83	390
	事業費計(A)		千円	175	39	395	353	83	390
	予算現額(B)		千円	283	222	443	374	211	394
	執行率(A)/(B)		%	61.8%	17.6%	89.2%	94.4%	39.3%	99.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.25 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,250	1,350	1,350	2,700	2,700	2,700
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,250	1,350	1,350	2,700	2,700	2,700
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,425	1,389	1,745	3,053	2,783	3,090

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
納税義務者からの審査申出に対して、固定資産評価の審査を行い、第三者機関としての役割を果たした。
(課題・反省点)
専門性の高さにより迅速な処理が困難であり、審査申出から決定までの期間短縮が課題である。

（2）事業の方針

成果 ＼ コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

固定資産の評価替えは、3年に一度の基準年度に実施されることから、基準年度においては審査申出及び審査の実施が予想される。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	入札・契約制度改革関連事務		所属部	行政管理部			課長名	岡田　幸子			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	品質管理課			係名	品質管理係			
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	3
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～　年度	根拠法令等	地方自治法(第9章第6節契約)、入札契約適正化法、官製談合防止法 契約事務規則 ほか								
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

外部有識者で構成される入札等監視委員会で入札結果を検証するとともに、職員で構成する契約制度等検討委員会で、制度の見直しを行う。また、市内工事事業者の技術力向上や情報提供を目的とした講習会を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

公正で透明性、競争性の高い入札・契約制度を構築し、適正な公共調達を実現する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

限られた経営資源を効果的に活用する。

④令和6年度実績(事業活動)

・入札等監視委員会（第三者委員会）を開催（6回）
・契約・倫理制度改革評価委員会（第三者委員会）を7月に開催後、廃止（1回）
・契約制度等検討部会及び同委員会（庁内委員会）を開催（部会4回、委員会3回）
・事業者向け講習会を開催（1回）
・コンプライアンス研修（官製談合防止研修）を開催（1回）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	契約課の工事契約件数	件	154	124	120	105	120	96
イ	契約課の委託等契約件数	件	538	586	551	562	600	553
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	入札等監視委員会の開催	回	6	5	6	6	6	6
イ	庁内検討委員会等の開催	回	6	3	9	7	2	7
ウ	事業者向け講習会参加人数	人	44	開催中止	開催中止	44	35	39

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	工事契約の単純平均落札率	%	88.08	84.11	83.76	85.41	85.71	87.81
イ	工事契約の平均入札参加者数	社	3.8	4.4	3.6	3.2	3.1	2.5
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	928	805	868	904	1,163	890
	事業費計(A)		千円	928	805	868	904	1,163	890
	予算現額(B)		千円	1,367	1,284	1,283	1,291	1,281	1,151
	執行率(A)/(B)		%	67.9%	62.7%	67.7%	70.0%	90.8%	77.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.35 0.45 0.00	1.25 0.50 0.00	1.25 0.50 0.00	1.35 0.55 0.00	1.35 0.55 0.00	1.30 0.55 0.00
	正規職員分		千円	12,150	11,250	11,250	12,150	12,150	11,700
	会計年度任用職員等		千円	1,575	2,100	2,100	2,310	2,310	2,310
	人件費計(C)		千円	13,725	13,350	13,350	14,460	14,460	14,010
③総事業費(A)＋(C)			千円	14,653	14,155	14,218	15,364	15,623	14,900

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)　国の制度改正や社会情勢により変化する課題に対して、入札等監視委員会の意見や他市の実施状況等を踏まえながら制度改革を進めてきた。また、公契約条例制定に伴う見直しを行った。
(改革・改善)　地域要件の拡大、変動型最低制限価格制度、総合評価方式、1者入札の本則化、表彰制度など契約制度の見直しを行った。
(課題・反省点)　公契約条例制定準備の中で物価高騰や労働者の賃金などを踏まえた調達品質の確保に取り組んでいく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

電子による条件付き一般競争入札、予定価格の事前公表、変動型最低制限価格制度（工事・委託）など公正で透明性・競争性の高い契約制度となっており、入札等監視委員会からも一定の評価を受けている。公契約条例制定に伴い見直した制度の運用状況や検証を行うとともに、週休2日制の導入など、常に変化する入札・契約制度を取り巻く環境の把握を図り、適正な制度運用につなげていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	自動車等管理運営			所属部	行政管理部			課長名	南　彰彦		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	総務文書課			係名	庶務係		
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	道路交通法								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

共用車を一括管理することにより効率的に運用し、職員への貸出しを円滑に行うとともに、理事者、管理職の出張に事務車を配車する。また、車両事故を起こした職員等に安全運転講習会を受講させ、車両事故を減少させる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

共用車を効率的に運用し、円滑な貸出しを図る。運転に不慣れな職員の運転技術を向上させ、車両事故防止に役立てる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自動車を使用する各事務事業が円滑に行われる。
車両事故件数を減少させる。

④令和6年度実績(事業活動)

共用車を効率的に運用し、243日稼働した。
安全運転講習会を5回実施し、12名が受講した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	共用車両数	台	41	41	40	35	38	38
イ	事務車	台	2	2	2	2	2	2
ウ	安全運転講習受講者	人	29	24	23	17	18	12

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	稼働日数	日	240	243	242	243	244	243
イ	共用車両数	台	41	41	40	35	38	38
ウ	低公害型車両	台	41	41	40	35	38	38

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	稼働率	%	88	74	73	81	83	77
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	461	1,391	834	418	533	596
		一般財源	千円	32,784	27,325	28,372	27,621	32,580	32,217
	事業費計(A)		千円	33,245	28,716	29,206	28,039	33,113	32,813
	予算現額(B)		千円	34,870	30,833	31,167	33,669	36,248	34,010
	執行率(A)/(B)		%	95.3%	93.1%	93.7%	83.3%	91.4%	96.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.49 0.00 0.00	0.49 0.00 0.00	0.49 0.00 0.00	0.49 0.00 0.00	0.49 0.00 0.00	0.35 0.00 0.30
	正規職員分		千円	4,410	4,410	4,410	4,410	4,410	3,150
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	600
	人件費計(C)		千円	4,410	4,410	4,410	4,410	4,410	3,750
③総事業費(A)＋(C)			千円	37,655	33,126	33,616	32,449	37,523	36,563

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）一括管理により、効率的な共用車の利用につながり、令和6年度の共用車(38台)の稼働率は77%であった。安全運転講習会に参加した職員は自分の課題に気づき、さらに運転に注意するようになり、車両事故防止につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

共用車の稼働状況や利用方法の状況に合わせ、車両の車種や台数の適正な管理に努める。
引き続き車両事故防止の啓発に努めるとともに安全運転講習等を実施するなどして車両事故件数を減少させる。
共用車を計画的にプラグインハイブリッド車等に切り替えていく。また、充電設備整備についても社会環境の動向を見据え計画的に取り組みを進め、脱炭素化に寄与する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	秘書事務			所属部	市長公室			課長名	河野　匡人		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	秘書課			係名	秘書係		
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款 2	項 1	目 1	事業番号	7
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市組織条例 立川市事業後援事務取扱要綱								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

円滑な市政運営のため、理事者の日程調整、来客等の応対、理事者出張の随行、理事者が必要とする各種資料の事前準備、他の団体や部局との調整等を行う。また、申請に基づき審査のうえ、事業後援を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

事業活動全般を通じて、理事者が円滑な市政運営を行えるよう補助する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

理事者が円滑な市政運営を行える状態にし、計画的な自治体運営を行う。

④令和6年度実績(事業活動)

理事者の日程調整、来客等応対、理事者出張の随行、他の団体との調整、理事者が必要とする資料の準備等を行った。市の施策の推進に寄与する事業について、事業後援申請を受理・審査した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	理事者	人	3	3	3	3	3	3
イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
ウ	事業所数(不詳を含む・公務を除く)	所	9,905	9,905	9,905	9,905	9,905	9,811

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	対外公務依頼受理件数	件	1,236	424	478	639	922	997
イ	アポイント依頼に対する調整件数	件	2,412	1,654	1,707	1,729	2,100	2,815
ウ	事業後援申請件数	件	128	42	59	85	101	121

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	来客組数及び対外公務出席件数	件	814	368	391	458	714	739
イ	事業後援承認件数	件	128	41	59	85	101	121
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	11,214	21,326	21,667	10,341	11,995	12,598
	事業費計(A)		千円	11,214	21,326	21,667	10,341	11,995	12,598
	予算現額(B)		千円	12,089	24,600	24,676	12,430	12,502	13,760
	執行率(A)/(B)		%	92.8%	86.7%	87.8%	83.2%	95.9%	91.6%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	3.90 0.00 0.00	3.90 0.00 0.00	3.90 0.00 0.00	3.90 0.00 0.00	3.90 0.00 0.00	3.90 0.00 0.00
	正規職員分		千円	35,100	35,100	35,100	35,100	35,100	35,100
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	35,100	35,100	35,100	35,100	35,100	35,100
③総事業費(A)＋(C)			千円	46,314	56,426	56,767	45,441	47,095	47,698

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)市長の公務遂行補助である秘書業務は、市政の運営上必要不可欠であり、目的妥当性・有効性は適切であった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地方分権が進む一方、国の制度変更や政策に基づく業務が増加するなど、基礎自治体を取り巻く状況は大きく変化している。また、少子高齢化や環境問題、物価高騰など、時代の変化に伴い様々な課題が生じている。それらの行政課題に対して、理事者は迅速かつ的確な判断を求められており、その時々の状況に応じた公務のサポートが必要となる。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	文書管理事務			所属部	行政管理部			課長名	南　彰彦		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	総務文書課			係名	文書係		
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	14
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	公文書管理法 立川市文書規程 立川市公印規則								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市の文書を適切に管理するため、文書管理システムを安定運用し、ファイリングシステムの維持管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市の文書の適正な管理によって事務効率を向上させるとともに、検索性を高めて情報公開を推進する。文書削減により執務環境を改善する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

計画的な自治体運営を推進する。文書の適正な管理によって効率的・効果的な事務を推進する。

④令和6年度実績(事業活動)

文書管理システム・公文書検索システムの運用
保存年限を満了する文書保存箱の廃棄
令和6年度はファイリング研修に代えて東京都出前研修「文書実務と伝わりやすい公文書の作成」を実施（52名参加）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	部署	課	66	67	67	67	67	68
イ	書庫収納在庫数	箱	7,664	7,919	8,025	8,088	7,829	7,789
ウ	文書管理システム内文書件数	件	226,236	227,641	228,335	230,621	232,799	241,989

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	新規収納箱数	箱	1,148	1,424	1,190	1,168	1,083	1,058
イ	廃棄箱数	箱	1,109	1,158	1,258	1,261	1,657	1,313
ウ	ファイリングシステム研修回数	回	2	2	2	2	2	0

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	書庫棚使用率	%	89.7	92.7	93.9	94.6	91.6	91.1
イ	ファイリングシステム研修参加者数	人	73	95	83	83	74	0
ウ	文書電子決裁率	%	74.9	75.9	76.6	77.1	78.5	81.1

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,215	2,025	2,167	2,302	2,737	3,098
	事業費計(A)		千円	2,215	2,025	2,167	2,302	2,737	3,098
	予算現額(B)		千円	2,261	2,278	2,241	2,321	2,756	3,265
	執行率(A)/(B)		%	98.0%	88.9%	96.7%	99.2%	99.3%	94.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.40 0.50 0.00	1.40 0.50 0.00	1.40 0.50 0.00	1.40 0.50 0.00	1.40 0.50 0.00	1.40 0.50 0.00
	正規職員分		千円	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600	12,600
	会計年度任用職員等		千円	1,750	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
	人件費計(C)		千円	14,350	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700
③総事業費(A)＋(C)			千円	16,565	16,725	16,867	17,002	17,437	17,798

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
文書の適正管理に努めることで、事務効率の向上、情報の有効活用の促進等に資することができた。
(改革・改善)
「文書事務の手引き」を全面改訂し、収受文書の電子化について周知を行った。
(課題・反省点)
書庫の収納状況もふまえ、電子文書への切替えと文書保存年数の適正化を進める必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

保存文書の電子化は紙文書の廃棄に直結しないため、今後の起案・収受文書の電子処理を促進する。庁内のペーパーレス化について、関係部署と連携して取り組む。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	文書発送(交換)事務		所属部	行政管理部			課長名	南　彰彦			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務文書課			係名	文書係			
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				事業番号	15
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	郵便法 民間事業者による信書の送達に関する法律 立川市文書規程								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

各課が受発信する郵便物、交換文書等の一括処理(郵便事業者等との引渡・受領事務)及び、市内出先施設、保育園等との市内交換便並びに都庁、区及び都下18市との都庁交換便の運搬業務を着実に行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

郵便物等を郵便事業者等の間で確実に引渡・受領し、本庁・出先、都・都内の市区の間で交換する文書を、特定信書便事業者等により確実に処理する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

計画的な自治体運営を推進する。迅速な文書発送（交換）によって効率的・効果的な事務を推進する。

④令和6年度実績(事業活動)

郵便及び市内交換便については毎日、保育園及び都庁交換便は週2回実施
共通帳票類（封筒・ハガキ・表彰状）の調達及び各課への配布

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	部署	課	66	67	67	67	67	68
イ	郵便料配当事業数	科目	306	318	316	326	333	332
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	文書等発送実施日数	日	240	243	242	243	243	243
イ	都庁交換便実施日数	日	102	99	99	99	99	100
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	文書等発送件数	件	1,473,816	1,766,566	1,766,257	1,786,956	1,633,915	1,466,836
イ	都庁交換便発送件数	件	16,683	13,138	8,325	7,863	7,764	6,780
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,225	4,319	4,823	4,200	4,120	4,348
	事業費計(A)		千円	4,225	4,319	4,823	4,200	4,120	4,348
	予算現額(B)		千円	4,430	4,847	5,131	4,756	4,724	4,586
	執行率(A)/(B)		%	95.4%	89.1%	94.0%	88.3%	87.2%	94.8%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.25 1.20 1.00	0.25 1.20 1.00	0.25 1.20 1.00	0.25 1.20 1.00	0.25 1.20 1.00	0.25 1.20 1.00
	正規職員分		千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
	会計年度任用職員等		千円	5,700	7,040	7,040	7,040	7,040	7,040
	人件費計(C)		千円	7,950	9,290	9,290	9,290	9,290	9,290
③総事業費(A)＋(C)			千円	12,175	13,609	14,113	13,490	13,410	13,638

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
文書の受発信窓口の一本化は、各課業務の効率化や受発信を確実に行うことに役立っており、庁内の郵便物発送や文書交換を迅速かつ的確、効率的に行うことができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

文書発送(交換)事務と印刷業務とを合わせたかたちで印刷室に会計年度任用職員を2名配置し、両者ともに両業務を担当することで、円滑で効率的な運用を図る。市内文書等交換便業務は、今後も特定信書便事業者に委託する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	印刷業務			所属部	行政管理部			課長名	南　彰彦		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	総務文書課			係名	文書係		
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目 1 事業番号 16
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市文書規程								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

庁内の複合複写機、プリンタ等の管理を行う。
各課から依頼を受けた印刷物の印刷及び製本作業を行う。
印刷室の印刷機器を利用する各課職員に対し、印刷及び製本方法を指導する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

印刷室の印刷機器等の効率的な運用により、必要な印刷物をできる限り外注しないでコスト削減を図る。また、緊急を要する印刷物の作成に対応する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

計画的な自治体運営を推進する。庁内印刷を促進して、効率的・効果的な印刷業務を推進する。

④令和6年度実績(事業活動)

本庁全課で使用する複写用紙等印刷に係る消耗品の購入、在庫管理
印刷機器等の管理
リース機器等についての契約、支払い
印刷機器等利用者への操作方法等指導

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	部署	課	66	67	67	67	67	68
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	庁内印刷(印刷・製本)	枚	7,664,841	7,759,694	7,147,404	7,720,400	6,928,563	5,978,352
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	庁内印刷対前年度比	%	93.4	101.2	92.1	108.0	89.7	86.3
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	247	158	173	39	192	104
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,510	2,045	2,113	2,618	2,965	2,715
		一般財源	千円	24,189	24,861	25,713	26,394	27,779	25,853
	事業費計(A)		千円	26,946	27,064	27,999	29,051	30,936	28,672
	予算現額(B)		千円	30,443	29,462	29,541	29,251	30,965	30,702
	執行率(A)/(B)		%	88.5%	91.9%	94.8%	99.3%	99.9%	93.4%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.35 1.20 0.00	0.35 1.20 0.00	0.35 1.20 0.00	0.35 1.20 0.00	0.35 1.20 0.00	0.35 1.20 0.00
	正規職員分		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150
	会計年度任用職員等		千円	4,200	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040
	人件費計(C)		千円	7,350	8,190	8,190	8,190	8,190	8,190
③総事業費(A)＋(C)			千円	34,296	35,254	36,189	37,241	39,126	36,862

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
印刷物の庁内印刷を促進し、経費節減に役立てた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

大量に作成する印刷物等の対応や、機器管理、消耗品の補給業務等を行うために、会計年度任用職員を中心とした体制で文書発送(交換)事務と合わせた円滑な運用に努める。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	公契約関連事務	所属部	行政管理部	課長名	岡田　幸子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	品質管理課	係名	品質管理係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1	事業番号	27
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	6 年度～ 7 年度	根拠法令等	労働基準法 労働契約法 労働安全衛生法		
市長公約	○	主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

公契約条例制定に向けて検討する。また、条例施行規則についても平行して検討する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市が行う公契約に関し、適正な入札・契約等の実施、労働者等の適正な労働環境の整備を行うことにより公共工事及び公共サービスの品質の確保を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公契約条例の制定をすることで、地域経済の活性化と公共的・社会的利益につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

外部委員会である公契約条例検討委員会において、公契約条例の骨子案、素案の承認を受け、それぞれ12月、3月に議会報告を行った。庁内の公契約検討準備部会で他自治体への視察の他、骨子案や素案のたたき台、施行規則案のたたき台を作成した。市内事業者へ公契約条例についての周知を兼ねてアンケート調査を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	視察自治体数	団体						2
イ	アンケート集計数	件						139
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	立川市公契約条例検討委員会の開催数	回						4
イ	契約制度等検討委員会の開催数	回						3
ウ	公契約検討準備部会の開催数	回						7

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	骨子案・素案・原案	本						1
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	424
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	424
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	465
	執行率(A)/(B)		%						91.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.30 0.30 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	2,700
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	1,260
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	3,960
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	4,384

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)条例の骨子案、素案を作成し、それぞれ12月議会と3月議会で報告した。併せて、既存の契約・入札制度の一部を見直すことで、市内事業者の理解を求めた。
(改革・改善)市議会総務委員会所管事項調査からの提言があった。
(課題・反省点)今後の条例案の実行のために、事務の流れや提出書類を作成するほか、事業者への周知のため手引きの作成や説明会などを検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和6・7年度で検討。令和7年度制定。令和8年度施行。
事務の流れなどの実務を検討し、庁内への周知や各案件における労務費の確認などの課題もある。庁内向け説明会や事業者向け説明会も条例制定後に行う予定。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	施設管理業務点検調査		所属部	行政管理部			課長名	岡田　幸子			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	品質管理課			係名	品質管理係			
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	－
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　　年度	根拠法令等	維持管理業務モニタリング実施要領 ほか								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市が管理する施設の維持管理業務委託のモニタリング調査を、仕様書と実際の照合や受注者及び施設管理者からのヒアリングにより実施し、調査結果に基づき業務水準の向上と仕様書の見直しを促す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

品質とコストのバランスのとれた施設管理により、公共施設を快適で利便性の高い状態に維持する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

限られた経営資源を効果的に活用する。

④令和6年度実績(事業活動)

柴崎福祉会館の清掃業務委託を対象に、日常清掃と定期清掃の履行状況についてモニタリング調査を実施し、調査結果と改善点を受注者及び施設管理者に説明した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	契約課の契約件数(建物清掃委託)	件	10	24	11	11	28	13
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	モニタリング実施日数	日	2	4	2	2	2	2
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	指導実施事業者数(契約ごと)	社数	1	2	1	1	1	1
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	0
	執行率(A)/(B)		%						
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.30 0.00 0.00	0.20 0.05 0.00	0.15 0.05 0.00	0.15 0.05 0.00	0.15 0.05 0.00	0.05 0.05 0.00
	正規職員分		千円	2,700	1,800	1,350	1,350	1,350	450
	会計年度任用職員等		千円	0	210	210	210	210	210
	人件費計(C)		千円	2,700	2,010	1,560	1,560	1,560	660
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,700	2,010	1,560	1,560	1,560	660

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)　履行状況のモニタリング調査を実施することで、受注者や施設管理者が、業務内容の再確認や改善点の共有をすることができた。
(課題・反省点)　施設管理者自らが委託業務の履行確認や仕様書の見直しを行う必要がある。モニタリング調査で明らかになった課題や改善点に基づき施設管理者への指導に取り組む。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

モニタリング調査による調査結果の検証と有効活用を図り、施設管理者自らの委託業務の履行確認や適正な仕様内容への見直しを促すことによって、より適正な施設の維持管理が可能となる。
公契約条例の施行後は、併せてモニタリング調査の労務費への拡大を検討したい。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	庁舎管理運営	所属部	行政管理部	課長名	南　彰彦
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	総務文書課	係名	庶務係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 5 事業番号 1		
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返　年度～　年度	根拠法令等	立川市庁舎管理規則 エネルギーの使用の合理化に関する法律 消防法		
市長公約	主要施策				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

来庁者及び職員等が安全・快適に用件や業務を行えるよう庁舎の環境整備を行う。また、庁舎内で出火した際、自衛消防隊員がスムーズに消防署へ連絡し、安全に初期消火活動ができるよう訓練を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

来庁者・職員等が安全・快適に用件や業務を遂行できるようにする。また、自衛消防隊員が消防操法を習得し、適切に初期消火ができるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

効率的・効果的な庁舎管理運営（統括管理）と連動した適切な対応を滞りなく進める。

④令和6年度実績（事業活動）

庁舎建設から10年以上が経過し、経年劣化による修繕が増加傾向にあるが、適正に管理が行われるよう統括管理事業者と連携し管理運営を行った。開庁日数は243日。
また、自衛消防隊については、操法訓練や八ヶ岳合宿訓練を通じて消火栓の操作方法の習得を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	開庁日	日	240	243	242	243	244	243
イ	推定来庁者数	人	480,000	486,000	484,000	486,000	488,000	486,000
ウ	自衛消防隊隊員数	人	53	56	42	51	45	45

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	電気使用量	kWh	1,758,010	1,826,080	1,770,126	1,799,289	1,893,722	1,942,545
イ	水道・ガス使用量	㎥	121,544	122,107	118,218	117,989	123,146	124,177
ウ	自衛消防隊訓練日数（北側広場・合宿訓練）	日	7	4	6	6	7	7

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	庁舎に関する光熱水費	千円	52,749	49,070	53,292	85,953	73,033	82,767
イ	年間トラブルカード数（統括管理から提出される）	枚	25	40	54	40	28	73
ウ	初期消火できる隊員数	人	53	56	42	51	45	45

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	6,813	4,397	2,518	6,253	8,459	8,194
		一般財源	千円	323,213	318,869	312,356	344,703	326,589	358,734
	事業費計（A）		千円	330,026	323,266	314,874	350,956	335,048	366,928
	予算現額（B）		千円	342,613	330,878	319,148	357,076	370,738	438,463
	執行率（A）/（B）		%	96.3%	97.7%	98.7%	98.3%	90.4%	83.7%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.50 1.00 0.00	1.50 1.00 0.00	1.50 1.00 0.00	1.50 1.00 0.00	1.50 1.00 0.00	1.05 1.00 0.20
	正規職員分		千円	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	9,450
	会計年度任用職員等		千円	3,500	4,200	4,200	4,200	4,200	4,600
	人件費計（C）		千円	17,000	17,700	17,700	17,700	17,700	14,050
③総事業費（A）＋（C）			千円	347,026	340,966	332,574	368,656	352,748	380,978

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）庁舎各所の補修など安全管理や、適正な庁舎管理を行ったことで、利便性が良く、市民に親しまれる庁舎運営につながった。また、総合的な管理、指導、諸問題の把握により、設備の故障を未然に防ぎライフサイクルコストの最適化・庁舎の延命化が図られた。自衛消防隊活動では北側広場での操法訓練や八ヶ岳山荘での合宿訓練を行うことで適切な初期消火活動を習熟し防災活動につながった。避難訓練（本庁舎）は避難行動を伴った訓練を実施した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

脱炭素化の取組として、共用車を電気自動車やプラグインハイブリット車に順次切り替えることや充電設備整備に向けての取り組みを進めるほか、庁舎照明のLED化に取り組む。引き続き、庁舎用電力はクリーンセンターで作られる二酸化炭素排出実質ゼロの電力を活用する。また、庁舎の経年劣化が進む中、今後の維持・保全の検討や情報収集を行い、総合的、長期的視点で方針を決める。自衛消防隊の存在意義は大きく、若手職員を育成しベテラン職員と一体となった組織を形成していく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	品質管理事務(検査事務)	所属部	行政管理部	課長名	岡田　幸子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	品質管理課	係名	土木品質係、建築品質係、設備品質係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 5	事業番号	7
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和39 年度～　年度	根拠法令等	地方自治法(第234条の2第1項)、公共工事の品質確保の促進に関する法律、建設業法 など		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

工事若しくは製造その他についての請負契約又は物品の買入れその他の契約について確認や検査・評価を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市が発注する公共調達にかかる品質を確保・向上させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

限られた経営資源を効果的に活用する。

④令和6年度実績(事業活動)

・工事125件、委託129件、修繕30 件、物品92件の検査を実施
・工事94件と工事系委託21件について成績評定を実施
・優秀工事事業者として、個別成績部門2事業者、平均成績部門3事業者を表彰。最優秀工事事業者として、平均成績部門1事業者を表彰

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	契約課の契約件数(工事)	件	154	124	120	105	120	96
イ	契約課の契約件数(工事以外)	件	908	1,021	938	958	956	889
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	検査件数(工事)	件	194	161	136	130	124	125
イ	検査件数(工事以外)	件	362	408	268	268	235	251
ウ	抜き打ち検査・施工体制等点検件数	件	4	7	6	8	8	9

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	工事指示件数	件	151	122	97	108	103	116
イ	工事成績評定点の平均(検査員分・30点満点)	点	23.1	23.3	21.3	22.1	22.1	23.2
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	793	770	89	60	179	94
	事業費計(A)		千円	793	770	89	60	179	94
	予算現額(B)		千円	996	1,079	94	78	197	102
	執行率(A)/(B)		%	79.6%	71.4%	94.7%	76.9%	90.9%	92.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.00 1.00 0.00	2.10 0.95 0.00	2.15 0.95 0.00	2.20 1.00 0.00	2.20 1.00 0.00	2.20 1.00 0.00
	正規職員分		千円	18,000	18,900	19,350	19,800	19,800	19,800
	会計年度任用職員等		千円	3,500	3,990	3,990	4,200	4,200	4,200
	人件費計(C)		千円	21,500	22,890	23,340	24,000	24,000	24,000
③総事業費(A)＋(C)			千円	22,293	23,660	23,429	24,060	24,179	24,094

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)　適切な検査(評価含む)を実施することで、公共調達の品質の維持・向上に寄与した。
(課題・反省点)　工事及び工事系委託の成績評定の検証と活用、履行途中の確認や中間検査の強化、工事発注時期の平準化などの課題に取り組んでいく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

検査は契約の履行確保のため、地方自治法で義務付けられた業務である。また、公共工事の品質確保の促進に関する法律等の担い手三法が改正され、増々検査の役割は重要になり、体制の維持・改善を継続する必要がある。また、契約書他提出書類の電子化に伴う検査対応の見直しが必要である。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	プロポーザル審査委員会事務	所属部	行政管理部	課長名	岡田　幸子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	品質管理課	係名	品質管理係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 5	事業番号	11
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　年度	根拠法令等	立川市プロポーザル方式による契約事務運用ガイドライン プロポーザル審査委員会における外部審査委員選任基準		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

事業者から技術提案等を受け、受託者を選定するプロポーザル審査方式について、実施課からの相談に対応するとともに審査委員会の外部委員の謝礼を支出する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

学識経験者等の外部審査委員が審査に参加することにより、公共調達の公正性、客観性、専門性を担保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

限られた経営資源を効果的に活用する。

④令和6年度実績(事業活動)

令和6年度に実施したプロポーザル審査11案件（審査委員会開催回数は延27回）について、実施課へのアドバイスと外部審査委員に対する謝礼の支払いを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	プロポーザル方式実施件数	件	5	5	5	6	8	11
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	審査委員会(準備・選考)開催回数(延数)	回	11	11	10	13	17	27
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	外部審査委員	人	11	10	11	13	20	23
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	173	173	162	205	281	464
	事業費計(A)		千円	173	173	162	205	281	464
	予算現額(B)		千円	648	454	308	357	309	495
	執行率(A)/(B)		%	26.7%	38.1%	52.6%	57.4%	90.9%	93.7%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.05 0.10 0.00	0.05 0.10 0.00	0.05 0.10 0.00	0.05 0.10 0.00	0.05 0.10 0.00	0.05 0.10 0.00
	正規職員分		千円	450	450	450	450	450	450
	会計年度任用職員等		千円	350	420	420	420	420	420
	人件費計(C)		千円	800	870	870	870	870	870
③総事業費(A)＋(C)			千円	973	1,043	1,032	1,075	1,151	1,334

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)　外部審査委員は主管課が選任しており、選任基準に沿って選任されていた。また、当初の予定より案件数が増えたものの、一部の外部審査委員が謝礼を辞退したことから、事業費の支出は予算内に抑えられた。外部審査委員が審査に加わることで、市職員のみの審査と比較して、公正かつ専門的な審査を行い、プロポーザル審査の適正化を図ることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

実施課からは、プロポーザル審査委員会に外部審査委員を加えたことにより審査の公正性及び専門性が向上したとの意見があることから、現行制度を維持しながら運用を進めていく。プロポーザル方式での不調、1者参加、コンソーシアム等参加形態の多様化などプロポーザル方式を取巻く環境の変化への対応が必要。
また、新たな審査方式（価格考慮型二段階審査方式）での実施に成果が見られたとの報告があったことから、引続き価格点のつけ方などの整備について検証を進める。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	企画・調整事務			所属部	政策財務部			課長名	五箇野　豊		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	企画政策課			係名	企画政策係		
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目 6	事業番号 1
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返	年度～	年度	根拠法令等	立川市庁議等規則						
					立川市組織検討委員会設置要綱						
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市の基本方針及び重要施策を審議調整する政策調整会議・庁議を、円滑かつ効率的に運営する。また、施策横断的な課題に関して、国、他団体との調整や庁内調整を行うほか効果的な組織体制を構築する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

重要施策等を円滑かつ効率的に実施する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

計画的な自治体運営を推進する。

④令和6年度実績(事業活動)

政策調整会議開催（4月～3月）
庁議開催（4月～3月）
議会関連ヒアリング等調整
議会答弁書等取りまとめ

物価高対策について、庁内調整を行った。

組織検討委員会を2回開催し、第5次長期総合計画の前期基本計画に沿った組織改正案を作成。部レベルで4増4減、課レベルで7増6減、係レベルで21増10減とした。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	政策調整会議（令和5年度まで経営会議）	回	17	19	18	20	18	15
イ	庁議（令和5年度まで政策会議）	回	22	22	21	23	21	20
ウ	議会関連ヒアリング	回	26	26	26	26	26	26

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	政策調整会議（令和5年度まで経営会議）議題数	件	152	176	161	181	168	252
イ	組織検討委員会開催数	回	2	2	2	2	2	2
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	庁議（令和5年度まで政策会議）の協議件数	件	86	94	68	89	102	182
イ	課の組織（各年度4月1日）	課	66	67	67	69	69	70
ウ	係の組織（各年度4月1日）	係	213	214	215	216	218	226

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				0	0	0
		都支出金	千円				0	0	0
		地方債	千円				0	0	0
		その他	千円	9	6	17	2	4	0
		一般財源	千円	45	46	37	43	2,613	61
	事業費計（A）		千円	54	52	54	45	2,617	61
	予算現額（B）		千円	58	58	58	58	2,762	71
	執行率（A）/（B）		%	93.1%	89.7%	93.1%	77.6%	94.8%	85.9%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.15 | 0.00 | 0.00	0.45 | 0.00 | 0.80	0.45 | 0.00 | 0.80	1.30 | 0.00 | 0.70	1.24 | 0.05 | 0.70	2.04 | 0.00 | 0.75
	正規職員分		千円	10,350	4,050	4,050	11,700	11,160	18,360
	会計年度任用職員等		千円	0	1,600	1,600	1,400	1,610	1,500
	人件費計（C）		千円	10,350	5,650	5,650	13,100	12,770	19,860
③総事業費（A）＋（C）			千円	10,404	5,702	5,704	13,145	15,387	19,921

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）政策調整会議・庁議、議会対応の日程調整や各課との資料調整を行い、円滑な会議運営を進めた。物価高に対し、国の臨時交付金を活用した2回の総合対策を実施し、物価高による市民生活への影響を軽減した。
（改革・改善）政策調整会議・庁議等のペーパーレス化を実施した。
（課題・反省点）変動性、不確実性が増す社会情勢の中、国や東京都の動向を踏まえ、物価高対策をはじめ、さまざまな政策調整を進め、適宜適切に検討する必要がある。また、DXに合わせ、会議の運営方法をさらに改善していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

自治体DXの取組と合わせた効率的・効果的な会議運営を進める。
第5次長期総合計画の着実な推進と社会潮流に応じた施策を臨機応変に進める。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	重要事項調整事務			所属部	市長公室			課長名	野口　康浩		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	改革推進課			係名	政策調整係		
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目 6 事業番号 1
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	☑連携・協働				
事業期間	単年度繰返 令和6 年度～　年度	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市長公約をはじめとした市民の期待の高い事業や施策横断的な課題等の重要事項について、庁内外の総合調整や各課業務の伴走支援などを行う。また、総合教育会議において、教育行政の重点的に講ずべき施策等の協議・調整を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

重要事項等を計画的かつ確実に推進していくとともに、市長と教育委員会が地域の教育のあるべき姿を共有し、教育行政の推進を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

重要事項・教育行政を計画的かつ着実に推進する。

④令和6年度実績(事業活動)

・重要事項等を計画的かつ確実に推進するため、庁議において進捗状況を報告する定例進捗報告を6回実施した。
・重要事項等について、庁内・関係機関との総合調整や各課業務の伴走支援などを行った。
・外部人材の活用を図るため、参与2名、専門委員2名の任用を行った（前年度からの継続任用を含む）。
・教育行政の重点的に講ずべき施策等の協議・調整を行うため、総合教育会議を3回開催した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人						186,257
イ	重要事項の数	個						50
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	定例進捗報告の実施回数	回						6
イ	総合教育会議の開催数	回						3
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	重要事項の進行計画に基づく進捗率	%						96
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	9,719
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	9,719
	予算現額（B）		千円	0	0	0	0	0	11,926
	執行率（A）/（B）		%						81.5%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	1.90 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	17,100
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	0	17,100
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	0	26,819

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）重要事項等については、進行計画を整備し、庁議による進捗管理を進めたほか、庁内・関係機関との総合調整や各課業務の伴走支援を行い、計画的かつ確実な推進を図った。総合教育会議については、市長と教育委員会による定期的な意見交換が行われ、教育行政の推進につながった。外部人材の活用により、専門的な知見等を活用し、DXの推進や内部統制制度の構築などを行った。
（課題・反省点）すべての重要事項等について、明確な到達目標を定める必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

重要事項等を計画的に推進するため、庁内外の関係機関との総合調整や各課業務の伴走支援などを進める。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	行政評価制度事務		所属部	政策財務部		課長名	五箇野　豊				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	企画政策課		係名	総合戦略係				
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	4
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　年度	根拠法令等	立川市行政評価実施要綱								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

施策別会議・政策別会議を通して、基本計画の進捗管理を適切に実施するとともに、全施策と事業を評価し、次年度の政策・施策の方向性として「経営戦略」を策定する。市民への事業説明資料として行政評価表を公開する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

第4次長期総合計画・後期基本計画の進捗管理を行うとともに、行政評価を活用したPDCAサイクルにより効率的・効果的な施策展開を推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

行政評価により、効率的・効果的な施策展開が行われる。また、今後の重点取組事業や重点改革事業、施策の方向性が判断でき、経営資源の適切な配分につながる。

④令和6年度実績(事業活動)

第4次長期総合計画・後期基本計画の視点から、施策別会議等を通して行政評価を実施し、重点的に取り組む施策や重点的に改革すべき事業を定めた。市長公約と第5次長期総合計画を計画的に進めるため「経営戦略 2025」を策定した。
行政評価の結果は、9月議会の参考資料として提出するとともに、ホームページ等で市民に公開した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
イ	評価対象事務事業数	事業	865	835	818	827	833	825
ウ	評価対象施策数	施策	37	37	37	37	37	37
⑥活動指標		**単位**	**H31年度実績**	**R2年度実績**	**R3年度実績**	**R4年度実績**	**R5年度実績**	**R6年度実績**
ア	施策別会議	回	37	37	37	37	37	37
イ	政策別会議	回	5	5	5	5	5	5
ウ	市政に関するアンケート回収率（市民満足度調査回収率）	%	34.6	38.6	33.0	31.9	30	30.6
⑦成果指標		**単位**	**H31年度実績**	**R2年度実績**	**R3年度実績**	**R4年度実績**	**R5年度実績**	**R6年度実績**
ア	改善や見直しの図られた事務事業割合	%	46.0	38.3	33.2	32.5	31.2	28.7
イ	重点施策	施策	13	15	22	22	22	27
ウ	重点改革事項	事項	6	9	24	23	21	17

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	504	566	1,012	838	676	611
	事業費計(A)		千円	504	566	1,012	838	676	611
	予算現額(B)		千円	575	588	1,039	957	792	789
	執行率(A)/(B)		%	87.7%	96.3%	97.4%	87.6%	85.4%	77.4%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.76 0.00 0.00	0.76 0.00 0.00	0.76 0.00 0.00	0.76 0.00 0.00	0.51 0.40 0.20	0.83 0.65 0.20
	正規職員分		千円	6,840	6,840	6,840	6,840	4,590	7,470
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	2,080	3,130
	人件費計(C)		千円	6,840	6,840	6,840	6,840	6,670	10,600
③総事業費(A)＋(C)			千円	7,344	7,406	7,852	7,678	7,346	11,211

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)行政評価を通して、後期基本計画の進捗管理を適切に実施するとともに、今後の重点取組施策や重点改革事項を判断し、「経営戦略 2025」の策定や予算編成につなげた。さらに、行政評価の結果を組織編成や定員の適正化に活用した。
(改革・改善)第5次長期総合計画前期基本計画の施策体系を構築した。
(課題・反省点)予算段階での「主要施策の概要」と行政評価をより連動させることで、事務の効率化へつなげることや、各部署の評価にかかる作業負担の軽減が課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

次期基本計画の進捗管理として引き続き施策評価を行うとともに、個別の事務事業の進捗、成果、改善点の洗い出しを行っていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	連携推進事業			所属部	政策財務部			課長名	五箇野　豊		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	企画政策課			係名	連携推進係		
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 27		
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	☑連携・協働				
事業期間	単年度のみ 平成16 年度～　年度	根拠法令等	公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩定款								
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

9市首長による広域連携サミット「共同文書」合意事項をもとに、広域連携推進協議会を開催し、連携事業に重点的に取り組む。また、民間企業や大学等との連携事業を進め、施策を効果的に展開する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

周辺自治体との連携や民間企業、大学等との連携を推進し、より効果的な施策につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

連携した施策や事業を展開することにより、市民サービスを向上させることができる。

④令和6年度実績(事業活動)

連携を一層強化させるべく、広域連携サミットを開催し、令和4年度に引き続き「共同文書」を新たに取り交わした。具体的な連携事業として、若年層向けに結婚、子育てなどのライフデザインを考えるライフデザインセミナーと、小学生向けに民間事業者と連携した環境学習講座を実施した。また、包括連携協定事業者と園児向け交通安全教育や職員研修等の連携事業を推進した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	広域連携サミット参加自治体（開催市含む）	市	9	9	9	9	9	9
イ	ネットワーク多摩加盟機関	団体	74	67	69	69	71	－
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	広域連携サミット	回	1	0	0	1	0	1
イ	広域連携推進協議会	回	5	2	2	4	3	4
ウ	連携協定締結数	件	193	210	243	248	252	256

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	広域連携サミットによる自治体連携事業数	件	－	－	－	－	4	3
イ	包括連携協定締結数	件	7	7	11	12	12	14
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	229	100	101	212	106	126
	事業費計(A)		千円	229	100	101	212	106	126
	予算現額(B)		千円	368	288	348	302	136	263
	執行率(A)/(B)		%	62.2%	34.7%	29.0%	70.2%	77.9%	47.9%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.72 | 0.00 | 0.00	0.31 | 0.00 | 0.00	0.26 | 0.00 | 0.00	0.76 | 0.00 | 0.15	0.35 | 0.15 | 0.05	0.60 | 0.05 | 0.00
	正規職員分		千円	6,480	2,790	2,340	6,840	3,150	5,400
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	300	730	210
	人件費計(C)		千円	6,480	2,790	2,340	7,140	3,880	5,610
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,709	2,890	2,441	7,352	3,986	5,736

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）広域連携サミットは、「人口構造の変化に対応する広域連携」をテーマに、首長同士が意見交換を行い、「共同文書」を新たに取り交わした。また、令和5年度に引き続き具体的な連携事業を実施することで、広域連携の機運醸成につながった。包括連携事業者と連携事業の内容等について、主管課との調整を踏まえ事業に結びつけることにより、市民サービスの向上に寄与した。
（改革・改善）9市の枠組みを利用し、共通課題を抱える自治体間で、効果的な連携の実施につながった。包括連携協定の成果を公開することによって、連携事業の改善につなげた。
（課題・反省点）広域的な連携事業の具体化をより積極的に進める必要がある。自治体、民間事業者との効果的な連携を拡大していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

各市の取組を調整し、引き続き、9市による施策展開に向けた具体連携事業を推進する。包括連携協定の成果を公開することにより、連携事業の改善につなげる。
市の施策に資する民間提案による連携事業を積極的に進める。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	監査事務			所属部				課長名	田邉　好男		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	監査委員事務局			係名			
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	6	目 1 事業番号 1
基本事業名	効率的・効果的な事務事業の推進	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	昭和39 年度～　　年度	根拠法令等	地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律								
市長公約		主要施策	○	立川市監査委員条例							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市の各部局、各行政委員会及び財政援助団体等が行う行財政事務の監査等
定期監査、財政援助団体等に対する監査、例月出納検査、決算審査、財政健全化等審査、住民監査請求、内部統制制度評価報告書審査

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市の事務の管理及び執行等について、法令に適合し正確で、経済的、効率的かつ効果的な行財政運営が行われている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

監査にて指摘された事項に基づき措置を講ずることで、事務が適切に行われ、経済的、効率的かつ効果的な行財政運営が確保できる。

④令和6年度実績(事業活動)

①定期監査(公営競技事業部、行政管理部、市長公室、総合政策部)
②財政援助団体等監査(老人クラブ連合会)
③決算審査・財政健全化等審査(令和5年度決算)
④例月出納検査(毎月)

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	部署(行政委員会含む)	課	67	68	68	70	69	70
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	定期監査対象部署	課	16	13	20	19	16	14
イ	例月出納検査	回	12	12	12	12	12	12
ウ	決算審査・財政健全化審査	回	各1	各1	各1	各1	各1	各1

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	定期監査及び財政援助団体等監査の指摘事項	件	60	26	185	70	52	7
イ	定期監査の結果に基づき講じた措置等	件	44	21	136	113	54	21
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,855	4,624	4,673	4,669	4,907	4,910
	事業費計(A)		千円	4,855	4,624	4,673	4,669	4,907	4,910
	予算現額(B)		千円	4,903	5,005	5,009	4,797	5,001	5,046
	執行率(A)/(B)		%	99.0%	92.4%	93.3%	97.3%	98.1%	97.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.30 0.75	2.15 0.70	2.15 0.70 0.00	2.15 0.70 0.00	2.20 0.10 0.00	2.20 0.10 0.00
	正規職員分		千円	20,700	19,350	19,350	19,350	19,800	19,800
	会計年度任用職員等		千円	2,625	2,940	2,940	2,940	420	420
	人件費計(C)		千円	23,325	22,290	22,290	22,290	20,220	20,220
③総事業費(A)＋(C)			千円	28,180	26,914	26,963	26,959	25,127	25,130

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 ✔　オ：その他 □

(事業の成果)地方自治法の規定による定期監査(財務監査・行政監査)及び財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査等を毎年度定める監査基本計画に基づき実施した。
(課題・反省点)市議会から、決算審査の報告書の中の意見が、毎回同じ表記項目になっている旨の指摘があった。今後の監査等の分析方法については、常勤監査委員と再構築を図る。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

監査等を効率的かつ効果的に実施することができるよう、リスク(組織目的の達成を阻害する要因をいう。)の内容及び程度、過去の監査結果、監査結果の措置状況、監査資源等を総合的に勘案して実施計画を策定し実施する。
また、監査等の結果による指摘・意見等に対する改善状況等を把握し、是正及び改善を求め、監査等の実効性を確保していく。
令和7年度は、令和6年度試行実施の内部統制制度評価報告書を審査し、監査委員の意見を付す。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	市政アドバイザー事業	所属部	政策財務部	課長名	五箇野　豊
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	企画政策課	係名	企画政策係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 2		
基本事業名	民間活力等の活用	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～　年度	根拠法令等	立川市市政アドバイザー設置要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

各種計画の策定、施策の検討や実施等を、適正かつより一層効果的に推進するため、学識経験者や地域人材等から専門的な見地に基づく助言や資料提供等を受ける。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

各種計画の策定や施策・事務事業の成果が向上する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

民間活力等を活用し、効率的・効果的な事業が展開される。

④令和6年度実績(事業活動)

・活用要望調査、事業周知、申請審査、査定結果通知、アドバイザー派遣依頼、活用実施報告、アドバイザー謝礼支払（4月～）
・中間報告（9月）
・追加募集（10月）
・最終報告（3月）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	施策数	施策	37	37	37	37	37	37
イ	事務事業数	事業	865	835	818	827	833	825
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	市政アドバイザー人数	人	13	19	18	26	20	16
イ	市政アドバイザー活用事業数	事業	14	19	16	24	23	16
ウ	市政アドバイザー活用回数	回	35	42	41	43	44	33

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	市政アドバイザー利用満足度	%	99.3	93.6	100.0	100.0	98.7	98.8
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	787	827	851	886	824	719
	事業費計(A)		千円	787	827	851	886	824	719
	予算現額(B)		千円	1,235	1,112	1,000	1,000	1,000	1,000
	執行率(A)/(B)		%	63.7%	74.4%	85.1%	88.6%	82.4%	71.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.26 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.05	0.03 0.00 0.05	0.03 0.00 0.05
	正規職員分		千円	2,340	1,890	1,890	1,890	270	270
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	100	100	100
	人件費計(C)		千円	2,340	1,890	1,890	1,990	370	370
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,127	2,717	2,741	2,876	1,194	1,089

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）専門的な立場からの指導、助言、調整等を受ける機会を創出し、利用部署からの満足度も高く、効率的・効果的な事業につながった。
（課題・反省点）査定後の不用額を的確に把握して活用要望の再調査を実施するなど、庁内に向けてより一層の効率的な活用を呼び掛けていく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

複雑・多様化する行政課題に的確に対応するため、各部署が専門家の知見を得ることができるようきめ細かな周知を行い、制度の有効活用を進める。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	指定管理者制度推進事務	所属部	市長公室	課長名	野口　康浩
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	改革推進課	係名	行革推進係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 5		
基本事業名	民間活力等の活用	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　□補助・助成　☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～　年度	根拠法令等	地方自治法第244条の2、各施設設置条例、立川市公の施設指定管理者の指定手続に関する条例 立川市公の施設指定管理者候補者選定審査会条例 立川市公の施設指定管理者評価委員会設置要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

公の施設に指定管理者制度の導入・更新を行うため、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催し、応募事業者の審査、指定管理者候補者の選定をするとともに、公の施設指定管理者のモニタリング及び評価を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

公の施設における市民サービスの向上を図るとともに、管理・運営を効率的・効果的に行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市民サービスの向上と経費の節減が図られ、施設の更なる有効活用につながる。

④令和6年度実績(事業活動)

令和6年度末で指定管理期間が終了する施設（立川市南地区児童館・併設学童保育所、上砂児童館・上砂第三学童保育所）について、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催し、次期指定管理者候補者を選定した。なお、立川市南地区児童館・併設学童保育所は公募で、その他施設は特命で選定した。指定管理者の管理運営に対してモニタリングや評価を行い、サービス水準の維持・向上に努めた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	指定管理者導入施設数	箇所	71	70	71	70	70	70
イ	評価対象施設数	箇所	71	71	71	70	70	70
ウ	指定管理者候補者選定審査会対象施設数	箇所	6	12	8	12	46	9

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	公の施設指定管理者候補者選定審査会開催回数	回	5	2	8	4	10	4
イ	モニタリング調査の実施回数	回	16	16	16	16	16	16
ウ	公の施設指定管理者評価委員会開催日数	日	2	2	2	2	1	1

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	選定された候補者が指定管理者に決定した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ	管理運営状況の総合評価がA以上の施設の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	593	241	1,032	541	1,271	472
	事業費計(A)		千円	593	241	1,032	541	1,271	472
	予算現額(B)		千円	1,004	256	1,810	736	1,920	552
	執行率(A)/(B)		%	59.1%	94.1%	57.0%	73.5%	66.2%	85.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.77 0.00 0.00	0.77 0.00 0.00	0.77 0.00 0.00	0.77 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	6,930	6,930	6,930	6,930	11,250	9,000
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	6,930	6,930	6,930	6,930	11,250	9,000
③総事業費(A)＋(C)			千円	7,523	7,171	7,962	7,471	12,521	9,472

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)更新の時期を迎えた9施設について選定審査会を開催し、応募事業者の審査と指定管理者候補者の選定を行うことで、公の施設のサービス向上と効率的な運営に向けた取組を推進した。また、導入施設のモニタリングと評価を行うことで施設の安定的かつ効率的な運営につながった。
(課題・反省点)指定管理者のモニタリングおよび評価について、制度導入から長期間経過したことで評価方法に課題が生じている項目があるため、評価項目の見直しや改善を行う必要がある。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

適宜、制度運用の見直しや選定方法等の改善を行いながら、施設の老朽化状況も踏まえ市民サービスの向上と施設の効率的運営に取り組む。近年、物価高や人件費水準の上昇、深刻化する人手不足など、施設運営を取り巻く環境が厳しくなる中で、採算性の悪化などの理由により、指定管理者の確保が困難となる事例が他団体で発生している。毎年度のモニタリング・評価の改善を図りつつ、指定管理者の運営状況等の把握に努める。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	市立保育園民営化			所属部	子ども家庭部			課長名	市島　由美子		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	保育課			係名	保育指導支援係		
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	3	項	2	目 4 事業番号 −
基本事業名	民間活力等の活用	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働								
事業期間	期間限定複数年度 平成19 年度～ 令和6 年度	根拠法令等	立川市立保育園民営化ガイドライン								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

待機児童解消や多様化する保育ニーズへの対応のため「市立保育園民営化ガイドライン」に基づき、公立11園のうち5園の民営化を進める。子どもと保護者が安心して民営化後の保育園へ移行できるよう、民営化を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

子どもと保護者が安心して民営化を迎えられるように丁寧に民間事業者へ保育の引継ぎを行い、公立保育所を民間保育所へと移行する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

民間活力を活用し、効率的・効果的な行政経営を推進する。

④令和6年度実績(事業活動)

「立川市立保育園民営化に関する検証報告書」と「立川市の保育のあり方に関する提言」を踏まえ、今後の公立保育園の役割や維持・保全の方向性について、検討を進めた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	公立保育所数	園	7	6	6	6	6	6
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	三者懇談会開催数	回	11	2	0	0	0	0
イ	保護者延べ出席者数	人	131	34	0	0	0	0
ウ	立川市保育のあり方検討委員会	回			5			

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	民営化数	園	0	1	0	0	0	0
イ	改築等による定員枠拡大(4月1日現在)	人	0	0	29	29	0	0
ウ	民営化による効果額	千円	434,791	576,321	578,027	579,135	573,605	572,323

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	15,589	479	868	482	0	0
	事業費計(A)		千円	15,589	479	868	482	0	0
	予算現額(B)		千円	22,392	728	940	482	0	0
	執行率(A)/(B)		%	69.6%	65.8%	92.3%	100.0%		
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.56 0.00 0.00	0.56 0.00 0.00	0.86 0.00 0.00	0.86 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00
	正規職員分		千円	5,040	5,040	7,740	7,740	3,690	2,700
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,040	5,040	7,740	7,740	3,690	2,700
③総事業費(A)＋(C)			千円	20,629	5,519	8,608	8,222	3,690	2,700

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

平成19年度に「立川市立保育園民営化ガイドライン」を策定し、平成23年4月から令和2年4月までに、公立保育所5園を順次民営化した。

当初計画していた公立保育所の民営化が完了したことから、令和2年度に「立川市立保育園民営化検証委員会」を設置し、「立川市立保育園民営化に関する検証報告書」を作成した。令和3年度は、学識経験者や医師、事業者代表、保護者等で構成される「立川市保育のあり方検討委員会」を設置し、「立川市の保育のあり方に関する提言」をまとめた。これらを踏まえ、公立保育園の今後の方向性について検討を進め、令和6年5月に、当面の間現在の6園体制を維持する方針を決定した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

取組の成果がまとまったことから、令和6年度で事業終了とする。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(窓口サービスセンター事務)		所属部	市民部			課長名	夏目　亙			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	戸籍住民課			係名	窓口サービスセンター係			
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態(複数選択可)	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				事業番号	21
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～　年度	根拠法令等	住民基本台帳法 戸籍法 立川市組織規則・立川市役所連絡所規則								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

転入・転出の異動処理や戸籍・印鑑の届出等処理、各種証明書交付、税・保険料等の収納を行う。
また、個室や多目的スペースの施設利用の促進を行い、施設の活用を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

駅に近い便利な場所で、転入・転出に伴う一連の手続き、証明書交付、市税の支払い等がワンストップでできる環境が整っている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様化する市民ニーズに対し、ワンストップにより行政サービスを提供するとともに行政情報を適切に発信する。

④令和6年度実績(事業活動)

事業概要に記載した業務を継続するとともに、多目的スペースや個室の利用促進を行い、期日前投票や関係団体のイベント等の開催のサポート及び所管各課の市民相談窓口を行った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ 本籍人	人	151,133	151,575	151,883	151,986	152,297	152,618
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 窓口サービスセンターでの住基・戸籍等証明発行数	通	86,547	76,168	70,328	66,146	58,846	46,944
イ 窓口サービスセンターでの税・保険料等の収納件数	件	8,464	6,459	6,574	8,005	7,306	7,308
ウ 窓口サービスセンターでの税・保険料等の収納金額	千円	143,613	105,658	106,863	118,596	126,098	116,934

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 延利用数(異動処理を除く)	件	95,592	86,690	80,770	77,846	69,794	65,539
イ 異動処理を除く市民課業務中の窓口サービスセンターのシェア	%	33.1	29.8	28.2	26.3	25.1	21.2
ウ 異動処理や他課関連主要業務を含む取扱い件数	件	123,067	108,108	100,910	98,627	89,954	85,084

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	144	106	53	112	148	165
		一般財源	千円	25,503	25,582	28,899	26,324	26,181	26,682
	事業費計(A)		千円	25,647	25,688	28,952	26,436	26,329	26,847
	予算現額(B)		千円	25,984	26,304	29,296	26,817	27,865	27,429
	執行率(A)/(B)		%	98.7%	97.7%	98.8%	98.6%	94.5%	97.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	16.00 0.00 0.00	16.00 1.00 0.00	15.00 2.00 0.00	14.00 4.00 0.00	14.00 4.00 0.00	13.60 5.00 0.00
	正規職員分		千円	144,000	144,000	135,000	126,000	126,000	122,400
	会計年度任用職員等		千円	0	4,200	8,400	16,800	16,800	21,000
	人件費計(C)		千円	144,000	148,200	143,400	142,800	142,800	143,400
③総事業費(A)＋(C)			千円	169,647	173,888	172,352	169,236	169,129	170,247

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ✔

(事業の成果)
窓口サービスセンターは、JR立川駅前にあり、月曜日から金曜日までの夜間及び土日も開所しており、市民の多様なライフスタイルに応じて行政サービスを提供した。
(課題・反省点)
マイナンバーカードにより証明書のコンビニエンスストア交付が増加したことに起因して利用者の減少が見られるが、戸籍証明書の広域交付が開始されたことにより、交通の要衝であるJR立川駅に隣接しているため利用者が集中し、市民サービスに大きな影響を与えている。窓口の開設時間を含め、適切なサービス水準について検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き市民のニーズに応えるため、JR立川駅前の至便地であることを活用し、効果的・効率的な行政サービスの提供を目指す。
一方で行政手続きのデジタル化の進展に伴い窓口業務全体が大きく変化している状況から市民ニーズ並びに職員の働き方を捉え、窓口サービスセンターの開設時間の見直しについて検討する必要が生じている。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(錦連絡所事務)		所属部	市民部			課長名	夏目　亙			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	戸籍住民課			係名	窓口サービスセンター係			
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態(複数選択可)		全部委託	一部委託	補助・助成	連携・協働			事業番号	21
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　年度	根拠法令等	住民基本台帳法 戸籍法 組織規則・立川市役所連絡所規則								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子ども未来センター(旧本庁舎)に位置し、主に錦町周辺の住民の市民課に関する行政サービスを担っている。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

身近な場所で、証明書交付や税等の支払いができる環境が整っている。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。

④令和6年度実績(事業活動)

戸籍・住基・印鑑等の証明発行、税・保険料等の収納、ちょこっと共済の受付などを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	本籍人	人	151,133	151,575	151,883	151,986	152,297	152,618
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	錦連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	7,902	8,258	7,059	6,037	5,383	4,066
イ	錦連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	5,683	5,457	5,229	4,406	4,418	3,943
ウ	錦連絡所窓口での税・保険料等の収納金額	千円	89,427	96,377	77,348	76,152	73,995	67,887

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	延利用数(異動処理を除く)	件	13,585	13,715	12,288	10,443	9,801	8,009
イ	異動処理を除く市民課業務中の錦連絡所のシェア	%	5.2	5.2	4.9	4.2	4.2	3.6
ウ	異動処理を除く市民課業務中の4連絡所のシェア	%	21.8	22.1	20.6	17.5	17.0	14.7

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,371	1,324	1,311	1,296	1,311	1,344
	事業費計(A)		千円	1,371	1,324	1,311	1,296	1,311	1,344
	予算現額(B)		千円	1,455	1,499	1,374	1,421	1,384	1,542
	執行率(A)/(B)		%	94.2%	88.3%	95.4%	91.2%	94.7%	87.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	0.10 4.00 0.50
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	2,160	2,160	900
	会計年度任用職員等		千円	14,750	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800
	人件費計(C)		千円	16,550	19,600	19,600	19,960	19,960	18,700
③総事業費(A)＋(C)			千円	17,921	20,924	20,911	21,256	21,271	20,044

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合に✔)　ア:目的妥当性 ☐　イ:有効性 ✔　ウ:効率性 ☐　エ:公平性 ☐　オ:その他 ☐

(事業の成果)
平成22年5月の本庁舎移転を契機に、旧庁舎周辺地域のサービス維持に貢献してきた。24年12月、旧庁舎施設を活用した子ども未来センターの完成とともに同センターへ移転し、子育て世代の利用ニーズに対応した。
(課題・反省点)
国のマイナポイント事業並びに健康保険証との一体化によりマイナンバーカードの交付率が大きく向上したことにより、コンビニ証明書交付数が大幅に増加していることに加え、税・保険料の納付方法が多様化しているため、「連絡所機能のあり方」について方向性を示した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

平成22年4月末まで旧本庁舎があったことから、身近な場所で行政手続きができることや手続きに関する質問ができる拠点として、一定のニーズに応え、役割・機能を果たしてきたが、行政手続きのデジタル化の動向や利用状況、運営コストを踏まえ、代替サービスへの移行など適切なサービス水準について検討した結果、令和7年12月末で廃止する方向性を示している。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(富士見連絡所事務)		所属部	市民部			課長名	夏目　亙			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	戸籍住民課			係名	窓口サービスセンター係			
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	21
事業期間	単年度繰返 平成7 年度～　年度	根拠法令等	住民基本台帳法 戸籍法 組織規則・立川市役所連絡所規則								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
立川市南西部に位置し、主に富士見町周辺の住民の市民課に関する行政サービスを担っている。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）
身近な場所で、証明書交付や税等の支払いができる環境が整っている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）
効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。

④令和6年度実績(事業活動)
戸籍・住基・印鑑等の証明発行、税・保険料等の収納、ちょこっと共済の受付などを行った。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ 本籍人	人	151,133	151,575	151,883	151,986	152,297	152,618
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 富士見連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	4,476	4,705	4,343	4,053	3,391	2,794
イ 富士見連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	4,838	5,172	4,732	3,795	3,666	3,275
ウ 富士見連絡所窓口での税・保険料等の収納金額	千円	68,729	66,933	72,645	56,640	50,505	45,589

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 延利用数（異動処理を除く）	件	9,314	9,877	9,075	7,848	7,057	6,069
イ 異動処理を除く市民課業務中の富士見連絡所のシェア	%	3.5	3.8	3.6	3.1	3.0	2.7
ウ 異動処理を除く市民課業務のうち4連絡所のシェア	%	21.8	22.1	20.6	17.5	17.0	14.7

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,803	1,813	1,744	1,687	1,695	1,731
	事業費計(A)		千円	1,803	1,813	1,744	1,687	1,695	1,731
	予算現額(B)		千円	2,015	1,931	1,807	1,699	1,773	1,930
	執行率(A)/(B)		%	89.5%	93.9%	96.5%	99.3%	95.6%	89.7%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	0.10 3.00 0.50
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	2,160	2,160	900
	会計年度任用職員等		千円	14,750	17,800	17,800	17,800	17,800	13,600
	人件費計(C)		千円	16,550	19,600	19,600	19,960	19,960	14,500
③総事業費(A)＋(C)			千円	18,353	21,413	21,344	21,647	21,655	16,231

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)
□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
市南部の拠点窓口として、証明書の発行や税の収納等を取扱い、不便感の解消に努めてきた。
(課題・反省点)
国のマイナポイント事業並びに健康保険証との一体化によりマイナンバーカードの交付率が大きく向上したことにより、コンビニ証明書交付数が大幅に増加していることに加え、税・保険料の納付方法が多様化しているため、「連絡所機能のあり方」について方向性を示した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）
市役所の手続きができることや、手続きについて質問できる市南西部の拠点として、一定のニーズに応え、役割・機能を果たしてきたが、行政手続きのデジタル化の動向や利用状況、運営コストを踏まえ、代替サービスへの移行など適切なサービス水準について検討した結果、令和7年12月末で廃止する方向性を示している。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(西部連絡所事務)		所属部	市民部			課長名	夏目　亙			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	戸籍住民課			係名	窓口サービスセンター係			
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態(複数選択可)	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	21
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　年度	根拠法令等	住民基本台帳法 戸籍法 組織規則・立川市役所連絡所規則								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市北西部に位置し、主に西砂町周辺の住民の市民課に関する行政サービスを担っている。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

身近な場所で、証明書交付や税等の支払いができる環境が整っている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。

④令和6年度実績(事業活動)

戸籍・住基・印鑑等の証明発行、税・保険料等の収納、ちょこっと共済の受付などを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	本籍人	人	151,133	151,575	151,883	151,986	152,297	152,618
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	西部連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	12,134	11,534	10,465	9,606	7,706	5,647
イ	西部連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	7,568	6,940	6,662	4,984	5,117	4,640
ウ	西部連絡所窓口での税・保険料等の収納金額	千円	110,801	94,618	91,456	72,781	77,110	74,679

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	延利用数(異動処理を除く)	件	19,702	18,474	17,127	14,590	12,823	10,287
イ	異動処理を除く市民課業務中の西部連絡所のシェア	%	7.5	7.2	6.8	5.8	5.5	4.6
ウ	異動処理を除く市民課業務のうち4連絡所のシェア	%	21.8	22.1	20.6	17.5	17.0	14.7

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,371	1,338	1,311	1,303	1,315	1,348
	事業費計(A)		千円	1,371	1,338	1,311	1,303	1,315	1,348
	予算現額(B)		千円	1,455	1,499	1,374	1,413	1,384	1,542
	執行率(A)/(B)		%	94.2%	89.3%	95.4%	92.2%	95.0%	87.4%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	0.10 4.00 0.50
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	2,160	2,160	900
	会計年度任用職員等		千円	14,750	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800
	人件費計(C)		千円	16,550	19,600	19,600	19,960	19,960	18,700
③総事業費(A)＋(C)			千円	17,921	20,938	20,911	21,263	21,275	20,048

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
市西部の拠点窓口として、証明書の発行や税の収納等を取扱い、不便感の解消に努めてきた。
(課題・反省点)
国のマイナポイント事業並びに健康保険証との一体化によりマイナンバーカードの交付率が大きく向上したことにより、コンビニ証明書交付数が大幅に増加していることに加え、税・保険料の納付方法が多様化しているため、「連絡所機能のあり方」について方向性を示した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市西部地域は、交通手段の不便さもあり、身近な場所で市役所の手続きができることや、手続きについて質問できる拠点として、一定のニーズに応え、役割・機能を果たしてきたが、行政手続きのデジタル化の動向や利用状況、運営コストを踏まえ、代替サービスへの移行など適切なサービス水準について検討した結果、令和7年12月末で廃止する方向性を示している。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営(東部連絡所事務)		所属部	市民部			課長名	夏目　亙			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	戸籍住民課			係名	窓口サービスセンター係			
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態(複数選択可)	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	21
事業期間	単年度繰返 昭和61 年度～　年度	根拠法令等	住民基本台帳法 戸籍法 組織規則・立川市役所連絡所規則								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市北東部に位置し、主に若葉町周辺の住民の市民課に関する行政サービスを担っている。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

身近な場所で、証明書交付や税等の支払いができる環境が整っている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。

④令和6年度実績(事業活動)

戸籍・住基・印鑑等の証明発行、税・保険料等の収納、ちょこっと共済の受付などを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	本籍人	人	151,133	151,575	151,883	151,986	152,297	152,618
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	東部連絡所窓口での住基・戸籍等証明発行数	通	8,171	7,951	7,019	6,165	5,239	3,865
イ	東部連絡所窓口での税・保険料等の収納件数	件	6,365	6,392	5,787	5,033	5,060	4,413
ウ	東部連絡所窓口での税・保険料等の収納金額	千円	94,215	92,339	86,516	78,262	70,947	70,035

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	延利用数(異動処理を除く)	件	14,536	14,343	12,806	11,198	10,299	8,278
イ	異動処理を除く市民課業務中の東部連絡所のシェア	%	5.5	5.6	5.1	4.5	4.4	3.7
ウ	異動処理を除く市民課業務のうち4連絡所のシェア	%	21.8	22.1	20.6	17.5	17.0	14.7

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,371	1,324	1,311	1,292	1,311	1,343
	事業費計(A)		千円	1,371	1,324	1,311	1,292	1,311	1,343
	予算現額(B)		千円	1,455	1,499	1,374	1,421	1,384	1,542
	執行率(A)/(B)		%	94.2%	88.3%	95.4%	90.9%	94.7%	87.1%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.20 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	0.24 4.00 0.50	0.10 3.00 0.50
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	2,160	2,160	900
	会計年度任用職員等		千円	14,750	17,800	17,800	17,800	17,800	13,600
	人件費計(C)		千円	16,550	19,600	19,600	19,960	19,960	14,500
③総事業費(A)＋(C)			千円	17,921	20,924	20,911	21,252	21,271	15,843

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
市東部の拠点窓口として、証明書の発行や税の収納等を取扱い、不便感の解消に努めてきた。
(課題・反省点)
国のマイナポイント事業並びに健康保険証との一体化によりマイナンバーカードの交付率が大きく向上したことにより、コンビニ証明書交付数が大幅に増加していることに加え、税・保険料の納付方法が多様化しているため、「連絡所機能のあり方」について方向性を示した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市東部地域は、交通手段の不便さもあり、身近な場所で市役所の手続きができることや、手続きについて質問できる拠点として、一定のニーズに応え、役割・機能を果たしてきたが、行政手続きのデジタル化の動向や利用状況、運営コストを踏まえ、代替サービスへの移行など適切なサービス水準について検討した結果、令和7年12月末で廃止する方向性を示している。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	基幹系システム構築・運用事業			所属部	行政管理部			課長名	藤枝　剛		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	情報システム課			係名	住民情報システム係		
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目 6 事業番号 6
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策	○	立川市第3次情報化計画							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

情報セキュリティを確保しながらシステムを安定稼働させ、効率的・効果的に事務を処理できるようにする。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

システムを安定稼働させ、効率的・効果的に市民サービス及び内部事務を処理できるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

計画的な自治体運営を推進するため、ICTを活用し、行政運営の効率化・合理化を推進する。

④令和6年度実績(事業活動)

・運用スケジュール調整
・運用状況の点検・評価と改善指導
・法改正、制度改正等によるシステム改修の調整

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	正規職員数(4月1日現在)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
イ	短時間再任用、月給制職員数(4月1日現在)	人	503	495	517	532	531	507
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	定例会(月次報告)	回	24	24	21	24	24	24
イ	業務別定例会	回	187	200	48	－	－	－
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	稼働日数	日	366	365	365	365	366	365
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,018	11,601	5,878	0	0	0
		都支出金	千円	1,614	97,854	245,441	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	5,000	0	9,662	0	0	0
		一般財源	千円	434,137	321,627	348,336	41,978	42,638	40,987
	事業費計(A)		千円	445,769	431,082	609,317	41,978	42,638	40,987
	予算現額(B)		千円	447,256	434,065	668,629	41,978	42,638	40,988
	執行率(A)/(B)		%	99.7%	99.3%	91.1%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.60 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.35 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00
	正規職員分		千円	14,400	10,800	12,150	8,550	7,200	7,200
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	14,400	10,800	12,150	8,550	7,200	7,200
③総事業費(A)＋(C)			千円	460,169	441,882	621,467	50,528	49,838	48,187

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
オープンなパッケージシステムによる構築、運用のアウトソーシングなどにより、システムの安定稼働、情報セキュリティ対策と業務継続性を踏まえた事務処理が行えた。
(改革・改善)
情報セキュリティ対策、ユーザビリティの向上のため、グループウェアの一部機能において改善を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き安定的なシステム運用を目指し、事業者及び関係各課との調整を図っていく。また、ネットワーク更改にあわせて、次期システムの検討を進めていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	基幹系システム構築・運用事業(住民情報システム共同利用)		所属部	行政管理部			課長名	藤枝　剛			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報システム課			係名	住民情報システム係			
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6
事業番号	6										
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成30 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策	○	立川市第3次情報化計画							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

令和4年1月に三鷹市、日野市の三市共同利用で稼働した住民情報システムを、小金井市を加えた四市共同の自治体クラウドで構築・運用する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

システムの運用を共同で行い、業務を標準化しカスタマイズを抑制することで、事務の効率化、システム経費の削減、安定稼働を目指す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

事務の効率化、システム経費の削減により、計画的な自治体運営を推進するとともに、市民サービスを向上させる。

④令和6年度実績(事業活動)

・カスタマイズを抑制し、追加経費の削減に取り組んだ。
・三市共同に小金井市が合流し、既存のワーキンググループを生かして四市でのワーキンググループを開催した。
・国の掲げる自治体情報システムの標準化・共通化に対応するため、令和7年度中の移行を目指し、関係各課や関係省庁との調整を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	対象業務数	業務	60	60	60	60	60	60
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	業務別定例会ワーキンググループ(のべ回数)	回	250	542	480	45	240	240
イ	事務局会議	回	43	39	40	12	12	12
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	業務フロー作成数	業務	60	60	60	60	60	60
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	10,765	2,015	2,196
		都支出金	千円	0	0	0	776	69,321	67,403
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	5,000	0	0	6,128	15,874	18,128
		一般財源	千円	16,109	28,765	374,925	258,088	206,700	202,915
	事業費計(A)		千円	21,109	28,765	374,925	275,757	293,910	290,642
	予算現額(B)		千円	21,110	34,820	398,414	278,637	339,504	302,265
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	82.6%	94.1%	99.0%	86.6%	96.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.90 0.00 0.00	2.45 0.00 0.00	2.55 0.00 0.00	1.75 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00	1.65 0.00 0.00
	正規職員分		千円	17,100	22,050	22,950	15,750	14,850	14,850
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	17,100	22,050	22,950	15,750	14,850	14,850
③総事業費(A)＋(C)			千円	38,209	50,815	397,875	291,507	308,760	305,492

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)三市共同利用は小金井市が加わり四市共同となったが、継続してシステムの機能や帳票を共通とすることで、引き続きシステムのカスタマイズを抑制し業務効率の向上と維持管理経費の縮減を図る体制を維持した。
(改革・改善)データ利活用基盤の整備と並行して、データ利活用基盤を活用するための人材育成を行った。
(課題・反省点)自治体情報システムの標準化・共通化に向け、四市で協力や分担をするなど効率的な取組が求められている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和4年1月から三市共同で運用を開始した住民情報システムであるが、システムの安定稼働に注力するとともに、行政手続きのオンライン化やデータ利活用等に向けた基盤整備や人材育成など、更なる業務効率化に向け具体的な取組みを行う。令和7年度の標準化に向けて、引き続き関係各課との調整や関係省庁との調整・手続を進めていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	庁内情報基盤整備事業		所属部	行政管理部			課長名	藤枝　剛			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報システム課			係名	情報基盤係			
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	7
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成2 年度～　年度	根拠法令等									
市長公約	○	主要施策	○	立川市第3次情報化計画、立川市DX推進基本方針							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

業務の効率的処理、職員間や市民との情報共有を図るために活用するネットワーク等のICT基盤について、計画的、効果的に整備する。また、基盤に係る物理的、技術的な情報セキュリティ対策を維持しながら保守・管理する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

情報セキュリティを確保しながらICT基盤を整備・更新、維持・管理し、事務事業の効率的な処理を行うことで、有益な市民サービスを提供する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

計画的な自治体運営を推進するとともにICTを活用し、行政運営と市民サービスの効率化・合理化を推進する。

④令和6年度実績(事業活動)

・ネットワーク及びパソコン等の保守・管理
・ネットワーク基盤のセキュリティ強化（総務省が示す自治体情報システム強靭性向上モデルへの対応）
・情報セキュリティ研修、情報セキュリティeラーニング、個人番号eラーニング、情報セキュリティ内部監査、標的型攻撃メール訓練の実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	正規職員数(4月1日現在)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
イ	短時間再任用、月給制職員数(4月1日現在)	人	503	495	517	532	531	507
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	ネットワーク事業者定例会	回	16	16	16	16	16	16
イ	情報セキュリティ研修参加者数	人	535	493	535	308	517	724
ウ	eラーニング受講者数	人	1,546	1,527	1,550	1,573	1,580	1,576

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	サーバ室設置個別システム数	式	18	19	19	10	13	13
イ	稼働日数	日	366	365	365	365	366	365
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	18,084	8,759	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	1,242	0	10,025	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	13,225	13,073	16,610	14,895	42,915	20,942
		一般財源	千円	164,972	193,634	213,801	187,416	228,292	383,727
	事業費計(A)		千円	178,197	224,791	240,412	202,311	281,232	404,669
	予算現額(B)		千円	178,197	235,225	260,837	212,453	294,973	435,755
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	95.6%	92.2%	95.2%	95.3%	92.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.25 0.00 0.00	2.60 0.00 0.00	2.90 0.00 0.00	2.20 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	2.15 0.00 0.50
	正規職員分		千円	20,250	23,400	26,100	19,800	18,900	19,350
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	1,000
	人件費計(C)		千円	20,250	23,400	26,100	19,800	18,900	20,350
③総事業費(A)＋(C)			千円	198,447	248,191	266,512	222,111	300,132	425,019

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)情報基盤における継続的なセキュリティ対策や機器の入れ替えを行い、機器故障やシステム障害等のリスクを抑制し、安定的な運用に努めた。また、庁内ネットワーク基盤の更新に向けた検討を進めた。
(改善・改革)業務用パソコンについて、ノート型のパソコンに入れ替えを行った。所属長の許可の下、自席以外の場所へ持ち出せるように運用の変更を行った。
(課題・反省点)多様化、高度化する外的脅威に対して、情報基盤の維持・管理等が複雑化し、より高度な知識が必要となってきていることから管理の負担が増大している。また、自治体DXに対応した庁内情報基盤整備を進める必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、庁内情報基盤の安定的な運用に努める。また、庁内ネットワーク基盤の更新に向け、設計構築事業者の選定を進める。庁内ネットワーク基盤の更新にあたっては、職員が働きやすい職場環境を実現し、行政サービスの向上につなげていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	DX協働運営事業			所属部	行政管理部			課長名	藤枝　剛		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	情報システム課			係名	情報基盤係		
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 8		
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策		立川市第3次情報化計画							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

東京都と区市町村等で構成するDX協働運営委員会に参画し、電子申請・電子調達システムの運用を共同アウトソーシングし、市民等に利便性のある電子行政サービスを提供する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民等がいつでも、どこからでも申請手続等ができる利便性向上と契約事務の透明性の確保等を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

ICTを活用し、効率的・効果的な市民サービスを推進する。

④令和6年度実績(事業活動)

・都・区市町村DX協働運営委員会への参画
・電子申請事務等の更なる拡充
・電子申請サービスの普及・促進等に取り組んだ。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	電子申請新規登録者数	件	11,180	9,519	12,872	26,734	25,169	23,097
イ	電子調達登録事業者数	件	12,880	13,388	13,694	13,832	13,906	13,995
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	協議会会議参加数	回	7	6	7	8	6	4
イ	電子申請手続数	業務	20	38	75	103	72	12
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	電子申請利用件数	件	4,144	5,662	11,108	14,017	9,600	2,224
イ	電子調達利用件数	件	789	765	694	758	752	679
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	13,535	12,486	12,598	13,072	13,006	13,207
	事業費計(A)		千円	13,535	12,486	12,598	13,072	13,006	13,207
	予算現額(B)		千円	13,535	13,694	13,830	14,169	14,277	14,444
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	91.2%	91.1%	92.3%	91.1%	91.4%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.28 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,520	2,700	5,400	4,950	4,950	4,950
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,520	2,700	5,400	4,950	4,950	4,950
③総事業費(A)＋(C)			千円	16,055	15,186	17,998	18,022	17,956	18,157

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
システム運用の共同化により、単独で実施する場合と比較して経費と関連業務の処理の両面で負担軽減できている。また、電子申請の周知や協議会が主催する研修へ参加するなど利用拡大への取り組みを行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

現在の電子申請・電子調達システムの利用を継続・拡充させるとともに、引き続き都・区市町村DX協働運営委員会に参画し、他システムの共同化の検討に取り組む。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	社会保障・税番号制度事務		所属部	行政管理部			課長名	藤枝　剛			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	情報システム課			係名	住民情報システム係			
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				事業番号	22
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～　年度	根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 立川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

社会保障・税番号制度の着実な運用及び円滑な導入を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

個人番号利用事務を適切に処理することができる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

データ標準レイアウトの変更や特定個人情報保護評価の実施等を行うことで、適切な制度の運用を行う。

④令和6年度実績(事業活動)

・データ標準レイアウト改版におけるシステム改修等、レイアウト変更対応
・特定個人情報保護評価の実施
・独自利用事務に係る情報連携を行うための個人情報保護委員会への届出

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	正規職員数(4月1日現在)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	条例改正項目	箇所	0	1	0	1	2	2
イ	改修・構築等を行ったシステムの数	個	1	1	1	1	0	3
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	特定個人情報保護評価の実施事業数	事業	19	3	19	5	3	19
イ	情報セキュリティポリシー再構築の進捗率	%	100.0	－	－	－	－	－
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,034	4,148	1,351	22,781	19,581	6,729
		都支出金	千円	0	0		0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,054	3,829	4,053	3,964	3,937	3,937
	事業費計(A)		千円	7,088	7,977	5,404	26,745	23,518	10,666
	予算現額(B)		千円	7,088	7,990	5,417	31,915	24,707	10,832
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	99.8%	99.8%	83.8%	95.2%	98.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.25 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
	正規職員分		千円	11,250	4,500	4,500	4,500	3,600	3,600
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	11,250	4,500	4,500	4,500	3,600	3,600
③総事業費(A)＋(C)			千円	18,338	12,477	9,904	31,245	27,118	14,266

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
・データ標準レイアウトの改版対応や特定個人情報保護評価を実施することで適切な制度運用を行った。
・マイナポータル接続用のパソコンを用意し、接続環境が整っていない市民等に向けて、公金受取口座の登録等のサポートを実施した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

平成29年度から始まった情報連携の安定運用を引き続き図る。また、平成30年度から開始した電子申請サービス(ぴったりサービス)について、引っ越しワンストップサービスをはじめ、国が示す26手続き（子育て関係15手続き、介護関係11手続き）を開始できるよう庁内調整を図っていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	公衆無線LAN整備事業			所属部	行政管理部			課長名	藤枝　剛		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	情報システム課			係名	情報基盤係		
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 26		
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　　年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策		立川市第3次情報化計画							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
市民や来訪者への情報提供・発信のための公衆無線LAN接続環境の整備を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）
公衆無線LAN接続環境の整備により、市民や来訪者への情報提供・発信のためのインフラ整備がなされ、利便性の向上につながる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）
ICTを活用し、効率的・効果的な市民サービスを推進する。

④令和6年度実績(事業活動)
・立川駅南北駅前広場デッキ上及び立川駅西側新自由通路上のアクセスポイントの維持管理。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	来訪者数(JR立川駅・多摩都市モノレール立川駅南北定期外乗車客数、公共駐車場利用者数)	万人	4,010	2,800	3,110	3,630	3,840	未確定
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	整備アクセスポイント数(累計)	箇所	4	4	4	4	4	3
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	利用件数(1日平均・屋外型)	件	1,663	1,149	1,002	725	550	361
イ	利用件数(1日平均・屋内型)	件	10	9	5	5	3	0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,254	1,265	1,265	1,256	4,007	1,324
	事業費計(A)		千円	1,254	1,265	1,265	1,256	4,007	1,324
	予算現額(B)		千円	1,255	1,266	1,266	1,266	4,007	1,325
	執行率(A)/(B)		%	99.9%	99.9%	99.9%	99.2%	100.0%	99.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.35 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,150	900	900	1,350	1,800	1,800
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,150	900	900	1,350	1,800	1,800
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,404	2,165	2,165	2,606	5,807	3,124

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)
☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
立川駅南北駅前広場デッキ及び立川駅西側新自由通路周辺での情報提供・発信のための環境を提供し、市民及び来訪者の利便性向上に寄与した。
(改革・改善)
安心・安全で自動的に接続可能なWi-Fiローミングの国際規格（OpenRoaming）に対応したアクセスポイントの運用を令和6年度から開始した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）
現在の公衆無線LANのサービス提供エリアを維持しつつ、利用状況や他団体等の動向を踏まえ、公衆無線LANの活用を検討していく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	デジタル活用支援事業			所属部	市長公室			課長名	野口　康浩		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	改革推進課			係名	デジタル改革推進係		
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	33
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 令和5 年度～　年度	根拠法令等									
市長公約	○	主要施策	○	立川市DX推進基本方針							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

オンラインによる行政手続やサービスの利用方法について、高齢者等が身近な場所で相談や学習を行えるように、日本郵便と連携して立川市公式LINEの登録・設定支援を行うなど、デジタルデバイド対策としてのサービスを提供する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

デジタルデバイド対策としてのサービスを提供することでオンラインによる行政手続・サービスの利用拡大につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

デジタル活用に関する理解やスキルが十分でない高齢者等において、オンラインによる行政手続・サービスの利用拡大につながる。

④令和6年度実績(事業活動)

市内7局の郵便局において下記サービスを提供した。
①メール作成方法操作支援
②インターネットでの検索方法操作支援
③オンラインによる行政手続のデモ申請支援
④LINEアプリのインストール支援
⑤立川市公式LINEアカウントの登録支援
⑥たちかわごみ分別アプリインストール支援

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）						185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	相談人数						51	14
イ	相談件数						118	32
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	電子申請利用件数						9,600	2,220
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	9
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	243	21
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	243	30
	予算現額（B）		千円	0	0	0	0	1,034	95
	執行率（A）/（B）		%					23.5%	31.6%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	900	900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	900	900
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	1,143	930

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

（事業の成果）
既存の窓口に加え、行政手続のオンライン化を推進しており、高齢者等が身近な場所で相談や学習を行えるようにデジタルデバイド対策として市内7局の郵便局においてサービスを提供した。
（課題・反省点）
高齢者を中心とするデジタルデバイドを対象とする支援メニューは、スマートフォンを活用した基本的な操作支援サービスの提供等であったが、適切にニーズを捉え切れていなかったため結果として利用者の増加につながらなかった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

デジタルの利便性を実感してもらえるように、サービスメニューにマイナポータル支援を追加するとともにオンライン申請が可能な行政手続きについて、庁内調査を行った上で支援が可能な業務の追加について事業者と協議を行っていく。また、高齢者等に事業内容を知ってもらえるよう福祉関連部署を中心に周知・啓発を行う。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	住民基本台帳事務			所属部	市民部			課長名	鈴木　央子		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	戸籍住民課			係名	窓口係		
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計 1	款 2	項 3	目 1	事業番号 2		
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和22 年度～　年度	根拠法令等	住民基本台帳法 地方自治法 立川市事務手数料条例								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

住民基本台帳は、市民の居住関係を公証するものであり、種々の行政サービスや人口調査、選挙人名簿等の事務処理の基礎になっている。転入・転出等の異動処理のほか、写しの交付、閲覧、住居表示の設定等を実施している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

来庁者（住民票異動や各種証明書等の手続きをする方）にとって、転入・転出に伴う一連の手続き、証明書交付等が効率的にできる環境が整っている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。

④令和6年度実績(事業活動)

・転入・転出等の住民票異動処理
・戸籍附票への住民異動反映処理
・各種証明書交付
・住民基本台帳の写しの閲覧
・住居表示の設定
など

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 本庁市民課での住民基本台帳異動処理	件	30,662	29,674	22,446	22,727	23,188	24,036
イ 【参考】窓口サービスセンターを含む異動処理件数	件	39,996	38,555	30,790	31,607	31,268	31,791
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 本庁市民課での住基証明発行数	通	62,362	61,370	58,912	56,742	50,154	41,513
イ 【参考】他の窓口・コンビニ交付を含む住基証明発行数	通	120,758	123,239	122,427	122,174	118,593	118,839
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	12	15	22	1,504	15	12,003
		都支出金	千円	7	8	8	8	8	8
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,590	2,718	2,829	2,696	2,594	2,198
		一般財源	千円	423	436	9	832	1,016	1,329
	事業費計(A)		千円	3,032	3,177	2,868	5,040	3,633	15,538
	予算現額(B)		千円	3,077	3,425	4,092	5,456	3,940	17,360
	執行率(A)/(B)		%	98.5%	92.8%	70.1%	92.4%	92.2%	89.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	20.17 5.76 1.00	20.17 5.76 1.00	17.27 7.90 1.00	10.17 7.00 1.00	10.37 7.00 1.00	10.34 6.00 1.00
	正規職員分		千円	181,530	181,530	155,430	91,530	93,330	93,060
	会計年度任用職員等		千円	21,660	26,192	35,180	31,400	31,400	27,200
	人件費計(C)		千円	203,190	207,722	190,610	122,930	124,730	120,260
③総事業費(A)＋(C)			千円	206,222	210,899	193,478	127,970	128,363	135,798

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)
「転出・転入ワンストップサービス」について、広報・ホームページ並びにSNS等の媒体を活用し、マイナンバーカードをお持ちの方であれば来庁しなくても転出手続きができることを周知し、市民の利便性向上と窓口混雑緩和につなげた。また、戸籍の振り仮名登録に伴うマイナンバーカードへの氏名ローマ字表記等の対応に向けて、関連するシステムの改修について必要な準備を行った。
(課題・反省点)
「転出・転入ワンストップサービス」及びコンビニ証明書交付事業について、市民に利便性を理解してもらうため引き続き周知・啓発を行う必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

住民基本台帳システムの安定的な運用を行うとともに、令和7年度に予定されている標準準拠システムの運用開始に合わせ「スマート窓口」の導入について本格的に検討を進めるとともに戸籍氏名の振り仮名登録による住民基本台帳への登録並びに、マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等の対応に向けて、国から示されるスケジュールに基づき適切に対応していく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	住民基本台帳事務(データ入力等委託事業)	所属部	市民部	課長名	鈴木　央子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	戸籍住民課	係名	窓口係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 3 目 1 事業番号 2		
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～　年度	根拠法令等	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律 公共サービス改革基本方針(閣議決定) 委託することが可能な業務の範囲等(内閣府)		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

民間等への委託がより効果的・効率的であると判断したデータ入力等の定型的業務について、行政責任を前提として平成24年3月から業務委託を導入。委託範囲は、住民票・印鑑・戸籍・税の証明発行事務、住基や印鑑の異動処理入力。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

来庁者（住民異動や各種証明書を必要とする方）にとって、転入・転出に伴う一連の手続き、証明書交付等が効率的にできる環境が整っている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。

④令和6年度実績(事業活動)

・令和6年5月に令和3年締結の委託契約終了につき、令和6年6月から3年間の長期契約により委託事業を実施している。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	印鑑登録者数(累計)	人	105,997	106,308	106,422	106,485	106,514	106,874
ウ	本籍人口(立川市に本籍がある人の数)	人	151,133	151,575	151,772	151,986	152,297	152,618

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	本庁市民課の住民票・戸籍・印鑑等の証明書発行数	通	92,309	89,673	84,216	76,535	67,655	47,234
イ	本庁市民課で受け付けた住民異動件数	件	28,261	27,252	27,321	28,423	28,635	31,327
ウ	本庁市民課で受け付けた印鑑異動件数	件	5,974	6,297	5,803	5,513	5,312	5,292

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	本庁市民課での住基証明発行数	通	62,362	61,370	58,912	56,742	50,154	41,513
イ	【参考】他の窓口での住基証明発行数	通	120,758	123,239	122,427	122,174	118,593	118,839
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	14,370	14,503	15,067	15,180	13,040	10,103
		一般財源	千円	0	0	0	0	2,140	7,387
	事業費計(A)		千円	14,370	14,503	15,067	15,180	15,180	17,490
	予算現額(B)		千円	14,371	14,503	19,832	15,180	15,180	23,126
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	76.0%	100.0%	100.0%	75.6%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,050	4,050	2,070	2,160	2,160	3,240
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,050	4,050	2,070	2,160	2,160	3,240
③総事業費(A)＋(C)			千円	18,420	18,553	17,137	17,340	17,340	20,730

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
委託事業者との定例連絡会において、業務水準の維持に向けた調整を行った。また、安定運用に向け日々の品質チェックのほか、年2回の測定調査を行った。令和6年6月、委託事業の事業者更新を経て、窓口における証明書交付件数減少に対応するため、委託内容の見直しを行った。

(課題・反省点)
入力事業の委託化により、職員の入力スキル維持が難しくなっているため、システム入力研修を実施しているが、より体系的に習得できるようカリキュラムを組む必要がある。また、職員の働き方が大きく変化しており、窓口業務全体について見直しを行う必要が生じている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

職員のスキル向上に向け、研修体制の充実を図ることにより正確な事務処理につなげる。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理	所属部	市民部	課長名	鈴木　央子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	戸籍住民課	係名	窓口係
施策名	計画的な自治体運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 3 目 1 事業番号 3		
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　年度	根拠法令等	住民基本台帳法 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

住民基本台帳の4情報(氏名・住所・性別・生年月日)と住民票コードで全国共通の電子的な本人確認と居住関係を公証する仕組み。国・都へ市民情報を提供することにより、住民票等の提出を省略できるなど、市民の利便性向上を支えている。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

来庁者（住民票異動や各種証明書を必要とする方）にとって、転入・転出に伴う一連の手続き、証明書交付等が効率的にできる環境が整っている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。

④令和6年度実績(事業活動)

・引き続き適正運用に努めた。
・システム運用は継続しているが、住基カードに関しては平成27年12月28日で交付を終了した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	個人番号カードの累積交付枚数	枚	34,358	56,921	81,162	119,654	139,981	157,156
イ	個人番号カード交付率	%	18.7	30.9	44.0	64.6	75.5	84.6
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	ネットワークを活用した行政機関等への情報提供など	件	1,772	2,563	4,163	5,935	8,367	9,769
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	7,331	6,759	5,109	5,250	3,042
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,697	233	209	0	0	0
		一般財源	千円	3,022	0	2,365	160	171	275
	事業費計(A)		千円	6,719	7,564	9,333	5,269	5,421	3,317
	予算現額(B)		千円	6,723	7,649	9,466	5,403	5,496	3,319
	執行率(A)/(B)		%	99.9%	98.9%	98.6%	97.5%	98.6%	99.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.87 0.00 0.00	1.87 0.00 0.00	2.00 0.00 0.00	1.31 0.00 0.00	1.31 0.00 0.00	1.26 0.00 0.00
	正規職員分		千円	16,830	16,830	18,000	11,790	11,790	11,340
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	16,830	16,830	18,000	11,790	11,790	11,340
③総事業費(A)＋(C)			千円	23,549	24,394	27,333	17,059	17,211	14,657

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)
住民基本台帳ネットワークシステムについて必要なメンテナンスを実施し、戸籍の附票システムとのデータ連携を国から示されたスケジュールどおりに実施した。マイナンバーカードの普及率向上に伴い、カードを利用した転入・転出の件数が増加した。

(課題・反省点)
社会保障・税番号制度の一部改正に伴い住民基本台帳法が改正され、マイナンバーカードの交付率の増加に伴い市民の利用頻度が増加していることに加え、個人番号利用事務において、住民基本台帳ネットワークシステムの他課利用が増えており、システムの増設を行う必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

通常運用維持だけでなく、リスク発生時の対応・対策についてのノウハウ継承も確認していく。マイナンバーカードの普及、個人番号利用事務の増加に伴い、住民基本台帳ネットワークシステム端末の利用も増加しており、状況に基づき適切にシステムの増配置を行う必要がある。また、戸籍法の一部改正により、氏名の振り仮名が戸籍の登録事項となることから、マイナンバーカードの氏名表記についてローマ字表記を追加するためのシステム改修を行い、必要な準備を整える。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	戸籍事務			所属部	市民部			課長名	鈴木　央子		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	戸籍住民課			係名	戸籍係		
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計 1	款 2	項 3	目 1	事業番号 4		
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返	年度～	年度	根拠法令等	戸籍法						
					民法、国籍法						
市長公約		主要施策	○		立川市戸籍事務電算情報処理組織データ保護管理規程						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

日本国籍を有する者の身分関係(家族関係)について時系列で登録し、公証する役割をもつ戸籍に関し、厳正かつ迅速な事務を行う。また、戸籍諸証明の発行のほか、埋葬・火葬の許可などを行っている。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

本籍人及び非本籍人の戸籍に係る事務処理並びに外国人の届出に係る事務処理を的確に行い、親族的な身分関係を公証する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

職員の専門性の向上を推進しつつ、戸籍電算システムを用いて迅速かつ正確な処理を行うことにより、市民サービス向上と業務効率化を実現する。

④令和6年度実績(事業活動)

出生、婚姻、死亡等の戸籍届出を受け付けて処理したほか、戸籍諸証明を発行した。国の副本データ管理システムとの連携を行い、大災害による戸籍情報の滅失を防ぐ措置を講じている。戸籍情報連携システムを利用した副本記録情報の参照や戸籍の広域交付を安定的に稼働させた。
また、おくやみコーナーについて、予約制を基本とし、電話でご遺族に丁寧にヒアリングをしたうえで、関連部署に確認し、必要な手続きを案内した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	本籍人	人	151,133	151,575	151,883	151,986	152,297	152,618
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	届出事件数	件	9,128	8,609	8,384	8,408	8,343	8,411
イ	新戸籍編製等の処理件数	件	2,841	2,562	2,476	2,500	2,501	2,507
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	戸籍証明発行件数	件	46,667	43,465	42,507	46,313	50,737	60,193
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	6,697	0	6,908	0	5,791
		都支出金	千円	70	127	116	127	148	153
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	18,891	17,236	17,067	2,180	2,125	1,664
		一般財源	千円	17,607	19,087	25,742	168	8	8
	事業費計(A)		千円	36,568	43,147	42,925	9,383	2,281	7,616
	予算現額(B)		千円	36,851	48,535	44,346	9,627	2,562	8,240
	執行率(A)/(B)		%	99.2%	88.9%	96.8%	97.5%	89.0%	92.4%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	10.66 1.91 1.00	10.66 1.91 1.00	11.06 2.60 1.00	8.13 2.60 1.00	8.13 2.60 1.00	8.18 2.00 1.00
	正規職員分		千円	95,940	95,940	99,540	73,170	73,170	73,620
	会計年度任用職員等		千円	8,185	10,022	12,920	12,920	12,920	10,400
	人件費計(C)		千円	104,125	105,962	112,460	86,090	86,090	84,020
③総事業費(A)＋(C)			千円	140,693	149,109	155,385	95,473	88,371	91,636

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
戸籍は、日本国籍を有する者の身分関係を公証する制度であり、人口動態等の基礎資料としても重要な機能を果たしている。戸籍電算システムを用いて迅速かつ正確な処理を行い、社会基盤の安定的な運用を図った。
(改革・改善)
戸籍情報連携システムについて、安定した運用を目指すとともに令和7年度に予定している戸籍の氏名の振り仮名登録に向けて、国から示されるスケジュールに基づき必要な準備を適切に行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

戸籍システムおよび戸籍情報連携システムの安定的な運用を目指すとともに、国の戸籍副本データ管理システムとの連携により、大災害による戸籍情報の滅失を防ぐ措置を継続していくとともに令和7年戸籍法の一部改正法の施行に伴い戸籍氏名の振り仮名が公証事項になるため、通知の発送や届出の受付、記載等について、適切に対応していく。また、紙で保管されている戸籍受附帳や外国人の届書類について電子化の検討を行う。令和8年2月の戸籍システムの標準化に向けて必要な準備を行う。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	印鑑登録事務			所属部	市民部			課長名	鈴木　央子		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	戸籍住民課			係名	窓口係		
施策名	計画的な自治体運営の推進			予算科目	会計 1	款 2	項 3	目 1	事業番号 5		
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	✔一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和15 年度～　　年度	根拠法令等	住民基本台帳法 立川市印鑑条例、立川市印鑑条例施行規則								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
印鑑をもって公的に個人及び経済取引等の効力を証するため、登録・廃止等の申請を受け付け、登録されている印鑑の証明書を交付している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）
個人認証のひとつである印鑑について、個人が経済取引等で必要なときに印鑑登録証明を発行する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）
効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。

④令和6年度実績(事業活動)
印鑑登録・廃止等の申請を受け付けるとともに、登録されている印鑑の証明書を交付した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	15歳以上の市民(外国人を含む)	人	161,936	162,463	163,330	164,002	164,631	165,316
イ	印鑑登録者数累計	人	105,997	106,308	106,422	106,485	106,514	106,874
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	印鑑の新規登録・廃止申請件数(本庁窓口係のみ)	件	5,748	6,118	5,609	5,322	5,122	5,127
イ	【参考】新規登録・廃止申請件数(窓口SCを含む)	件	9,288	9,576	8,720	8,367	8,140	8,243
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	印鑑証明発行数	通	50,553	51,143	46,999	45,640	46,230	49,202
イ	印鑑証明発行数(市民課分)	通	18,213	18,219	15,594	13,059	11,137	8,427
ウ	印鑑証明発行数(コンビニ分)	通	3,835	6,515	9,141	13,027	19,176	28,849

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	527	500	513	615	637	0
		一般財源	千円	0	92	0	0	0	614
	事業費計(A)		千円	527	592	513	615	637	614
	予算現額(B)		千円	716	701	564	668	659	649
	執行率(A)/(B)		%	73.6%	84.5%	91.0%	92.1%	96.7%	94.6%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.43 2.65 0.00	2.43 2.65 0.00	2.27 1.90 0.00	1.07 1.30 0.00	1.07 1.30 0.00	1.09 1.20 0.00
	正規職員分		千円	21,870	21,870	20,430	9,630	9,630	9,810
	会計年度任用職員等		千円	9,275	11,130	7,980	5,460	5,460	5,040
	人件費計(C)		千円	31,145	33,000	28,410	15,090	15,090	14,850
③総事業費(A)＋(C)			千円	31,672	33,592	28,923	15,705	15,727	15,464

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)
☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ✔

(事業の成果)
印鑑登録・廃止等の申請を受け付けるとともに、登録されている印鑑の証明書を交付した。
印鑑証明を必要とする機会は一般的には頻繁にはないが、取り急ぎ必要になることがある証明書のため、マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストア等で証明書を取得できることの周知を行った。
(課題・反省点)
市役所等の窓口での証明書交付については、印鑑登録証を持参する必要があるが、コンビニエンスストア等での交付ではマイナンバーカードが必要であるため、使い分ける必要が生じている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）
正確な事務処理を行うため、日々の窓口対応をもとに、随時、マニュアルを見直していくことで職員のスキル維持を図っていく。
窓口混雑緩和に向け、引き続きコンビニエンスストア証明書交付の周知・啓発を図る。また、マイナンバーカードと印鑑登録証の一体化について、国から示される標準仕様に基づくガバメントクラウドの運用開始を見据え、検討していく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	窓口サービスの改善事業		所属部	市民部			課長名	鈴木　央子			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	戸籍住民課			係名	業務改革推進係			
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	3	目	1
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				事業番号	6
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、地方税法 地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

より身近な場所で証明書交付サービスを受けることができるように、平成23年7月より郵便局2か所において、住民票の写しなど7種類の証明発行サービスを開始。平成25年8月からは4局増設し、計6郵便局においてサービスを提供している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

窓口サービスの改善策の試行を進める中で、利用者の評価や業務分析を行い、利用者の満足度を向上させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。

④令和6年度実績(事業活動)

マイナンバー制度の開始とコンビニ交付サービス利用者の増加に伴い、事業利用者が減少し、一定の役目を終えたことから、郵便局6局での証明書発行を令和6年12月末で廃止した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	住民基本台帳人口(外国人を含む、1月1日現	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	市民課職員(再任用、嘱託を含む。年度末現在)	人	80	80	80	80	80	78
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	郵便局での証明発行通数	通数	970	884	628	539	370	146
イ	【参考】本庁を含む7種類の証明発行通数	通数	247,819	242,658	242,483	236,412	232,500	217,760
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	7種類の証明発行に占める郵便局利用率	%	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1
イ	4連絡所と郵便局での7種類の証明の郵便局利用率	%	3.0	2.7	2.2	2.1	1.8	1.0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,472	1,492	1,538	2,619	2,947	2,349
	事業費計(A)		千円	1,472	1,492	1,538	2,619	2,947	2,349
	予算現額(B)		千円	1,556	1,574	1,687	2,990	3,344	3,177
	執行率(A)/(B)		%	94.6%	94.8%	91.2%	87.6%	88.1%	73.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.37 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.27 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,330	3,330	3,330	3,330	3,330	2,430
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,330	3,330	3,330	3,330	3,330	2,430
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,802	4,822	4,868	5,949	6,277	4,779

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)

マイナンバーカードの急速な普及とコンビニ証明書交付手数料10円キャンペーンにより、コンビニ証明書交付サービスの利用が著しく増加したことで、郵便局での証明発行通数は前年度よりさらに減少した。

（2）事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

マイナンバー制度の導入による情報連携やマイナンバーカードの保有率が一定の水準に達したことによるコンビニ交付利用者の増加のため、窓口における証明書交付数が減少し、郵便局における証明書発行数も大幅に減少したことから、事業については令和6年12月末で廃止した。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	個人番号カード関連事務		所属部	市民部			課長名	鈴木　央子			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	戸籍住民課			係名	マイナンバーカード交付促進担当係			
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	3	目	1
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				事業番号	7
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　年度	根拠法令等	住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

社会保障・税関連の行政事務の効率化のため住民登録のある方に唯一無二の番号を付与し、新規付与の方には、個人番号通知書を送付、希望者にはマイナンバーカードを交付する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

住民登録のある方全員に個人番号を知らされ、必要な方にはマイナンバーカードが交付されている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。

④令和6年度実績(事業活動)

マイナンバーカードの交付のほか関連事務を行った。令和6年度は、約17,000枚交付。交付率は、84%を超えた。
土・日臨時交付窓口をカード申請状況をふまえ月2回程度実施。
マイナンバーカード交付予約システムを継続運用し、ネットでの交付予約受付を実施。
写真撮影からオンライン申請までの申請サポートを市民課と窓口サービスセンターで実施のほか、市内自治会連携で3か所、4連絡所では各1週間程度実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	住民基本台帳人口(外国人を含む)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	個人番号カードの申請お助けサービス利用者数	人	－	－	－	1,772	1,882	5,573
イ	個人番号カード受取り勧奨通知数	通	1,666	604	1,517	1,940	4,354	826
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	個人番号カードの累積交付枚数	人	34,358	56,921	81,162	119,654	139,981	157,156
イ	個人番号カード交付率	%	18.7	30.9	44.0	64.6	75.5	84.6
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	24,942	85,752	64,815	6,178	4,964	5,974
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	463	278	83	0	0	0
		一般財源	千円	72	1,105	13	354	146	0
	事業費計(A)		千円	25,477	87,135	64,911	6,532	5,110	5,974
	予算現額(B)		千円	40,315	96,447	72,947	6,586	6,674	6,351
	執行率(A)/(B)		%	63.2%	90.3%	89.0%	99.2%	76.6%	94.1%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	3.28 2.50 0.00	3.28 2.50 2.00	5.12 5.60 11.00	4.45 5.00 11.00	5.45 5.00 11.00	5.65 4.70 10.00
	正規職員分		千円	29,520	29,520	46,080	40,050	49,050	50,850
	会計年度任用職員等		千円	8,750	14,500	45,520	43,000	43,000	39,740
	人件費計(C)		千円	38,270	44,020	91,600	83,050	92,050	90,590
③総事業費(A)＋(C)			千円	63,747	131,155	156,511	89,582	97,160	96,564

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)
マイナンバーカードの早期交付に向け、申請者への受取来庁通知を速やかに行ったほか、未受領者への勧奨通知の実施、市民課での休日臨時窓口の開設を行い、交付に努めた。臨時窓口利用促進に向け、マイナンバーカード交付予約システムによる予約サイトを継続して稼働した。また、写真撮影からオンライン申請まで可能な機器を導入し、市民課と窓口サービスセンターで実施した。
(課題・反省点)
今後、健康保険証と一体化したマイナンバーカード利用が浸透することから、新たなカード取得だけでなく、カードの更新、電子証明書の更新を希望される市民への対応が求められる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

マイナンバーカードを受取りに来ていない市民に対し、受取り勧奨通知を送付し、未交付分の交付に引き続き取り組む。また、健康保険証との一体化によりマイナンバーカードの申請を希望される方について、オンライン申請補助端末による出張申請サポートを市内公共施設等で実施し申請を支援する。
また、引き続きマイナンバーカード交付時等にコンビニ交付やマイナポータルなど、窓口に来庁することなく申請が可能な行政手続きについて周知・啓発を行い、窓口の混雑緩和につなげ市民サービスの向上とともに職員の事務負担の軽減を図る。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	コンビニエンスストア証明書交付事業		所属部	市民部			課長名	鈴木　央子			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	戸籍住民課			係名	業務改革推進係			
施策名	計画的な自治体運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	3	目	1
基本事業名	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	実施形態（複数選択可）	☑全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	8
事業期間	単年度繰返 平成29 年度～　年度	根拠法令等	住民基本台帳法 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

住民票の写し、印鑑登録証明書、課税非課税証明書、戸籍証明書の発行を地方公共団体情報システム機構に委託し、コンビニエンスストアで交付することができる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

身近なコンビニエンスストアで手軽に証明書が取得できる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

効果的・効率的で満足度の高い行政サービスを受けられる。

④令和6年度実績(事業活動)

証明書発行手数料を一律10円とするキャンペーンを実施し、利用を促進し、月平均8,500通程度の利用があった。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 住民基本台帳人口（外国人を含む、1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア コンビニエンスストアでの証明書発行数	通	11,147	20,100	30,113	44,270	66,018	102,931
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア コンビニエンスストアでの証明書発行数	通	11,147	20,100	30,113	44,270	66,018	102,931
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,402	2,523	3,489	8,932	11,253	4,853
		一般財源	千円	11,100	12,510	9,705	1,034	1,260	11,977
	事業費計(A)		千円	12,502	15,033	13,194	9,966	12,513	16,830
	予算現額(B)		千円	12,562	15,414	13,286	9,973	12,517	17,921
	執行率(A)/(B)		%	99.5%	97.5%	99.3%	99.9%	100.0%	93.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.10 0.00 0.00	1.10 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00
	正規職員分		千円	9,900	9,900	3,600	4,500	4,500	6,750
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	9,900	9,900	3,600	4,500	4,500	6,750
③総事業費(A)＋(C)			千円	22,402	24,933	16,794	14,466	17,013	23,580

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)交付手数料10円キャンペーンの実施により、コンビニ交付利用者が増加し、令和6年度の実績で月平均8,500通、前年度比155.9%の交付数となった。
(改革・改善)交付手数料の10円キャンペーン実施に加え、その利便性について、窓口や記載台等への掲示、市公式LINEや市内プロスポーツチームの協力による広報等で周知を行い、コンビニエンスストア等での証明書交付サービス利用を促した。
(課題・反省点)コンビニ交付サービスの利活用の推進と、さらなるデジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの利用機会の創出を検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き継続利用を推進するため、窓口と比較して安価な手数料を設定するほか、マイナンバーカード申請のための臨時窓口開設や申請サポート、都営住宅居住者向けの操作説明会の実施、また、マイナンバーカードを持参して窓口に訪れる市民への周知啓発を続けていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	公共施設の緊急修繕	所属部	行政管理部	課長名	鈴木　信貴				
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	施設課	係名	保全係				
施策名	公共施設マネジメントの推進	予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号 22		
基本事業名	持続可能な公共施設の展開	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	建築基準法（昭和25年法律第201号）						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

施設の維持管理に携わる技術職員が配置されていない公共施設を対象に、依頼や巡回に基づく施設調査を行い、緊急性が確認された建物不具合や設備機器の故障等については、適宜、修繕を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

緊急修繕対応により、建物不具合や設備機器の故障等が解消され、公共施設が適切に維持管理されている状態。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

利用者の安心安全と施設の機能が確保された施設運営を可能にする。

④令和6年度実績（事業活動）

施設チェック表の内容や、主管課からの依頼に基づいた各施設の巡回、調査及び状況ヒアリング等を実施した。建物の損傷や、空調設備の故障などについては都度緊急性を精査し、適宜修繕を実施した。また、修繕では対応できない劣化・損傷状況がある場合は、主管課へ計画的な改修工事への対応を助言した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	公共施設数(技術職員が不在の施設)	施設	98	97	98	98	98	96
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	施設調査依頼・施設調査	件	86	128	157	180	115	91
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	緊急修繕の実施件数	件	31	38	32	35	23	27
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	9,986	12,986	9,977	16,991	9,952	13,594
	事業費計（A）		千円	9,986	12,986	9,977	16,991	9,952	13,594
	予算現額（B）		千円	10,000	13,000	10,000	17,000	10,000	14,000
	執行率（A）/（B）		%	99.9%	99.9%	99.8%	99.9%	99.5%	97.1%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.60 0.50 0.00	0.60 0.50 0.00	0.60 0.50 0.00	1.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	5,400	5,400	5,400	9,000	9,000	9,000
	会計年度任用職員等		千円	1,750	2,100	2,100	0	0	0
	人件費計（C）		千円	7,150	7,500	7,500	9,000	9,000	9,000
③総事業費（A）＋（C）			千円	17,136	20,486	17,477	25,991	18,952	22,594

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）施設の維持管理に携わる技術職員が配置されていない市内の96施設を対象に、緊急性の高い建物不具合や設備機器の故障等について、適宜、修繕対応を行った。主管課の依頼に基づいた施設調査のほか、技術職員による巡回調査も併せて実施した。

（課題・反省点）各施設の設備機器は老朽化しているものが多く、突発的な故障が懸念される。特に夏季及び冬季の冷暖房機器の不具合や、老朽化及び天候災害等による建物の損傷は施設利用者の生命に関わる事故を招く原因となりかねない。そのため早急な対応が必要となり、施設を健全に維持保全していくための、計画的な更新が必要である。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市内の公共施設を取り巻く環境は、公共施設保全計画に基づく施設改修や公共施設再編個別計画に基づく再編等が進む一方で、施設の老朽化が進行していく状況下にある。各種施策の展開及び地域活動の拠点となる施設機能を維持するため、即時性が高く利用者の安心安全と施設の機能を確保する本事業の重要性は増加している。財源次第ではより多くの緊急修繕対応が可能となる。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	公共施設保全計画事業		所属部	行政管理部		課長名	鈴木　信貴		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	施設課		係名	施設整備係、施設建築係、設備係、保全係		
施策名	公共施設マネジメントの推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号	―
基本事業名	持続可能な公共施設の展開	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市公共施設保全計画（平成24年9月策定、平成29年3月改訂）						
市長公約		主要施策							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

公共施設保全計画に基づく、各所改修工事、中規模改修工事の施工及び監督業務の実施。当該工事に係る設計及び工事監理委託業務の実施。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

公共施設保全計画の対象施設について計画的な改修を実施し、施設の長寿命化や効率的な維持管理が図られた状態。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公共施設の対症療法的な管理運営から脱却し、計画的な老朽化対策と効率的な施設運営に寄与する。

④令和6年度実績(事業活動)

「中里地区集会場中規模改修工事」及び「消防団第三分団詰所中規模改修工事」計2件の施工及び監督業務を実施し、これを完了した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	保全計画対象施設	施設	115	113	113	113	111	109
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	工事施行件数(建築)	件	2	4	2	1	1	2
イ	工事施行件数(設備)	件	7	5	2	1	0	2
ウ	委託施行件数(建築・設備)	件	7	6	2	1	0	0

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	工事完了件数(建築)	件	2	2	2	1	1	2
イ	工事完了件数(設備)	件	4	3	2	1	0	2
ウ	委託完了件数(建築・設備)	件	4	4	2	1	0	0

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	12,440	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	12,440	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	12,463	0	0
	執行率(A)/(B)		%				99.8%		
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	7.75 0.55 0.00	7.95 0.55 0.00	7.95 0.55 0.00	0.95 0.00 0.00	1.60 0.05 0.00	1.65 0.00 0.00
	正規職員分		千円	69,750	71,550	71,550	8,550	14,400	14,850
	会計年度任用職員等		千円	1,925	2,310	2,310	0	210	0
	人件費計(C)		千円	71,675	73,860	73,860	8,550	14,610	14,850
③総事業費(A)＋(C)			千円	71,675	73,860	73,860	20,990	14,610	14,850

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）令和4年度に実施した71施設の建物劣化度調査結果を基に保全計画上で令和6年度から令和10年度に改修を予定しており、「中里地区集会場中規模改修工事」及び「消防団第三分団詰所中規模改修工事」計2件の施工及び監督業務を実施し、これを完了した。
（課題・反省点）公共施設再編個別計画との整合性を図り、特に再編から除外された施設については今後の改修計画をどのように進めていくのか関係部署との調整を要する。

（2）事業の方針

成果 ＼ コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

平成29年度より公共施設保全計画に基づく大規模改修工事は原則保留となり、公共施設再編個別計画に基づく施設再編及び改修工事等を行っている。一方、再編個別計画対象外で主管課の個別計画にも属さない施設については、保全計画上で施設保全の方向性を検討するために関係部署との調整が必要となる。また、施設の改修工事は財政状況、人口減少への対応及び費用対効果を検証した結果、大規模改修工事から中規模改修工事へと改修内容が変更されている。今後は、社会情勢等を考慮した上で効果的で計画的な改修工事を行うことが求められる。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	公共施設の健全な維持管理	所属部	行政管理部	課長名	鈴木　信貴
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	施設課	係名	保全係
施策名	公共施設マネジメントの推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1	事業番号	ー
基本事業名	持続可能な公共施設の展開	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返　年度～　年度	根拠法令等	市有施設日常点検マニュアル（平成25年4月策定、令和4年12月改訂）		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市有施設日常点検マニュアルに基づき施設維持管理の指導、助言及び啓発を行うとともに、現地調査を実施する。また、気象災害時における事前の注意喚起、被害状況の情報収集等を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

各施設の主管課及び管理者等と協働することで市有施設の予防保全が実施され、適切な維持管理が可能となる状態。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

職員の施設維持管理に関する理解が深まり、安心安全で施設の機能が確保された施設運営を可能とする。

④令和6年度実績(事業活動)

市有施設日常点検マニュアルに基づき各施設の主管課に対して、年4回（6月、9月、12月、3月）の施設点検を依頼するとともに、6月及び12月実施分の施設チェック表については本課への提出を依頼した。受領した施設チェック表及び施設巡回の結果をもとに主管課（6課）の担当者とヒアリングを行い、助言を行った。保全ニュースを年4回発行し、施設の維持保全に対する啓発を行った。大雨・台風・落雷等の気象災害時に掲示板にて計3回の注意喚起及び被害状況の情報集を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	施設数	施設	217	215	215	215	212	210
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	小中学校床版定期調査	施設	12	12	12	12	12	－
イ	保全ニュース発行件数	件	4	4	4	4	4	4
ウ	台風、降雪予報時等の施設点検に関する啓発件数	件	5	4	4	4	3	3

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	危険を伴う施設事故、災害による被害発生件数	件	1	1	1	1	0	0
イ	施設チェック表提出	施設	118	121	122	123	121	119
ウ	施設調査依頼・施設調査	件	86	128	157	180	115	91

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額（B）		千円	0	0	0	0	0	0
	執行率（A）/（B）		%						
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.35 0.15 0.00	0.35 0.15 0.00	0.35 0.15 0.00	0.35 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,600	3,600
	会計年度任用職員等		千円	525	630	630	0	0	0
	人件費計（C）		千円	3,675	3,780	3,780	3,150	3,600	3,600
③総事業費（A）＋（C）			千円	3,675	3,780	3,780	3,150	3,600	3,600

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）各施設より受領した施設チェック表は主管課及び管理者と情報共有し、現場調査に活用することで早期の不具合発見と対応に努めた。
（改革・改善）施設チェック表の提出及び内容確認をパソコン内の全庁共有フォルダを利用することで、情報に連続性を持たせるとともに、施設課と主管課での伝達をより密に行った。また、施設巡回を実施し、その結果と施設チェック表の内容を基に主管課とヒアリングを行い、主管課が適切な維持管理ができるよう助言をした。
（課題・反省点）各施設の主管課及び管理者等が施設状況を把握し、不具合や故障の異変を早期に発見できる能力と意識を養う必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

現状、各施設の修繕・工事については対症療法的な対応となっている。建物や設備機器の修繕・改修履歴について情報共有を図り、計画的で効率的な施設の維持管理を実施していく必要がある。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	持続可能な公共施設の展開		所属部	市長公室			課長名	青木　勇			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	公共施設マネジメント課			係名	計画推進係			
施策名	公共施設マネジメントの推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6
										事業番号	20
基本事業名	持続可能な公共施設の展開	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	✔一部委託	☐補助・助成	✔連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　年度	根拠法令等	公共施設等総合管理計画 公共施設あり方方針 公共施設再編計画・公共施設再編個別計画・前期施設整備計画								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

公共施設再編個別計画更新に向けた検討。前期施設整備計画及び前期施設整備計画整備順序方針に基づき、計画的に公共施設の更新を行っていく。（将来負担の軽減と効率的な施設更新）

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

将来世代に大きな負担を残さず、老朽化した公共施設の建替え・改修などの更新を進める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

老朽化の進む公共施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。

④令和6年度実績(事業活動)

前期施設整備計画及び順序方針に基づき、所管部署と連携し建替え又は改修となっている施設の整備の検討（4施設）及び進捗管理（8施設）を行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	公共施設延面積（公有財産台帳）	㎡	465,079	464,437	468,543	477,939	479,906	483,677
イ	公共施設延面積（再編個別計画前期対象施設）	㎡	130,474	130,474	130,474	130,474	130,474	130,474
ウ	前期施設整備計画整備順序方針対象施設	施設	－	30	30	30	33	33

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	整備順序方針に基づき整備に着手した施設	施設	－	0	8	12	17	20
イ	前期施設整備計画説明会	回	－	4	0	0	0	1
ウ	サウンディング型市場調査（実施要領公表）	回	－	2	1	0	0	1

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	前期施設整備計画の策定数（3圏域、4全市施設分）	計画	－	7	7	7	7	7
イ	整備順序方針に基づく整備進捗率	%	－	0.0	26.7	40.0	51.5	64.5
ウ	前期施設整備計画の建替え等コストに対する進捗率	%	－	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	9,223	9,228	7	5	6	1,524
	事業費計(A)		千円	9,223	9,228	7	5	6	1,524
	予算現額(B)		千円	9,446	15,436	9	6	7	7,044
	執行率(A)/(B)		%	97.6%	59.8%	77.8%	83.3%	85.7%	21.6%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.92 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.22 0.00 0.00	1.22 0.00 0.00	1.22 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00
	正規職員分		千円	17,280	10,800	10,980	10,980	10,980	10,800
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	17,280	10,800	10,980	10,980	10,980	10,800
③総事業費(A)＋(C)			千円	26,503	20,028	10,987	10,985	10,986	12,324

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）第二小学校等複合施設の事業者を決定する事ができたが、第五中学校については二度の入札中止となり発注方法の見直しを行った。前期施設整備順序方針における改修対象施設について、概ね予定通りに整備の進捗管理を行った。

（課題・反省点）第三小学校/錦児童館/錦学童保育所複合施設整備及び立川第三中学校建替について、建替事業者選定等アドバイザリー業務委託を予定していたが、急激な物価高騰に伴う事業費増や人手不足等に起因する入札不調等の状況を踏まえ、委託業務の発注等を見合わせ、前期施設整備計画とは切り離し、別途個別に検討を進める。また、現在の状況は当面続くことが予想され、計画通りに準備を進めても入札不調や中止が続くことが見込まれ、計画の見直しが避けられない状況にある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

前期施設整備計画及び順序方針に基づき、建替え及び改修する施設の進捗管理を所管部署と連携して行い、公共施設の計画的な更新を進めることを基本とするが、第三小学校/錦児童館/錦学童保育所複合施設整備及び立川第三中学校建替については、全体スケジュール等事業全体を見直し、整理する必要があるため、前期施設整備計画とは切り離し、別途個別に検討を進めることとする。昨今の物価高騰等を受けて、公共施設の更新と安全性確保との両立を図り、計画の見直しを行う。公共施設等総合管理計画の次期改定に向けては、再編計画等との整合性を図っていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	子育て・健康複合施設整備事業			所属部	子ども家庭部			課長名	岡本　珠緒		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	子ども家庭センター			係名	施設調整担当係		
施策名	公共施設マネジメントの推進			予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業番号 21		
基本事業名	持続可能な公共施設の展開	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	期間限定複数年度	根拠法令等	立川市第4次長期総合計画後期基本計画								
	令和3 年度～ 令和7 年度		立川市前期施設整備計画								
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市前期施設整備計画に基づき、ドリーム学園と健康会館、子ども未来センターの一部の機能を集約し複合施設を整備する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

子育て・健康複合施設の整備を進め、効率的・効果的な維持保全を行っていく。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

老朽化の進む施設を計画的に再編することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。

④令和6年度実績(事業活動)

○什器備品整備及び移転計画策定等委託については、新規購入希望備品を決定するとともに、契約依頼を実施し令和7年3月に納品を完了した。
○移転業務については、委託事業者を決定するとともに令和7年5月の移転に向け調整を実施した。
○残置物処分については、フリマサイトの活用など、様々な手法を検討しながら、最適な処分方法の検討を進めた。
○整備工事については、令和7年2月28日に竣工し、3月1日建物の引き渡しを実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	現状の延床面積	㎡	3,766.7	3,766.7	3,766.7	3,766.7	3,766.7	3,766.7
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	基本設計・実施設計進捗状況	%			33	100	—	—
イ	建設工事進捗状況	%			—	—	21	100
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	削減延床面積	㎡			28.9	17.0	17.0	17.0
イ	(参考)想定延床面積				3,737.9	3,749.7	3,749.7	3,749.7
ウ					※基本計画時点(R4.1)	※基本設計時点(R4.12)	※基本設計時点(R4.12)	※基本設計時点(R4.12)

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0	0
		都支出金	千円			0	27,000	49,889	272,750
		地方債	千円			0	1,081,000	270,000	1,446,400
		その他	千円			0	0	40,000	230,022
		一般財源	千円			0	1,105,479	31,510	228,946
	事業費計(A)		千円	0	0	0	2,213,479	391,399	2,178,118
	予算現額(B)		千円	0	0	30,000	2,213,808	708,156	2,195,117
	執行率(A)/(B)		%			0.0%	100.0%	55.3%	99.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	1.36 0.00 0.00	1.36 0.00 0.00	1.36 0.00 0.00	2.81 0.05 0.00
	正規職員分		千円	0	0	12,240	12,240	12,240	25,290
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	210
	人件費計(C)		千円	0	0	12,240	12,240	12,240	25,500
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	12,240	2,225,719	403,639	2,203,618

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）
施設の愛称を決定するとともに、備品等必要な物品の購入契約や施設管理の委託契約などの移転・開設に当たって必要な各種契約を締結した。さらに、コンクリートガラ等の地中埋設物の処分費用等について、財務省・立川病院と協議を進めた。整備工事については、令和7年2月28日に竣工し、3月1日建物の引き渡しが行われるなど、概ね予定どおりに事業を実施することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和7年度早々に、現施設からの移転、パンフレット作成や開所式を行った。また、移転後に発生する机等の不用品について、有価物を売却する仕組みを導入するとともに、事前にフリマサイト等に出品する。さらに、新しい働き方の実践の中で生じた課題等について随時改善を図る。なお、地中埋設物にかかる損害賠償請求については、財務省や立川病院と引き続き協議を進める。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	市有建物の設計・工事施行管理		所属部	行政管理部			課長名	鈴木　信貴			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	施設課			係名	施設整備係、施設建築係、設備係			
施策名	公共施設マネジメントの推進		予算科目	会計	1	款	8	項	1	目	1	事業番号	2
基本事業名	持続可能な公共施設の展開	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律（平成12年） 立川市工事施行要綱（平成17年）								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市有施設の営繕工事における品質の確保、各種施策の展開及び地域活動の拠点となる施設機能の整備を図るため、適切な設計、施工及び監督業務を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市有施設を安心安全な状態で市民に提供し、各種施策の展開を図るとともに地域活動の拠点となる施設機能の整備が図られている状態。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市有施設の老朽化対策に貢献する。公共施設再編個別計画等の各種施策の実施時において計画的で効率的な施策展開に寄与する。

④令和6年度実績(事業活動)

各主管課からの依頼に基づき工事、委託設計及び工事監理業務を施行した。
≪工事≫
子育て・健康複合施設新築工事、立川第七中学校新体育館建築工事、松中小学校中規模改修工事 等
≪委託≫
上記工事の工事監理、立川第九中学校中規模改修工事設計委託、市営錦町住宅給排水設備改修工事設計委託 等

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市有施設	施設	217	215	215	215	212	210
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	工事施行件数(建築)	件	45	42	39	29	23	22
イ	工事施行件数(設備)	件	69	134	133	56	52	53
ウ	委託施行件数(建築・設備)	件	5	13	22	26	25	21

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	工事完了件数(建築)	件	37	35	30	21	15	17
イ	工事完了件数(設備)	件	55	47	117	41	39	40
ウ	委託完了件数(建築・設備)	件	4	2	17	15	18	13

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	887	886	876	851	932	990
	事業費計(A)		千円	887	886	876	851	932	990
	予算現額(B)		千円	894	894	882	879	942	1,007
	執行率(A)/(B)		%	99.2%	99.1%	99.3%	96.8%	98.9%	98.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	8.35 0.50 0.00	8.15 0.50 0.00	8.15 0.50 0.00	15.35 1.00 0.00	15.70 0.95 0.00	16.65 0.00 0.00
	正規職員分		千円	75,150	73,350	73,350	138,150	141,300	149,850
	会計年度任用職員等		千円	1,750	2,100	2,100	4,200	3,990	0
	人件費計(C)		千円	76,900	75,450	75,450	142,350	145,290	149,850
③総事業費(A)＋(C)			千円	77,787	76,336	76,326	143,201	146,222	150,840

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)主管課からの依頼に基づき公共施設の設計、施工及び監督業務を実施した。各工事並びに委託業務について、主管課の要望が反映されるとともに適切な品質を確保することができた。
(課題・反省点)課内チェック体制の構築を目的とした誤積算防止のためのマニュアル等に基づき適正な工事費を積算する必要がある。また、各工事段階における書類確認、材料検査及び現場確認を複数人で行い、施工業者及び工事監理者を指導・監督する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

過年度に実施された新築工事や中規模改修工事等の事業から得た知識と経験を活かし、営繕工事に関する技術伝承を可能とする組織づくりを行い、適切な工事、委託及び監督業務の施行がされるよう、各職員の技術知識の向上に努める必要がある。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	第二小学校等複合施設整備事業		所属部	市長公室		課長名	青木　勇				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	公共施設マネジメント課		係名	施設更新調整係				
施策名	公共施設マネジメントの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	4	事業番号	2
基本事業名	持続可能な公共施設の展開	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	✔一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働					
事業期間	期間限定複数年度 令和3 年度～ 令和11 年度	根拠法令等	公共施設再編個別計画 施設整備計画								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

令和4年度に策定した「第二小学校／高松児童館／曙学童保育所複合施設整備基本計画」に基づき、第二小学校／高松児童館／曙学童保育所複合施設の整備にかかる事業者公募及び選定等を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

第二小学校／高松児童館／曙学童保育所複合施設の再編整備を進め、効率的・効果的な維持保全を行っていく。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

老朽化の進む施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。

④令和6年度実績(事業活動)

整備事業者の選定について、令和6年4月にプロポーザルの公告を行い、応募者2者から参加表明があった。7月に事業提案書を受付し基礎審査を経て、8月に第2回プロポーザル審査委員会を開催し、総合審査を行い最優秀提案者を決定した。その後基本協定、仮契約の締結を経て、12月に契約議案を議決し、令和7年1月に整備請負契約を締結し事業を着手した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	第二小学校の児童数（5月1日現在）	人	－	－	426	443	452	467
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	教育委員会定例会	回	－	－	3	2	3	2
イ	庁内検討委員会・プロポーザル審査委員会	回	－	－	3	3	2	1
ウ	意見交換会・説明会	回	－	－	2	2	－	2

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	整備基本計画策定数	本	－	－	－	1	－	－
イ	実施方針	本	－	－	－	－	2	－
ウ	入札説明書等	本	－	－	－	－	1	1

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	13,068	35,464	11,396
	事業費計(A)		千円	0	0	0	13,068	35,464	11,396
	予算現額(B)		千円	0	0	0	13,068	46,860	11,396
	執行率(A)/(B)		%				100.0%	75.7%	100.0%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	2.50 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	6,750	12,600	9,000	22,500
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	6,750	12,600	9,000	22,500
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	6,750	25,668	44,464	33,896

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ✔

（事業の成果）
事業者選定についてDB手法は継続し事業費及びスケジュールを見直した上、公募型プロポーザルを実施し、2事業者の応募があり、評価の高かった事業者と契約を締結し整備事業を開始した。

（課題・反省点）
昨今の建設需要の高まりで売り手市場となっている。建設物資、材料費の高騰及び人手不足による人件費の高騰など事業者にとっては負担やリスクが大きく、長期にわたる事業を請け負うことが困難な状況がある。また、事業費の高騰は避けられない状況であり、今後の公共施設再編を進めるにあたり、財源の確保が課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和4年度に策定した「第二小学校／高松児童館／曙学童保育所複合施設整備基本計画」に基づき、第二小学校／高松児童館／曙学童保育所複合施設の整備を行う。今後は設計を進めるのと並行し、仮設校舎を令和8年3月末に竣工し、春休みに既存校舎からの引越しを行い供用開始する予定である。また、学校関係者や近隣住民等に向けた説明会を仮設建設工事に関しては令和7年7月、設計や解体工事に関しては令和8年2月頃に行う予定である。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	第三小学校等複合施設整備事業			所属部	市長公室			課長名	青木　勇		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	公共施設マネジメント課			係名	施設更新調整係		
施策名	公共施設マネジメントの推進			予算科目	会計	1	款	10	項	2	目 4 事業番号 －
基本事業名	持続可能な公共施設の展開	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	期間限定複数年度 令和5 年度～ 令和14 年度	根拠法令等	公共施設再編個別計画 施設整備計画								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

第三小学校／錦児童館／錦学童保育所複合施設の整備基本計画に係る事業者公募及び選定等を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

第三小学校／錦児童館／錦学童保育所複合施設の再編整備を進め、効率的・効果的な維持保全を行っていく。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

老朽化の進む施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。

④令和6年度実績(事業活動)

前期施設整備計画に基づき、先行している第二小学校等複合施設や第五中学校の進捗など推移を見ながら、総合的に事業実施時期等を計画する予定であった。
第五中学校建替事業が、急激な物価高騰に伴う事業費増や人手不足等に起因し、DB方式で一般競争、プロポーザル方式の二度にわたり発注を行ったが、いずれも参加事業者がなく中止となった。そのためスケジュールの後ろ倒しが避けられない状況にある。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	第三小学校の児童数（5月1日現在）	人	－	－	－	－	553	533
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	教育委員会定例会	回	－	－	－	－	3	1
イ	庁内検討委員会	回	－	－	－	－	6	0
ウ	意見交換会・説明会	回	－	－	－	－	6	2

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	整備基本計画策定数	本	－	－	－	－	1	－
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	11,429	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	11,429	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	17,070	0
	執行率(A)/(B)		%					67.0%	
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	9,000	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	9,000	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	0	20,429	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）
事業着手を延伸する理由や経緯等について、令和7年3月28日、29日の2日間たましんリスルホールにて地域説明会を実施した。
（課題・反省点）
事業着手が先延ばしになり既存施設設備の老朽化や不具合の発生が懸念されることから、児童の安全安心な学校生活の確保を図る必要がある。また、保護者や地域住民等の関係者に対し、今後も丁寧な説明を行っていく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下	○		

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

先行している第二小学校等複合施設や第五中学校の進捗など推移を見ながら、総合的に事業実施時期等を判断する。また、事業延伸に伴い施設の老朽化が懸念されるため、施設の躯体と設備の劣化度に関する調査を行い、学校生活の安全安心の確保について対応を検討する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	第五中学校建替事業			所属部	市長公室			課長名	青木　勇		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	公共施設マネジメント課			係名	施設更新調整係		
施策名	公共施設マネジメントの推進			予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	4	事業番号	1
基本事業名	持続可能な公共施設の展開	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	期間限定複数年度 令和4 年度～ 令和12 年度	根拠法令等	公共施設再編個別計画 施設整備計画								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

令和4年度に策定した「立川第五中学校整備基本計画」に基づき、第五中学校の建替えにかかる事業者公募及び選定等を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

第五中学校の建替えを進め、効率的・効果的な維持保全を行っていく。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

老朽化の進む施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。

④令和6年度実績(事業活動)

令和6年2月の入札中止を受け、公募型プロポーザル方式による事業者選定を行う方針とした。7月に実施方針等の公表、9月に第1回プロポーザル審査委員会を開催し実施要領等についての承認を経て、10月にプロポーザルの公告を行ったが、事業者の応募がなく再度中止となった。その後、長期間にわたる事業期間が参加へのネックとなっているとの調査報告により、DB方式を断念し、設計・施工を別発注する従来方式に変更することとした。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	第五中学校の生徒数（5月1日現在）	人	－	－	－	645	633	631
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	教育委員会定例会	回	－	－	－	4	2	3
イ	庁内検討委員会・プロポーザル審査委員会	回	－	－	－	6	2	2
ウ	意見交換会・説明会	回	－	－	－	3	－	－

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	整備基本計画策定数	本	－	－	－	1	－	－
イ	実施方針	本	－	－	－	－	1	1
ウ	入札説明書等	本	－	－	－	－	1	1

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	10,780	5,531	16,390
	事業費計(A)		千円	0	0	0	10,780	5,531	16,390
	予算現額(B)		千円	0	0	0	16,555	5,532	16,390
	執行率(A)/(B)		%				65.1%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	2.50 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	14,400	9,000	22,500
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	14,400	9,000	22,500
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	25,180	14,531	38,890

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ✔

（事業の成果）
令和5年度から入札、プロポーザルと2度の事業者公募を実施したが、応募がなく中止となった。今後は設計・施工別発注の従来方式により事業者選定を進める方針である。

（課題・反省点）
昨今の建設需要の高まりにより、売り手市場となっている。また建設物資、材料費の高騰及び人手不足による人件費の高騰など事業者にとっては負担やリスクが大きく、長期にわたる事業を請け負うことが困難な状況がある。また、事業費の高騰は避けられない状況であり、今後の公共施設再編を進めるにあたり、財源の確保が課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

施工事業者が参加したい案件となるように設計の中で工事発注手法等の検討を行っていく。また、事業の延伸に伴い、保護者や地域住民等の関係者に対し丁寧な説明を行っていく必要がある。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	第三中学校建替事業			所属部	市長公室			課長名	青木　勇		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	公共施設マネジメント課			係名	施設更新調整係		
施策名	公共施設マネジメントの推進			予算科目	会計	1	款	10	項	3	目 4 事業番号 －
基本事業名	持続可能な公共施設の展開	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	期間限定複数年度 令和5 年度～ 令和13 年度	根拠法令等	公共施設再編個別計画 施設整備計画								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

第三中学校の整備基本計画に係る事業者公募及び選定等を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

第三中学校の建替えを進め、効率的・効果的な維持保全を行っていく。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

老朽化の進む施設を計画的に整備することにより、施設の機能が将来世代へ引き継がれるとともに、将来世代の負担が平準化される。

④令和6年度実績(事業活動)

前期施設整備計画に基づき、第三中学校建替事業事業者選定等アドバイザリー業務委託を予定していたが、急激な物価高騰に伴う事業費増や人手不足等に起因する第五中学校の入札中止の状況を踏まえ、委託業務の発注等を見合わせた。
先行して進めている立川第五中学校建替事業については、DB方式で一般競争、プロポーザル方式の二度にわたり発注を行ったが、いずれも参加事業者がなく手続き中止となっており、スケジュールの後ろ倒しが避けられない状況にある。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	立川第三中学校の生徒数（5月1日現在）	人	－	－	－	－	435	411
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	教育委員会定例会	回	－	－	－	－	3	1
イ	庁内検討委員会	回	－	－	－	－	6	0
ウ	意見交換会・説明会	回	－	－	－	－	6	2

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	整備基本計画策定数	本	－	－	－	－	1	－
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	11,654	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	11,654	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	17,278	0
	執行率(A)/(B)		%					67.4%	
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	9,000	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	9,000	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	0	20,654	0

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）
事業着手を延伸する理由や経緯等について、令和7年3月28日、29日の2日間たましんリスルホールにて地域説明会を実施した。
（課題・反省点）
事業着手が先延ばしになり既存施設設備の老朽化や不具合の発生が懸念されることから、生徒の安全安心な学校生活の確保を図る必要がある。また、保護者や地域住民等の関係者に対し、今後も丁寧な説明を行っていく必要がある。

（2）事業の方針

成果 ＼ コスト	削減	維持	増加
向上			
維持			
低下	○		

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

先行している第二小学校等複合施設や第五中学校の進捗など推移を見ながら、総合的に事業実施時期等を判断する。また、事業延伸に伴い施設の老朽化が懸念されるため、施設の躯体と設備の劣化度に関する調査を行い、学校生活の安全安心の確保について対応を検討する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業		所属部	教育部			課長名	鈴木　峰宏			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	生涯学習推進センター			係名	砂川学習館係			
施策名	公共施設マネジメントの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2
基本事業名	持続可能な公共施設の展開	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働		事業番号	18		
事業期間	期間限定複数年度 令和3 年度～ 令和6 年度	根拠法令等	立川市前期施設整備計画								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市前期施設整備計画に基づき、砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の整備を進めるため、基本及び実施設計・解体・新築工事を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

生涯学習、子育て支援、地域コミュニティの各機能を効果的・効率的に行う複合施設として整備し、新たなにぎわいの拠点とする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公共施設の再編を計画的に進めることにより、施設の健全な維持管理を行い、将来世代の負担を平準化することで、持続可能な施設を目指す。

④令和6年度実績(事業活動)

令和5・6年度で施設建替え工事は完了予定であったが、1階床スラブ部分のコンクリート強度不足による工事休止期間があったことから、工期が当初の令和7年2月中旬から同年9月末に延伸した。工事休止について工事再開説明会を令和6年8月7日・10日に実施、現地見学会を8月10日・18日・19日に実施し、工事完了に向けたスケジュールと履行の確実性を確認するための準備を行った。工期延伸により令和6年度予算は令和7年度へ全額繰越となった。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	施設の機能数	数			2	2	－	－
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	意見交換会参加者数	人			20	―	－	－
イ	説明会参加者数	人			48	25	13	38
ウ	現地見学会	人						27

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	基本設計進捗状況	%			50.0	100.0	－	－
イ	実施設計進捗状況	%			0	100.0	－	－
ウ	新築工事進捗状況	%			0	0	50	50

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	24,750	0
		地方債	千円	0	0	0	0	148,500	0
		その他	千円	0	0	8,360	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	440	20,793	27,853	0
	事業費計(A)		千円	0	0	8,800	20,793	201,103	0
	予算現額(B)		千円	0	0	19,164	20,793	201,673	0
	執行率(A)/(B)		%			45.9%	100.0%	99.7%	
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	900	900	900	900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	900	900	900	900
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	9,700	21,693	202,003	900

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ✔

(事業の成果)工事休止期間を経て、コンクリート強度不足となった1階床スラブ部分の一部解体作業と再施工を9月中旬から令和7年1月末にかけて行い、令和6年4月の段階に再到達した。2月下旬から鉄骨建て方に進み令和7年9月末の工期に向けて確実に工事を進めていく。

(課題・反省点)建替え工事期間が延伸したため、施設周辺等住民への工事再開説明会及び現地見学会を行うことで工事延伸による振動・騒音等への理解を得つつ、敷地周辺及び周囲道路の安全を最大限に配慮するとともに、工事担当課や工事施工業者、工事監理委託業者と確認して工事進捗状況を把握していく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

工期末が令和7年9月末に延伸したことから、工事終了後に施工を予定している砂川地域の歴史と文化の展示等の制作については、施設の整備工事終了後に速やかな設置を予定している。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	市有不動産管理			所属部	市長公室			課長名	青木　勇		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	公共施設マネジメント課			係名	公有財産活用係		
施策名	公共施設マネジメントの推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	3
基本事業名	公有財産の有効活用	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	地方自治法 立川市公有財産規則								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市が保有する不動産を公有財産台帳に登載し、行政目的に使用していない普通財産の管理を行うと共に、一部の普通財産について貸付と貸付料の徴収を行っている。また、一部の行政財産について使用許可及び使用料の徴収を行っている。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市有不動産の適切な管理を図る。貸付料を完全収納させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市有不動産を適切に管理するとともに有効に活用する。

④令和6年度実績(事業活動)

登記事務、台帳記載。
貸付・除草・清掃など普通財産の保全・管理、貸付料の徴収。
行政財産の使用許可及び使用料の徴収。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	普通財産貸付件数(新規、更新、変更)	件	67	61	73	82	69	78
イ	普通財産貸付面積(土地)	㎡	45,838	44,986	41,006	41,732	43,520	40,825
ウ	登記件数	件	83	91	103	109	69	98

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	普通財産貸付面積(土地)	㎡	45,838	44,986	41,006	41,732	43,520	40,825
イ	普通財産貸付件数(土地)	件	160	158	157	160	146	147
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	収納率	%	98.0	98.1	98.9	99.2	99.4	99.5
イ	普通財産貸付額(土地)	千円	9,829	10,047	9,096	9,274	11,434	8,339
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	11,303	6,240	6,072	6,295	7,559	24,587
	事業費計(A)		千円	11,303	6,240	6,072	6,295	7,559	24,587
	予算現額(B)		千円	17,271	6,276	6,190	6,676	8,793	29,201
	執行率(A)/(B)		%	65.4%	99.4%	98.1%	94.3%	86.0%	84.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.94 1.30 0.00	0.74 1.30 0.00	0.60 1.65 0.00	1.17 1.70 0.00	1.17 1.70 0.00	1.30 1.70 0.00
	正規職員分		千円	8,460	6,660	5,400	10,530	10,530	11,700
	会計年度任用職員等		千円	4,550	5,460	6,930	7,140	7,140	7,140
	人件費計(C)		千円	13,010	12,120	12,330	17,670	17,670	18,840
③総事業費(A)＋(C)			千円	24,313	18,360	18,402	23,965	25,229	43,427

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)市有不動産について適切な管理や貸付、使用許可を行った。また、中里地区集会所の中規模改修工事を行った。
(改革・改善)立川駅南口27街区の市有地について、市有地内の衛生環境の維持や不法投棄の早期発見等の適切な管理を目的として、新たに市有地定期清掃及び点検委託を開始した。

（2）事業の方針

成果	コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き市有不動産について適切な管理や貸付、使用許可を行っていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	未利用財産の処分	所属部	市長公室	課長名	青木　勇
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	公共施設マネジメント課	係名	公有財産活用係
施策名	公共施設マネジメントの推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 5	事業番号	4
基本事業名	公有財産の有効活用	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市市有地売払い等事務処理要綱 立川市小規模財産の売払いに関する事務取扱要綱 立川市公有財産売却システムを利用した公有財産の売払契約事務実施要綱		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市有地(普通財産)の有効利用の基本方針に基づき、「処分対象財産」となった未利用地について、売払い等の処分を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

処分対象財産に応じて適切な方法・時期・価格で売却する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公有財産の処分による売払収入及び維持管理経費の削減により、財源確保に寄与する。

④令和6年度実績(事業活動)

廃道・廃水路敷、ごみ集積所跡地の売却

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 市有地利用計画検討調整会議の開催	回	2	2	2	1	1	0
イ インターネット公有財産売却を利用した一般競争入札	回	0	0	0	0	1	0
ウ 売買契約の締結	件	13	10	13	6	9	9

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 売却可能な市有地	件	205	206	195	196	190	184
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 売却した市有地	筆	13	12	15	9	13	10
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	28,231	0
	一般財源	千円	170	642	3,948	2,840	265	4,002
	事業費計(A)	千円	170	642	3,948	2,840	28,496	4,002
	予算現額(B)	千円	228	642	3,948	2,913	29,004	5,021
	執行率(A)/(B)	%	74.6%	100.0%	100.0%	97.5%	98.2%	79.7%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)	人	0.55 0.20 0.00	0.45 0.20 0.00	0.59 0.15 0.00	0.55 0.25 0.00	0.55 0.25 0.00	0.67 0.00 0.00
	正規職員分	千円	4,950	4,050	5,310	4,950	4,950	6,030
	会計年度任用職員等	千円	700	840	630	1,050	1,050	0
	人件費計(C)	千円	5,650	4,890	5,940	6,000	6,000	6,030
③総事業費(A)＋(C)		千円	5,820	5,532	9,888	8,840	34,496	10,032

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)
旧市営上砂町二番住宅跡地について地下埋設物調査を行い売却の検討を進めたほか、廃道・廃水路敷等の売却により維持管理費の削減と財源の確保ができた。
(課題・反省点)
形状や規模、現況、経緯等により即時の売却が困難な市有地が残っており、処分や活用につなげるまでに時間を要する。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市有地利用計画検討調整会議により売却対象土地を検討し、行政需要等の活用見込みがない土地を一般競争入札により売却する。一般競争入札になじまないごみ集積所跡地を含めた狭小の土地等は、希望する隣接地所有者に売却する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	公有財産有効活用事業			所属部	市長公室			課長名	青木　勇		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	公共施設マネジメント課			係名	計画推進係		
施策名	公共施設マネジメントの推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目 6
基本事業名	公有財産の有効活用	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	☑連携・協働				事業番号 30
事業期間	単年度繰返	年度～　年度	根拠法令等	立川市公共施設跡地活用検討委員会要綱							
				立川市公共施設跡地活用方針							
市長公約		主要施策	○	若葉町まちづくり方針							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

再編に伴い余剰となる施設や土地等について跡地活用方針等に沿って売却を含めた利活用を進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

公共施設の跡地等について、売却等を含めた活用を進める。公有財産について民間活力を積極的に活用し、維持管理・更新費用を抑える。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公有財産の有効活用が図られ、再編に伴う更新費用や維持管理経費等の抑制に結びつく。

④令和6年度実績(事業活動)

旧若葉小学校の跡施設活用については、民間活用に向け不動産鑑定を行うとともにサウンディング調査を行った。令和5年度に引き続き、活用までの間、市民利用による暫定運用を継続して行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	検討対象跡地(第二学校給食共同調理場)	所	1	1	1	0	0	0
イ	検討対象跡施設(再編個別計画関連)	所	－	8	8	6	4	2
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	跡地活用検討委員会開催回数	回	0	1	2	1	0	0
イ	若葉町まちづくり等検討委員会開催回数	回	4	5	1	7	1	0
ウ	若葉町まちづくりワークショップ及び事前説明会開催回	回	－	2	4	3	2	0

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	公有財産の利活用による効果額(上記対象のみ)	億円	－	0.0	0.2	0.0	7.4	0.0
イ	活用の方向性が決定した跡地の割合	%	0.0	0.0	100	－	100	－
ウ	活用の方向性が決定した跡施設の割合	%	－	0.0	25	33	50	－

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	1,100	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	8,557	54	51	0
		一般財源	千円	0	1,089	1,542	10,408	8,218	9,793
	事業費計(A)		千円	0	1,089	11,199	10,462	8,269	9,793
	予算現額(B)		千円	0	1,824	14,320	12,557	8,287	9,995
	執行率(A)/(B)		%		59.7%	78.2%	83.3%	99.8%	98.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.35 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.22 0.00 0.00	1.22 0.00 0.00	1.22 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,150	10,800	10,980	10,980	10,980	10,800
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,150	10,800	10,980	10,980	10,980	10,800
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,150	11,889	22,179	21,442	19,249	20,593

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)令和5年7月に策定された「若葉町まちづくり方針」に基づく旧若葉小学校跡施設の活用について、令和6年6月にサウンディング型市場調査を行い、活用事業者公募に向けた準備を進めた。また、旧若葉小学校跡施設の活用に向けた諸調整を関係各課と行った。

(課題・反省点)旧若葉小学校跡施設の民間事業者の活用に向けて、民間事業者の活用へ滞りなく移行できるよう都市計画等の調整を丁寧にすすめる必要がある。また、進捗については地域住民へのアナウンスを適宜行う必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

旧若葉小学校跡施設の民間事業者による活用に向けて、よりよい活用環境とするため、引き続き、都市計画等の調整を関係各課と行う必要がある。また、公募要領の作成に向けた要件等を整理し、令和7年度に公募により活用事業者を決定できるよう準備を進める。なお、公募を開始するまでの間は、引き続き、旧若葉小学校跡地・跡施設の維持管理と暫定運用を行う。そのほか、前期施設整備計画等の進捗に伴い生じる跡地・跡施設等について、跡地活用方針に基づき方向性を示す。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	予算編成・執行管理事務(市債管理)	所属部	政策財務部	課長名	徳丸　祐豪
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	財政課	係名	起債係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 3 事業番号 1		
基本事業名	計画的な財政運営の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返　年度～　年度	根拠法令等	地方自治法		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

公共施設の建設事業等、単年度に多額の財源を必要とする事業について、市債を発行し資金を調達することで事業の円滑な執行を確保するとともに、市債借入額に対しては元利償還金の支払いという形で後年度に平準化し年度間の調整を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

予算に基づき必要額を借り入れる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

持続可能で自立した財政運営の推進

④令和6年度実績(事業活動)

建設事業等に対する資金調達のための市債借入

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市債を充てる建設事業等	件	13	7	13	6	5	3
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	市債を充てる建設事業等	件	13	7	13	6	5	3
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	建設事業等の市債借入額	千円	2,364,500	3,508,400	4,051,000	5,486,300	2,643,400	2,374,000
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4	4	4	2	2	4
	事業費計(A)		千円	4	4	4	2	2	4
	予算現額(B)		千円	4	4	4	2	2	4
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,154	3,154	3,154	3,152	3,152	3,154

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)
一般財源の大幅な増加が中長期的に見込めない中において、市民サービスの維持・向上と効率的・効果的な財政運営に努めるため、市債を有効活用し、円滑な建設事業等の執行が確保された。
(課題)
公共施設の再編が進められる中で、将来の市債残高が増大することが予想されるため、適正な市債管理を行う必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市債は、公共施設等を整備するための財源として、また、世代間の負担の公平性や年度間の財政負担の平準化を図るため、有効に活用する必要がある。今後の見通しとして、公共施設の再編に向けた取組により市債残高の増加傾向が想定されるが、過度な市債の活用は将来の世代に負担を強いることになるので、償還計画に基づく市債残高や財政状況を勘案し、より慎重に対応することで、後年度の公債費負担の抑制に努める。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	行財政情報の提供	所属部	政策財務部	課長名	徳丸　祐豪
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	財政課	係名	財務情報係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 3 事業番号 2		
基本事業名	計画的な財政運営の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返　年度～　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

財政データ集とやさしい財政白書の発行及び広報たちかわと市ホームページでの財政状況の公表を通じて、市の財政状況をわかりやすく説明する。また、やさしい財政白書は中学校3年生の補助教材として全中学校に配布する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市の財政状況をわかりやすく説明し、行政水準や課題を明らかにする。また、市の財政状況への正しい理解を促す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市の財政に関する情報の効果的な発信

④令和6年度実績(事業活動)

財政データ集の発行
やさしい財政白書の発行（中学校3年生への配布）
広報たちかわでの財政状況の公表
市ホームページでの財政状況の公表

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	中学校3年生（4月1日現在）	人	1,261	1,242	1,244	1,270	1,242	1,250
イ	議員（4月1日現在）	人	28	28	28	28	28	26
ウ	職員(4月1日現在)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	財政白書の作成部数	部	3,300	3,000	3,000	3,000	3,000	1,500
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	中学校3年生への配布・配信数	部	1,261	1,242	1,244	1,270	1,242	1,250
イ	議会・市民への配布部数	部	609	673	804	804	777	775
ウ	職員への配布部数	部	742	742	740	790	852	664

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	290	270	241	241	241	188
	事業費計(A)		千円	290	270	241	241	241	188
	予算現額(B)		千円	339	320	319	284	291	324
	執行率(A)/(B)		%	85.5%	84.4%	75.5%	84.9%	82.8%	58.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,970	4,950	4,921	4,921	4,921	4,868

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
やさしい財政白書は、記載文言等の見直しにより、よりわかりやすい財政状況の説明につなげた。また、財政データ集により、決算に関する基礎データ・情報を公表し、市民目線からの財政分析に寄与した。
(改革・改善)
中学校3年生への配布については、タブレット端末への電子配信に切り替えることにより、ペーパーレス化（印刷部数の半減）を進めた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

税の使い道をはじめ、身近な市財政への関心を高めるため、中学校3年生の補助教材や勉強会などに活用できる、よりわかりやすいやさしい財政白書の発行を今後も継続していく。また、決算に関する基礎データや情報をまとめた財政データ集の発行により、市民側からの財政分析にも寄与する。財政情報の提供を行うにあたっては、より一層わかりやすい内容とするための工夫を行う。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	地方公会計制度事務		所属部	政策財務部		課長名	徳丸　祐豪				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	財政課		係名	財務情報係				
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	3
基本事業名	計画的な財政運営の推進	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針 統一的な基準による地方公会計マニュアル(平成27年1月公表、令和元年8月改訂)								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき財務書類を作成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

統一的な基準による財務書類を作成し、市の財政状況をわかりやすい説明を付して公表し、財政状況の説明等に活用する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

持続可能で自立した財政運営の推進

④令和6年度実績(事業活動)

固定資産台帳の管理・更新を行うとともに、財務会計システムによる日々仕訳を実施した。また、令和5年度決算の統一的な基準による財務書類を作成した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	職員(4月1日現在)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
ウ	議員(4月1日現在)	人	28	28	28	28	28	26

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	財務書類作成等にかかるコンサルとの打ち合わせ	回	3	0	1	1	1	3
イ	研究会・研修等への参加	回	4	1	1	1	1	1
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	公表媒体種類(広報、HP、やさしい財政白書)	回	3	3	3	3	3	3
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,028	1,893	2,006	1,796	1,796	1,796
	事業費計(A)		千円	2,028	1,893	2,006	1,796	1,796	1,796
	予算現額(B)		千円	2,031	2,032	2,006	1,796	1,796	1,796
	執行率(A)/(B)		%	99.9%	93.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,708	6,573	6,686	6,476	6,476	6,476

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
財政状況の説明においては、わかりやすい表現を心掛けた。固定資産台帳の管理・更新と日々仕訳の運用を安定して行い、令和5年度決算の統一的な基準による財務書類を作成した。
(課題)
固定資産台帳や日々仕訳から得られるデータの活用について引き続き研究を行う。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

業務分担した関係各課やシステム事業者と連携し、国から求められている決算年度の翌年度までの財務書類の作成・更新を目指す。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	予算編成・執行管理事務(予算編成・執行管理)		所属部	政策財務部			課長名	徳丸　祐豪			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	財政課			係名	財政係			
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	3
基本事業名	効果的な予算執行の推進	実施形態(複数選択可)	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	1		
事業期間	単年度繰返	年度～　年度	根拠法令等	地方自治法、立川市予算事務規則、立川市第4次長期総合計画など							
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

健全な財政基盤を確立し、将来世代に継承するため、第2次行政経営計画に則った予算編成や執行管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

健全な財政基盤を確立し、将来世代に継承するため、第2次行政経営計画の目標数値を達成する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

持続可能で自立した財政運営の推進

④令和6年度実績(事業活動)

予算編成方針決定、予算編成説明会、予算要求、予算ヒアリング、予算案提示、予算案理事者説明、原案決定・予算案説明会

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	一般会計当初予算額	百万円	75,493	79,297	77,896	84,007	85,392	86,372
イ	一般会計当初予算の事業数	事業	701	700	685	694	702	711
ウ	一般会計歳出決算額	百万円	75,637	98,967	88,884	93,381	89,513	91,929

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	予算編成説明会	回	1	1	1	1	1	1
イ	理事者ヒアリング(コマ数)	回	26	26	26	26	25	30
ウ	一般会計歳出決算額	百万円	75,637	98,967	88,884	93,381	89,513	91,929

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	経常収支比率	%	91.0	87.8	86.8	82.2	85.1	87.1
イ	実質公債費比率	%	2.4	1.8	1.8	1.9	2.7	3.3
ウ	将来負担比率	%	－	－	－	－	－	－

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	866	800	781	784	729	674
	事業費計(A)		千円	866	800	781	784	729	674
	予算現額(B)		千円	956	990	937	935	914	917
	執行率(A)/(B)		%	90.6%	80.8%	83.4%	83.9%	79.8%	73.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	7.21 0.00 0.00	7.21 0.00 0.00	7.33 0.00 0.00	7.33 0.00 0.00	7.33 0.00 0.00	7.33 0.00 0.00
	正規職員分		千円	64,890	64,890	65,970	65,970	65,970	65,970
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	64,890	64,890	65,970	65,970	65,970	65,970
③総事業費(A)＋(C)			千円	65,756	65,690	66,751	66,754	66,699	66,644

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)令和6年度予算は、第4次長期総合計画・後期基本計画の5つの政策における各重点取組施策に取り組むとともに、将来にわたり持続可能な財政基盤を確保しつつ、経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体と連携し、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択していくという視点から、すべての施策・事務事業に対する厳しい検証、徹底的な見直し・工夫の上で編成した。

(課題)市税を含めた市の一般財源をこれまで以上に確保することが難しい状況の中でも、扶助費をはじめとする義務的経費の増加や公共施設の老朽化などに対応しなければならないため、経常経費のさらなる圧縮が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

持続可能な財政基盤を確保しつつ、新たな行政需要や市民ニーズ等に応えていくため、限られた財源を効率的・効果的に配分することはもとより、予算要求側と予算査定側のそれぞれが改革改善を意識して取り組む。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	会計事務（出納・審査）		所属部	会計管理者			課長名	三輪　秀子			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	会計課			係名	会計係			
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	4
基本事業名	効果的な予算執行の推進	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				事業番号	1
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	地方自治法第170条、第171条、第231条、第232条の4等 立川市会計事務規則								
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

法令に基づき、市の公金の出納および記録・保管、決算の調製等の会計事務を行う。また、安定・確実な会計事務のための協議・調整を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

公金を法令に基づき、適正に収入・支出し決算書により公表することで、会計の透明性を確保し信頼性を維持する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

公金が適正に記録・管理され、決算書により歳入・歳出の状況が明らかになることで、市民への説明責任が果たされる。

④令和6年度実績（事業活動）

財務会計システムやインターネットバンキングの活用により、会計事務を効率的に遂行した。また、資金管理運用計画に基づき、歳計現金及び基金の安全性を確保しつつ確実な保管・運用を行った。とりわけ運用は、金利の上昇に加え、ESG債の購入継続や、複数基金による一括運用の開始、大口定期預金の引き合い枠の拡大により、利子額が大幅に増加した。指定代理金融機関の派出窓口費用の公費負担を開始、指定金融機関の各種取扱手数料の額改定に対応した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	納入済通知書処理数	件	878,474	842,824	828,123	802,085	804,028	652,953
イ	支出命令書処理数	件	53,523	53,466	53,425	52,828	50,983	49,267
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	納入義務者(納入済通知書数)及び債権者(支出命令書)	件	931,997	896,290	881,548	854,913	855,011	702,220
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	適正収納処理率	%	100	100	100	100	99	100
イ	適正支払率	%	100	100	100	99	100	100
ウ	運用利子額	千円	2,123	551	975	1,413	5,618	72,903

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	116	88	0	0
		都支出金	千円	70	71	79	70	61	63
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	704	0
		一般財源	千円	14,584	15,270	15,244	15,246	25,366	41,324
	事業費計(A)		千円	14,654	15,341	15,439	15,404	26,131	41,387
	予算現額(B)		千円	15,073	17,303	17,399	16,788	29,040	44,425
	執行率(A)/(B)		%	97.2%	88.7%	88.7%	91.8%	90.0%	93.2%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	11.00 0.00 0.00	11.00 0.00 0.00	11.00 0.00 0.00	11.00 0.00 0.00	11.00 0.00 0.00	10.00 0.00 1.00
	正規職員分		千円	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000	90,000
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	2,000
	人件費計(C)		千円	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000	92,000
③総事業費(A)＋(C)			千円	113,654	114,341	114,439	114,404	125,131	133,387

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ✔

（事業の成果）
地方自治法等の法令を遵守し、適正に会計事務を執行するとともに、財務会計システムの活用により、効率的に業務を遂行した。運用においては、日本銀行のマイナス金利政策解除をきっかけに、預金や債券の金利が上昇したことに加え、ESG債の継続的な購入や、残高の少ない複数基金による一括運用の開始、大口定期預金の引き合い枠の拡大によって、運用利子額が大幅に増加した。
（課題・反省点）
収納代理金融機関の業務縮小が続き、さらなる公金取扱手数料の費用負担が求められている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

支払手法の多様化により、収納代理金融機関の業務縮小や民間取引と同様の手数料負担が求められ、経費増が見込まれる。引き続き財務会計システム等による効率的な事務処理体制を維持し、会計事務の電子化を進めていく。令和7年10月より各課窓口手数料キャッシュレス決済のとりまとめを行うとともに、令和9年1月の財務会計システム更改に向け、ペーパーレス化、地方税統一QRコード付き納付書の拡大などについて調整を行う。運用については、金融市場の動向を注視しつつ、公共施設整備基金及び競輪事業施設等整備基金を原資とした債券の購入を継続する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	市有財産保険管理	所属部	市長公室	課長名	青木　勇
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	公共施設マネジメント課	係名	公有財産活用係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 5	事業番号	2
基本事業名	効果的な予算執行の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返　年度～　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市の過失による賠償責任や、市の主催する行事等に参加した市民等が事故にあった場合の損害・補償費用を補てん。市有財産に事故があった場合の損害を補てん。市が所有する公用自動車の保険加入・請求事務。自動車重量税の納付。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市の過失による損害や、主催する行事等に参加した市民等の事故に対する補償の補てん。市有財産に被った損害費用の補てん。自動車重量税の納付。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

補償が必要になった対象に対して速やかな補償を実施できる。市所有車の自動車重量税の納付。

④令和6年度実績(事業活動)

市民総合賠償補償保険、公金総合保険、建物総合損害共済、自動車損害共済、自賠責保険の加入・支払、自動車重量税の納付

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民総合賠償補償保険、公金総合保険加入	件	2	2	2	2	2	2
イ	建物総合損害共済加入 自動車損害共済加入	件	275 126	281 127	282 125	283 124	281 124	282 124
ウ	自動車自賠責保険加入 自動車重量税納付	件	24 18	19 25	23 16	18 25	21 16	18 23

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	人口(2月1日＝市民総合・公金総合保険基数)	人	183,730	183,927	184,533	184,963	185,327	185,730
イ	建物総合損害共済加入件数	件	275	281	282	283	281	282
ウ	自動車台数(自賠責) 自動車台数(任意)	台	22 126	19 127	23 125	18 124	21 124	18 124

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	市民総合賠償補償保険、公金総合保険加入率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ	建物総合損害共済、自動車損害共済加入率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ウ	自動車重量税納付	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	13,500	13,670	13,570	13,747	16,740	17,437
	事業費計(A)		千円	13,500	13,670	13,570	13,747	16,740	17,437
	予算現額(B)		千円	14,786	13,929	13,720	14,795	17,561	18,595
	執行率(A)/(B)		%	91.3%	98.1%	98.9%	92.9%	95.3%	93.8%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.32 0.10 0.00	0.02 0.70 0.00	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,880	180	2,340	2,340	2,340	2,520
	会計年度任用職員等		千円	350	2,940	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,230	3,120	2,340	2,340	2,340	2,520
③総事業費(A)＋(C)			千円	16,730	16,790	15,910	16,087	19,080	19,957

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)市管理地における被害の発生に対し、市民総合賠償補償保険による賠償案件として報告・請求手続きを行い、費用の補てんを実施した。また、市有建物の損害に関する保険適用手続きについて所管課からの問い合わせに対応した。特に令和4年度発生した立川市第七中学校の体育館火災事故への請求対応が完了し、歳入として補正予算に組み込むことができた。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

損害賠償等の損害を担保する保険業務であり、保険制度を使用する以上、基本的に現行業務を維持する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	用地事務			所属部	市長公室			課長名	青木　勇		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	公共施設マネジメント課			係名	公有財産活用係		
施策名	持続可能な財政運営の推進			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	5	事業番号	5
基本事業名	効果的な予算執行の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働								
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	土地収用法 立川市不動産鑑定等事務処理要綱											
市長公約		主要施策												

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

事業主管課からの事業用地取得の依頼を受け、対象土地の評価を算定し、主管課で算定した建物等の物件移転補償費と併せて、土地売買・物件移転補償等の契約を締結する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

事業用地を権利者から取得し、事業主管課へ引き渡す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

事業主管課で整備事業等に着手できる状態を整える。

④令和6年度実績(事業活動)

(買収)立川都市計画道路3・4・15号すずかけ通り線ほか2路線整備事業、立川市道西1号線拡幅整備事業、立川都市計画道路3・2・10号緑川通り線整備事業、立鉄中付第1号線整備事業、立川市上砂三公園用地取得事業
(公社買戻し)
都市計画緑地事業第1号川越道緑地整備事業
(土地評価のみ)
武蔵砂川駅周辺地区道路整備事業

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	依頼のあった用地取得事業数	件	4	6	9	5	9	7
イ	評価・算定した土地・物件数	筆	144	152	173	159	116	110
ウ	土地売買・物件移転補償等契約締結数	件	2	23	28	49	19	22

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	用地取得依頼事業	件	4	4	4	3	5	6
イ	対象土地・物件	筆	4	11	19	39	11	15
ウ	権利者	人	3	12	14	20	11	11

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	引渡した事業用地	筆	3	5	17	44	12	14
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	49	41	44	40	42	43
	事業費計(A)		千円	49	41	44	40	42	43
	予算現額(B)		千円	54	44	45	41	42	44
	執行率(A)/(B)		%	90.7%	93.2%	97.8%	97.6%	100.0%	97.7%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.72 0.05 0.00	0.72 0.05 0.00	0.98 0.05 0.00	0.85 0.05 0.00	0.85 0.05 0.00	0.56 0.10 0.00
	正規職員分		千円	6,480	6,480	8,820	7,650	7,650	5,040
	会計年度任用職員等		千円	175	210	210	210	210	420
	人件費計(C)		千円	6,655	6,690	9,030	7,860	7,860	5,460
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,704	6,731	9,074	7,900	7,902	5,503

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)取得した事業用地を引き継ぐことにより、事業主管課における整備等事業の進捗に貢献した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

事業主管課と連携し、年度の計画や予算、事業の進捗状況を把握していく。適正な土地評価・補償費を算定するため、引き続き職員の能力向上を図っていく。権利者への丁寧な説明及び事業への理解・協力を得ることにより、計画どおりの事業の進捗に寄与していく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	土地取引審査経由事務	所属部	市長公室	課長名	青木　勇
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	公共施設マネジメント課	係名	公有財産活用係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 5	事業番号	6
基本事業名	効果的な予算執行の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	国土利用計画法 市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

国土利用計画法(昭和49年法律第92号以下「国土法」という。)に基づく土地取引に関する届出書を事業者や個人などが契約締結後2週間以内に提出し、提出された書類を審査・受理し、期限後提出は不受理として東京都へ送付する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

国土法に基づく届出書を東京都へ送付する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

土地を利用する方に対し、土地取引という早期の段階から計画に従った適正な土地利用について勧告・助言することができる。

④令和6年度実績(事業活動)

国土法に基づく土地取引に関する届出書について事業者や個人などからの提出を受けた。契約締結後2週間以内に提出されたものについては書類を審査・受理し、期限後提出については不受理として、いずれも東京都へ送付した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	国土法に基づく受理等件数	件	11	6	19	15	16	9
イ	法定期限内届出(受理)	件	9	4	19	14	15	8
ウ	法定期限後届出(不受理)	件	2	2	0	1	1	1

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	届出を行う個人、団体等	人	11	6	19	15	16	9
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	東京都へ送付した件数	件	11	6	19	15	16	9
イ	受理して送付した件数	件	9	4	19	14	15	8
ウ	受理せず送付した件数	件	2	2	0	1	1	1

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	29	29	58	53	38	35
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	16	16	31	28	20	19
	事業費計(A)		千円	45	45	89	81	58	54
	予算現額(B)		千円	45	45	90	81	60	57
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	98.9%	100.0%	96.7%	94.7%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.08 0.20 0.00	0.03 0.20 0.00	0.01 0.10 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00
	正規職員分		千円	720	270	90	540	540	720
	会計年度任用職員等		千円	700	840	420	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,420	1,110	510	540	540	720
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,465	1,155	599	621	598	774

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)市内の市街化区域内で一定規模(2,000㎡)以上の土地取引に関与し、宅地開発等と都市計画の整合性を図る役割を担っており、適正に事務を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

国土利用計画法に基づき適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため、審査経由事務を継続していくとともに土地取引の動向に注視していく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	公有地の拡大の推進に関する法律関連事務	所属部	市長公室	課長名	青木　勇
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	公共施設マネジメント課	係名	公有財産活用係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1　款 2　項 1　目 5　事業番号 10		
基本事業名	効果的な予算執行の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返　年度～　年度	根拠法令等	公有地の拡大の推進に関する法律 立川市公有地の拡大の推進に関する法律に基づく申出の面積の基準を定める規則		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

公有地の拡大の推進に関する法律(以下、「公拡法」という。)に基づく土地取引に関する届出書及び土地買取希望の申出書を受理し、地方公共団体等の買取希望団体等の有無を届出人及び申出人に通知する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地方公共団体等が公共事業用地を取得できる機会を増やす。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

民間での土地の取引に先立ち地方公共団体等が事業用地の取得交渉をできる。

④令和6年度実績(事業活動)

「公拡法」に基づく届出・申出の受理、都・市関係部署への照会及び届出人並びに申出人への通知

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	届出	件	9	16	27	22	30	23
イ	申出	件	0	3	1	3	0	1
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	届出	人	9	16	27	22	30	23
イ	申出	人	0	3	1	3	0	1
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	届出による買取希望団体等	件	1	0	0	0	0	0
イ	申出による買取希望団体等	件	0	0	1	0	0	0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	21	23	7	6	9	10
	事業費計(A)		千円	21	23	7	6	9	10
	予算現額(B)		千円	23	25	8	6	9	11
	執行率(A)/(B)		%	91.3%	92.0%	87.5%	100.0%	100.0%	90.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.28 0.05 0.00	0.13 0.05 0.00	0.11 0.05 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.09 0.20 0.00
	正規職員分		千円	2,520	1,170	990	990	990	810
	会計年度任用職員等		千円	175	210	210	0	0	840
	人件費計(C)		千円	2,695	1,380	1,200	990	990	1,650
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,716	1,403	1,207	996	999	1,660

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)都及び市の用地買収予定事業における公有地の取得の検討に貢献した。また、届出・申出を通じて市内の不動産売買の動向を窺うことができた。
(改革・改善)法制度改正により、生産緑地法に基づく市長への買取りの申出をしたものについて一定期間当制度の届出を不要とする制度改革への対応を実施した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

経済動向により件数の増減は不可測であるが、公拡法による手続きが円滑に行われるよう、引き続き事務処理の迅速化に努めていく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	寄附金事務		所属部	行政管理部		課長名	南　彰彦				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	総務文書課		係名	庶務係				
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6
										事業番号	23
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	地方税法								
	年度～　年度		立川市寄附金事務（ふるさと納税）取扱い要綱								
市長公約	○	主要施策	立川市ガバメントクラウドファンディング実施要綱								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

ふるさと納税では魅力ある返礼品や参加型イベントなどを提供することで、寄附額の増加とシティーセールスの推進を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

寄附額の増額のほか、寄附に対する返礼品を通じて特産品等のPRで積極的なシティプロモーションを行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

持続可能で自立した財政運営を推進する。

④令和6年度実績(事業活動)

令和6年5月からポータルサイト楽天ふるさと納税を追加し、市内の宿泊施設で利用できる楽天トラベルクーポンを軸に返礼品の充実化を図った。また本格実施となったガバメントクラウドファンディングにおいては、目標金額750万円を超える883万円を集めた。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ	市内事業者数	所	7,522	7,522	7,522	7,522	7,692	7,692
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	寄附件数	件	294	448	361	374	493	509
イ	お礼の品件数	件	316	415	364	396	321	469
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	寄附受入額	円	26,507,775	39,862,530	42,817,556	250,512,997	36,175,573	41,995,801
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,469	4,296	4,019	7,566	13,771	20,474
	事業費計（A）		千円	3,469	4,296	4,019	7,566	13,771	20,474
	予算現額（B）		千円	4,616	6,898	6,898	7,830	14,558	21,098
	執行率（A）/（B）		%	75.2%	62.3%	58.3%	96.6%	94.6%	97.0%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,970	2,970	2,970	2,970	2,970	3,600
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	2,970	2,970	2,970	2,970	2,970	3,600
③総事業費（A）＋（C）			千円	6,439	7,266	6,989	10,536	16,741	24,074

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

（事業の成果）ガバメントクラウドファンディングを行い目標額を上回る寄附額を集めたことによりふるさと納税の寄附額が増額となった。
（改革・改善）ポータルサイトを「ふるさとチョイス」に加え、「楽天ふるさと納税」を導入し、寄附額増加を図った。また市民サービス向上のために、ワンストップ特例のオンライン化を行った。
（課題・反省点）使い道を具体的に公表していないため、寄附者に寄附の意義が伝わりにくい。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

市内の事業者にかかわりのあるふるさと納税取り扱い業者に委託し、賛同いただける市内協力事業者を募り、返礼品の充実を図る。また、立川市をアピールする観点でも魅力的な返礼品を増やしていく。令和7年度は既存のポータルサイト毎の特徴を掴み返礼品のアピールの工夫やガバメントクラウドファンディングの実施を通じて寄附額の増加を目指す。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	市民税賦課事務(個人市民税)		所属部	市民部			課長名	茅沼　孝治			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課			係名	市民税係			
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態(複数選択可)	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和25 年度～　年度	根拠法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例等								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

賦課期日現在(賦課年度の前年度の1月1日)、市内に住所を有する個人に対して、課税資料に基づき賦課決定・課税する。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

納税義務者(個人)に対し、市税収入の確保と税の公正性を保つ。課税客体を的確に把握し、適正に課税する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

・市民税賦課事務(通年)
・新年度当初納税通知書発送(5月、6月)
・未申告者実態調査(7月、9月～11月)
・次年度課税資料登録(1月～3月)
・次年度申告相談、受付(2月～3月)

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	納税義務者数	人	96,202	97,375	97,645	98,913	100,366	101,997
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	賦課期日現在の市民	人	183,822	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	調定額(個人市民税)	千円	13,425,122	13,673,488	13,452,180	14,336,012	14,361,194	14,081,901
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	3,399
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,388	1,789	1,416	1,523	1,022	616
		一般財源	千円	27,925	30,584	30,458	31,640	33,716	35,867
	事業費計(A)		千円	30,313	32,373	31,874	33,163	34,738	39,882
	予算現額(B)		千円	32,033	34,573	35,976	38,012	36,253	41,527
	執行率(A)/(B)		%	94.6%	93.6%	88.6%	87.2%	95.8%	96.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	11.95 1.00 1.00	11.95 1.00 0.00	13.95 0.00 0.00	13.95 0.00 0.00	14.95 0.00 0.00	13.95 0.00 0.00
	正規職員分		千円	107,550	107,550	125,550	125,550	134,550	125,550
	会計年度任用職員等		千円	5,000	4,200	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	112,550	111,750	125,550	125,550	134,550	125,550
③総事業費(A)＋(C)			千円	142,863	144,123	157,424	158,713	169,288	165,432

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合に✔)　ア:目的妥当性 □　イ:有効性 □　ウ:効率性 ✔　エ:公平性 □　オ:その他 □

(事業の成果)
給与支払報告書、市・都民税申告書及び確定申告書等から課税客体を的確に把握し、適正な課税に努めるとともに財源の確保に寄与した。
個人市民税賦課事務においてRPAを給与所得者異動届出書の入力業務等に継続利用することで、事務効率を維持した。
(課題・反省点)
当初課税事務の効率化に向け、業務再構築を検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

（3）今後の事業の方向性(改革・改善案等)

個人(法人)市民税収入は、景気動向などに大きく影響を受ける。市財源確保のため、正確かつ効率的に課税事務を行うとともに、税制改正等にも適切に対応する。併せて、未申告者など収入等不明者に対しては、実態調査等を行い公正性を確保する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	市民税賦課事務(法人市民税)		所属部	市民部			課長名	茅沼　孝治			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課			係名	市民税係			
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態(複数選択可)	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	1
事業期間	単年度繰返 昭和25 年度～　年度	根拠法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例等								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内に事務所又は事業所を有する法人の申告により課税する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

納税義務者（法人）に対し、市税収入の確保と税の公正性を保つ。課税客体を的確に把握し、適正に課税する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

・申告の受付、入力作業（毎月）
・未申告及び未登録法人への実態及び捕捉調査（2月）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	納税義務者数	社	6,907	7,005	7,097	7,200	7,279	7,370
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	申告処理件数	件	12,596	12,087	12,267	13,002	13,166	13,396
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	調定額(法人市民税)	千円	4,683,325	3,850,624	3,517,373	3,848,708	3,438,133	3,966,015
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,097	1,244	920	786	800	917
	事業費計(A)		千円	1,097	1,244	920	786	800	917
	予算現額(B)		千円	1,520	1,112	1,352	1,112	1,111	970
	執行率(A)/(B)		%	72.2%	111.9%	68.0%	70.7%	72.0%	94.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.40 0.00 0.00	2.40 0.00 0.00	2.40 0.00 0.00	2.40 0.00 0.00	2.40 0.00 0.00	2.40 0.00 0.00
	正規職員分		千円	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600
③総事業費(A)＋(C)			千円	22,697	22,844	22,520	22,386	22,400	22,517

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
市内に事業所を有する法人の設立届や申告書から課税客体を的確に把握し、適正な課税に努めるとともに財源の確保に寄与した。
法人市民税賦課事務においてRPAを申告書入力業務等に継続利用することで、事務効率を維持した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

税収は景気動向とともに、税制改正等による影響を大きく受ける。適正な課税を行うことで税の公正性を確保する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	固定資産税賦課事務(家屋・土地)		所属部	市民部			課長名	茅沼　孝治			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課			係名	土地係・家屋係			
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態(複数選択可)		全部委託	一部委託	補助・助成	連携・協働			事業番号	2
事業期間	単年度繰返 昭和25 年度～　年度	根拠法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例等								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

固定資産(家屋・土地)に対して、登記済み通知及び実地調査等により評価・課税する。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

固定資産(家屋・土地)の所有者に対して、その資産の価値に応じて適正に評価・課税することで公正性を確保するとともに財源確保に寄与する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

・固定資産課税資産明細書及び納税通知書の送付事務(3月～5月)
・土地全筆現況調査(6月～7月、9月～10月、12月～1月)
・家屋異動見込調査(6月、10月、12月、3月)
・登記済み通知事項の更新処理(1月～12月)

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	納税義務者数(固定)	人	54,885	55,288	55,957	56,164	56,624	60,594
イ	納税義務者数(都計)	人	54,795	55,198	55,866	56,089	56,547	57,059
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	家屋異動見込調査	回	4	4	4	4	2	2
イ	土地全筆現況調査	回	3	3	3	3	3	3
ウ	家屋・土地の登記件数	件	11,601	12,024	13,071	13,374	13,965	15,074

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	調定額(固定資産税)	千円	15,360,380	15,531,321	15,593,346	16,109,095	16,426,806	16,870,380
イ	調定額(都市計画税)	千円	3,123,249	3,148,874	3,090,129	3,188,913	3,247,326	3,337,274
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,485	1,795	1,480	1,809	1,058	638
		一般財源	千円	91,755	35,764	39,012	74,635	34,626	38,350
	事業費計(A)		千円	94,240	37,559	40,492	76,444	35,684	38,988
	予算現額(B)		千円	95,288	39,492	45,755	78,486	41,034	42,530
	執行率(A)/(B)		%	98.9%	95.1%	88.5%	97.4%	87.0%	91.7%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	21.25 0.00 0.00	18.25 2.00 0.00	20.25 1.00 0.00	19.25 1.00 1.00	19.25 1.00 0.00	18.25 1.00 1.00
	正規職員分		千円	191,250	164,250	182,250	173,250	173,250	164,250
	会計年度任用職員等		千円	0	8,400	4,200	6,200	4,200	6,200
	人件費計(C)		千円	191,250	172,650	186,450	179,450	177,450	170,450
③総事業費(A)＋(C)			千円	285,490	210,209	226,942	255,894	213,134	209,438

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合に✔)　ア：目的妥当性　イ：有効性　ウ：効率性　エ：公平性　オ：その他

(事業の成果)
登記済み通知及び現況の実地調査等により、課税客体を的確に把握し、適正に評価・課税を行ったことで、財源の確保に寄与した。RPAを導入し、業務の効率化を進めた。また、的確なデータ活用により、税務署への通知の省力化や、課税誤りを未然に防ぐ方策を講じた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、法令等に基づき課税客体の的確な把握に努め、適正な評価・課税を行う。
家屋図面の電子化やタブレットを導入することにより、評価内容の説明の迅速化、および調査時間の短縮を実現し、市民サービスを向上させる。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	固定資産税賦課事務(償却資産)		所属部	市民部			課長名	茅沼　孝治			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課			係名	償却資産係			
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2
										事業番号	2
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 昭和25 年度～　年度	根拠法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例等								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

固定資産(償却資産)に対して、申告に基づき賦課決定を行う。国税資料の閲覧、関係機関からの情報収集及び実地調査等により課税客体を的確に把握し適正に評価・課税する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

納税義務者（個人と法人）に対し、対象資産の価値に応じて適正に評価・課税する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

・固定資産税（償却資産）納税通知書の当初送付事務（4月～5月）
・償却資産申告書の当初送付事務（11月～12月）
・償却資産申告書の受付事務及び賦課処理（1月～10月）
・未申告者への催告等事務（4月～10月）
・国税資料（個人事業主分）転写事務（5月）
・国税資料（法人分）転写事務（8月）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	納税義務者数(償却資産)	人	3,422	3,429	2,990	3,391	3,437	3,459
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	申告書当初送付通数	通	8,069	8,053	8,182	8,265	7,974	7,836
イ	申告書受付件数	件	7,518	7,515	7,535	7,693	7,666	7,790
ウ	国税資料転写枚数	枚	1,396	1,502	1,069	576	538	610

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	調定額(償却資産)	千円	2,179,051	2,108,233	2,068,603	2,120,480	2,103,614	2,077,755
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,241	3,108	3,337	3,456	3,151	3,488
	事業費計(A)		千円	3,241	3,108	3,337	3,456	3,151	3,488
	予算現額(B)		千円	3,419	3,557	3,536	3,683	3,761	3,687
	執行率(A)/(B)		%	94.8%	87.4%	94.4%	93.8%	83.8%	94.6%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.10 0.00 0.00	3.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00
	正規職員分		千円	18,900	27,900	18,900	18,900	18,900	18,900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	18,900	27,900	18,900	18,900	18,900	18,900
③総事業費(A)＋(C)			千円	22,141	31,008	22,237	22,356	22,051	22,388

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
市内に事業所を有する法人や個人事業主の国税申告や保健所情報等から課税客体を的確に把握し、適正な課税に努めるとともに財源の確保に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、法令等に基づき、課税客体の的確な把握に努め、適正に評価、課税することで税の公正性を確保する。
また、近年eLTAXによる電子申告が急激に増えていることから、これまでの業務内容の見直しが必要になってきており、繁忙期の人員配置、電子申告受付のためのPCの臨時増設など、申告方法の変容等に対応した課税事務の効率化を更に進める。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	軽自動車税賦課事務	所属部	市民部	課長名	茅沼　孝治
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	課税課	係名	諸税係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 2 目 2	事業番号	3
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和33 年度～　年度	根拠法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例等		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

賦課期日現在(4月1日)に立川市内を定置場としている軽自動車等の所有者等に対して課税する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

納税義務者（個人及び法人）を対象とし、税申告書等をもとに課税客体や納税義務者を的確に把握し、適正な課税を行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

・軽自動車税（種別割）納税通知書の送付事務（4、5月）
・軽自動車税賦課事務（通年）
・検査情報調査事務（通年）
・軽自動車税（種別割）申告書・軽自動車税（種別割）廃車申告書（原動機付自転車・小型特殊自動車）受付事務（通年）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	登録車両台数	台	31,368	31,195	32,907	32,437	32,876	33,112
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	市民(4月1日現在)	人	183,923	184,195	184,661	185,201	185,552	185,737
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	調定額(種別割)	千円	191,825	196,948	205,371	216,603	222,867	226,747
イ	調定額(環境性能割)	千円	5,791	10,096	12,597	17,957	17,098	20,921
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,428	2,717	3,237	3,016	3,653	3,454
		一般財源	千円	1,320	1,655	1,002	1,430	1,493	1,657
	事業費計(A)		千円	3,748	4,372	4,239	4,446	5,146	5,111
	予算現額(B)		千円	3,902	4,937	4,619	5,574	5,248	5,316
	執行率(A)/(B)		%	96.1%	88.6%	91.8%	79.8%	98.1%	96.1%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.40 0.30 0.00	1.40 0.30 0.00	1.00 0.30 0.00	1.00 0.30 0.00	1.10 0.30 0.00	1.50 0.30 0.00
	正規職員分		千円	12,600	12,600	9,000	9,000	9,900	13,500
	会計年度任用職員等		千円	1,050	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
	人件費計(C)		千円	13,650	13,860	10,260	10,260	11,160	14,760
③総事業費(A)＋(C)			千円	17,398	18,232	14,499	14,706	16,306	19,871

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

(事業の成果)
軽自動車税申告書より課税客体や納税義務者を把握すると同時に、確認が必要な場合、地方公共団体情報システム機構が提供する軽自動車検査情報と照合するなど、適正な課税を行ったことで、財源の確保に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、法令等に基づき、課税客体、納税義務者を的確に把握し、適正な課税を行う。
軽自動車税賦課事務において事務効率化を図るため、RPAを申告書入力業務等に活用することを検討する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	証明発行及び諸税一般事務(証明発行事務)		所属部	市民部			課長名	茅沼　孝治			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	課税課			係名	諸税係			
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	4
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	地方税法、地方自治法、立川市事務手数料条例等								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

住民税、固定資産税の納税義務者等に対して、課税証明書、評価証明書等の税証明書を発行する。
税務照会を実施する自治体に対して、当該照会へ回答する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

申請者または照会自治体による税証明書の発行申請や照会に対して、当該証明書を適切に発行する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

申請者または照会自治体による税証明書の発行申請や照会に対し、当該証明書等を適切に発行することにより、必要とされる諸手続きを円滑に進める。

④令和6年度実績(事業活動)

・税証明書（※下記参照）の交付（窓口・郵送）（通年）
※課税（非課税）証明書、評価証明書（土地・家屋）、公課証明書（土地・家屋）、記載事項証明書（土地・家屋）、家屋滅失証明書、所在証明書（土地・家屋）、法人所在証明書、住宅用家屋証明書等
・税務照会対応（通年）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	証明発行年間通数	通	44,862	39,294	39,375	40,153	39,648	43,446
イ	税務照会対応件数	件	2,181	2,201	2,088	2,006	1,796	1,806
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	手数料収入	千円	9,826	8,817	8,694	8,913	8,572	7,496
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	78	12	71	18	91	13
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	78	12	71	18	91	13
	予算現額(B)		千円	86	20	79	20	139	30
	執行率(A)/(B)		%	90.7%	60.0%	89.9%	90.0%	65.5%	43.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.00 0.50 0.00	1.50 0.50 0.00	1.20 0.50 0.00	1.20 0.50 0.00	1.20 0.50 0.00	1.70 0.50 0.00
	正規職員分		千円	9,000	13,500	10,800	10,800	10,800	15,300
	会計年度任用職員等		千円	1,750	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
	人件費計(C)		千円	10,750	15,600	12,900	12,900	12,900	17,400
③総事業費(A)＋(C)			千円	10,828	15,612	12,971	12,918	12,991	17,413

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
納税義務者等に対し、所得確認、登記等、様々な手続きで必要となる税証明書を本人確認を行うとともに適正に交付した。税務照会対応についても税務情報保護を前提に適正に行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

所得確認、登記等、様々な手続きで必要となる税証明書を適正に発行するため、引き続き、税務情報保護に基づき申請者の本人確認を行うなど、適正な事務執行を行う。
課税（非課税）証明書のコンビニ交付を推進することにより、市民の利便性を向上させる。
LoGoフォームを活用した電子申請やキャッシュレス決済を導入することにより、市民の利便性を向上させる。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	証明発行及び諸税一般事務(諸税一般事務)	所属部	市民部	課長名	茅沼　孝治
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	課税課	係名	諸税係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 2 目 2 事業番号 4		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	地方税法、立川市市税賦課徴収条例等		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市たばこ税及び入湯税の調定への対応等とともに、課の庶務事務を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

納税義務者（たばこ卸売販売業者等及び鉱泉浴場の経営者）に対し、課税客体を把握し、適正な課税を行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

自主財源を安定的に確保することにより、持続可能な財政運営の推進につなげる。

④令和6年度実績(事業活動)

・市たばこ税事務（調定等）
・入湯税事務（調定等）

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市たばこ税の申告本数	千本	223,175	209,436	208,709	206,102	204,863	202,103
イ	入湯税の申告人数	人					77	143
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	20歳以上の市民(4月1日現在)	人	153,461	154,050	154,725	155,607	156,304	156,846
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	調定額(市たばこ税)	千円	1,263,544	1,172,974	1,250,358	1,350,381	1,342,260	1,324,180
イ	調定額(入湯税)	千円					12	22
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,484	2,526	2,524	2,586	2,784	2,797
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	2,484	2,526	2,524	2,586	2,784	2,797
	予算現額(B)		千円	2,591	2,634	2,572	2,801	2,838	2,846
	執行率(A)/(B)		%	95.9%	95.9%	98.1%	92.3%	98.1%	98.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.90 0.20 0.00	1.40 0.20 0.00	1.10 0.20 0.00	1.10 0.20 0.00	2.00 0.20 0.00	1.10 0.20 0.00
	正規職員分		千円	8,100	12,600	9,900	9,900	18,000	9,900
	会計年度任用職員等		千円	700	840	840	840	840	840
	人件費計(C)		千円	8,800	13,440	10,740	10,740	18,840	10,740
③総事業費(A)＋(C)			千円	11,284	15,966	13,264	13,326	21,624	13,537

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
製造たばこを扱う卸売販売業者等が毎月末日までに提出するたばこ税の申告書により課税標準(売り渡し又は消費等に係る製造たばこの本数)を把握し、適正な課税を行ったことで、財源の確保に寄与した。
また、令和5年度より入湯税の申告納付が開始となった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

平成30年度に加熱式たばこの税額算定方法が見直されたことにより増収が続いていたが、令和4年度で経過措置が終了した。
令和8年4月1日から加熱式たばこに係る課税方式が見直されることにより、状況を分析、注視する必要がある。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	市税等収納事務		所属部	市民部			課長名	薬袋　正人			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	収納課			係名	収納係			
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	2	目	2
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				事業番号	5
事業期間	単年度繰返	年度～　年度	根拠法令等	地方税法、国税徴収法、立川市市税賦課徴収条例							
				国民健康保険法、地方自治法							
市長公約		主要施策	○	立川市国民健康保険条例							

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

主要財源である市税や国民健康保険料等の収入を確保するため、未納者に対し文書・電話・訪問による督・催告や、差押、徴収緩和等の滞納整理を実施するとともに市税の還付等の収納管理事務を行い、市税等の納期内納付を推進する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

主要財源である市税や国民健康保険料等の収入確保。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市税等の収入率を維持・向上させ、自主財源の確保。

④令和6年度実績(事業活動)

市税収納に係る還付等の管理業務、督促状発付のほか、文書や電話、臨戸等による催告、差押や徴収緩和措置など市税・国民健康保険料等の滞納整理を実施。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	調定額(市税)	千円	41,366,172	40,761,316	40,502,152	42,111,807	42,042,529	42,779,328
イ	調定額(国保)	千円	4,720,222	4,510,077	4,395,181	4,312,014	4,091,084	4,001,665
ウ	調定額(後期)	千円	1,978,750	2,047,669	2,078,717	2,338,900	2,418,202	2,623,589

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	収入額(市税)	千円	40,705,451	39,756,787	39,937,773	41,580,955	41,559,071	42,335,202
イ	収納額(国保)	千円	3,934,749	3,754,089	3,713,842	3,679,763	3,535,705	3,480,907
ウ	収納額(後期)	千円	1,948,568	2,022,395	2,057,376	2,320,260	2,403,254	2,607,786

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	収入率(市税)	%	98.4	97.5	98.6	98.7	98.9	99.0
イ	収納率(国保)	%	83.3	83.2	84.5	85.3	86.4	87.0
ウ	収納率(後期)	%	98.4	98.7	98.8	99.2	99.4	99.4

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	30,610	29,777	30,615	30,910	31,972	31,803
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,465	1,358	1,234	1,444	1,766	1,391
		一般財源	千円	142,085	161,577	202,057	287,702	238,853	151,942
	事業費計(A)		千円	174,160	192,712	233,906	320,056	272,591	185,136
	予算現額(B)		千円	245,835	207,875	259,015	352,357	316,712	219,638
	執行率(A)/(B)		%	70.8%	92.7%	90.3%	90.8%	86.1%	84.3%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	28.80 5.00 1.00	28.80 5.00 1.00	28.80 5.00 1.00	28.80 5.00 1.00	28.80 7.00 0.00	28.80 7.00 0.00
	正規職員分		千円	259,200	259,200	259,200	259,200	259,200	259,200
	会計年度任用職員等		千円	19,000	23,000	23,000	23,000	29,400	29,400
	人件費計(C)		千円	278,200	282,200	282,200	282,200	288,600	288,600
③総事業費(A)＋(C)			千円	452,360	474,912	516,106	602,256	561,191	473,736

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）

自主・主要財源としての市税等の収入（歳入）を確保した。

生活状況を考慮した納付相談や、納付計画のサポートなど丁寧な対応を行い、市民等に寄り添うことができた。

地方税共通納税システムによる市税の取扱い税目拡大及び、QRコードを利用する納付方法により納税者の利便性が向上した。

預貯金等調査の電子化により、調査事務を効率化しました。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

収入率の維持向上に向けて、より一層の効率化や他団体との連携強化など、収納体制の整備を行っていく。

多様化する生活実態への対応のため、納付環境の改善を進め利便性を向上させ、市民に向けて広報していく。

納税証明書郵送請求のオンライン化と証明発行手数料キャツシュレス決済を導入し、行政手続きのDX化を推進していく。

相続人不存在により成立した相続財産法人について裁判所に清算人の選任申立てを行い、処分保留を解消し、該当案件の清算による収入を確保していく。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	負担金・補助金	所属部	公営競技事業部	課長名	福家　賢三
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	事業課	係名	庶務係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 2 款 1 項 1 目 1	事業番号	3
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返　年度～　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

大会・競技会の円滑な運営や選手育成のために負担金や分担金を支払う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

競輪選手の育成、特に地元選手強化のため。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地元選手の活躍が売上浮揚につながり、ひいては、収益の確保、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。

④令和6年度実績(事業活動)

各種負担金の支出
地元選手との意見交換・情報共有

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	東京都所属選手	人	92	93	93	93	88	84
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	東京都所属の優秀選手養成訓練参加対象者	人	29	33	32	32	32	26
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	東京都所属のS級選手	人	15	17	16	23	23	26
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,793	2,792	2,774	2,849	2,885	2,955
	事業費計(A)		千円	2,793	2,792	2,774	2,849	2,885	2,955
	予算現額(B)		千円	2,926	2,929	3,025	3,120	2,889	2,958
	執行率(A)/(B)		%	95.5%	95.3%	91.7%	91.3%	99.9%	99.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
	正規職員分		千円	900	900	900	900	900	900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	900	900	900	900	900	900
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,693	3,692	3,674	3,749	3,785	3,855

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
ガールズグランプリ2024において、日本競輪選手会東京支部所属の選手が優勝した。
男子選手については、若手のS級選手が増え、活躍の場が広がっているところである。
選手の育成については、立川競輪場をホームバンクとしている選手等と情報共有を行い進めた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地元選手の活躍によっては、本場売上を左右する要因となるため、選手の育成につながる支援は継続していきたい。引き続きKEIRINグランプリ、ヤンググランプリ及びガールズグランプリに出場できるような強い選手を育成したい。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	財産管理		所属部	公営競技事業部		課長名	福家　賢三				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		係名	施設係				
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	2	款	1	項	1	目	2	事業番号	1
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働					
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	自転車競技法　立川市自転車競技条例								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川競輪場に来場するお客様が競輪を楽しむための施設整備と維持管理を行う。
また、競輪運営に支障をきたさないよう施設・設備の維持管理を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

工事・修繕により万全の体制で開催を行う事で、安全で快適な居場所を提供し、お客様に競輪を楽しんでもらう。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。

④令和6年度実績(事業活動)

・競輪場施設改修工事（第2期）について、第2スタンドの改修が終了した。
・選手管理棟及び選手宿舎棟建替工事設計委託を行った。
・老朽化したエンドレスカメラタワーの買替えを行った。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	本場入場者数	人	101,336	43,014	51,332	67,956	81,727	63,385
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	修繕料、工事請負費	千円	106,182	91,125	32,641	50,486	766,047	421,258
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	本場車券発売金額	千円	1,130,880	456,270	489,730	547,843	675,908	424,245
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	87,748	35,633	38,599	114,130	768,189	589,405
		一般財源	千円	69,314	106,975	60,129	60,658	60,470	59,489
	事業費計(A)		千円	157,062	142,608	98,728	174,788	828,659	648,894
	予算現額(B)		千円	224,351	162,696	110,313	277,974	862,816	1,106,179
	執行率(A)/(B)		%	70.0%	87.7%	89.5%	62.9%	96.0%	58.7%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.15 0.00 0.00	1.35 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	1.20 0.00 0.00
	正規職員分		千円	10,350	12,150	10,800	10,800	9,000	10,800
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	10,350	12,150	10,800	10,800	9,000	10,800
③総事業費(A)＋(C)			千円	167,412	154,758	109,528	185,588	837,659	659,694

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)
施設改修工事（第2期）については、第2スタンドの改修工事が完了し、9月からキッズルームやテラス席等の供用を開始した。
令和6年度から8年度にかけて、選手管理棟及び選手宿舎棟建替工事の設計委託を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

施設改修工事(第2期)は、開催に支障がないよう工事を進め、令和7年10月の完成を目指す。選手管理棟及び選手宿舎棟建替えについては、(公財)JKAや選手の意見を取り入れ、また、他の競輪場を参考に基本設計・実施設計を行う。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	周辺環境整備対策		所属部	公営競技事業部		課長名	福家　賢三				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		係名	庶務係				
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	2	款	1	項	1	目	3
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働				事業番号	1
事業期間	単年度繰返	年度～　年度	根拠法令等	立川競輪場周辺対策団体交付金基準							
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

競輪場周辺住民の交通対策、防犯・防火対策等に必要な交付金を支払い、周辺地域の安全及び環境保全のため整備を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

周辺自治会等の協力により、競輪場周辺住民の安全及び生活環境を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安全に競輪を開催し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。

④令和6年度実績(事業活動)

・交付金交付事務
・周辺対策協議会との定期的な意見交換を実施
・周辺対策工事
・曙運動広場整地

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	交付対象団体数	団体	39	39	39	38	38	38
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	交付金額	千円	13,018	13,018	13,018	12,958	12,958	12,958
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	競輪場周辺道路における開催中の事故	件	0	0	0	0	0	0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	4,180	0	0
		一般財源	千円	16,387	15,000	15,518	17,271	15,392	15,419
	事業費計(A)		千円	16,387	15,000	15,518	21,451	15,392	15,419
	予算現額(B)		千円	16,398	15,152	15,905	21,663	15,411	15,424
	執行率(A)/(B)		%	99.9%	99.0%	97.6%	99.0%	99.9%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,050	4,500
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,050	4,500
③総事業費(A)＋(C)			千円	20,887	19,500	20,018	25,951	19,442	19,919

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

周辺対策協議会や自治会等と競輪事業に係る情報共有に努めており、周辺住民の方は立川競輪の運営に対して非常に協力的である。年末年始の開催では、関係団体によるパトロールについて延べ112名が参加した。1月4日から7日の開設73周年記念競輪では延約13,110人の入場者数であったが大きな事故もなく開催を終了することができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

特別競輪開催時等は、警察・消防とも協力し、周辺パトロールを実施する。引き続き周辺対策協議会や周辺自治会等と連携して競輪場周辺の安全及び生活環境の保全を図るために事業を継続する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	開催従事員事務		所属部	公営競技事業部		課長名	福家　賢三				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		係名	庶務係				
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	2	款	2	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	自転車競技法、立川市自転車競技条例 立川競輪場会計年度任用職員の給与の種類及び基準に関する条例								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川競輪場会計年度任用職員への報酬支払や労務管理

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

立川競輪場会計年度任用職員の適正な配置及び業務内容に見合った報酬を支払う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。

④令和6年度実績(事業活動)

・東京競輪労働組合との労使交渉
・立川競輪場会計年度任用職員への報酬支払や健康診断の実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	計画人員	人	77	77	71	46	44	45
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	団体交渉回数	回	1	0	0	0	0	2
イ	開催日数	日	46	45	52	58	61	61
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	年度末従事員数	人	63	60	51	50	49	50
イ	報酬支給額	千円	166,665	56,564	51,041	32,754	28,420	40,771
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0		0	0	0
		都支出金	千円	0	0		0	0	0
		地方債	千円	0	0		0	0	0
		その他	千円	1,103	414	307	405	375	335
		一般財源	千円	171,641	61,374	54,756	40,414	34,160	46,810
	事業費計(A)		千円	172,744	61,788	55,063	40,819	34,535	47,145
	予算現額(B)		千円	175,235	64,420	62,579	49,331	39,811	48,080
	執行率(A)/(B)		%	98.6%	95.9%	88.0%	82.7%	86.7%	98.1%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,500	4,500	4,050	4,050	4,050	4,050
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,500	4,500	4,050	4,050	4,050	4,050
③総事業費(A)＋(C)			千円	177,244	66,288	59,113	44,869	38,585	51,195

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
従事員の一時手当について、見直しを行い、改善を図った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、業務内容の改善などを検討しながら、労働組合と丁寧な交渉を行う。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	普通開催・記念開催		所属部	公営競技事業部		課長名	福家　賢三				
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	事業課		係名	業務係				
施策名	持続可能な財政運営の推進		予算科目	会計	2	款	2	項	1	目	1	事業番号	2
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	自転車競技法　立川市自転車競技条例								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市財政に寄与するため競輪を開催して車券を発売し、その金額の75%を払戻し、残りの25%の金額から選手賞金、報酬、交付金等各種経費を差し引いたものを収益金としている。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

車券売上を増加させ、多くの収益金を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。

④令和6年度実績(事業活動)

普通開催33日、記念開催4日、前橋競輪場を借上げたミッドナイト競輪12日、モーニング競輪12日、合計61日の市営開催を実施した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	本場入場者数	人	101,336	43,014	51,332	67,956	81,727	63,385
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	開催日数	日	46	45	52	58	61	61
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	本場車券発売金額	千円	1,130,880	456,270	489,730	547,843	675,908	424,245
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	40,249	34,037	34,140	112,524	66,263	155,257
		一般財源	千円	966,182	822,220	948,628	1,153,051	1,265,757	1,274,819
	事業費計(A)		千円	1,006,431	856,257	982,768	1,265,575	1,332,020	1,430,076
	予算現額(B)		千円	1,036,978	935,757	1,018,618	1,312,532	1,364,396	1,468,422
	執行率(A)/(B)		%	97.1%	91.5%	96.5%	96.4%	97.6%	97.4%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.50 2.85 0.00	5.25 3.00 0.00	5.85 1.20 1.10	5.85 1.20 1.10	3.25 1.40 0.00	5.95 1.40 0.00
	正規職員分		千円	22,500	47,250	52,650	52,650	29,250	53,550
	会計年度任用職員等		千円	9,975	12,600	7,240	7,240	5,880	5,880
	人件費計(C)		千円	32,475	59,850	59,890	59,890	35,130	59,430
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,038,906	916,107	1,042,658	1,325,465	1,367,150	1,489,506

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
立川市の財政基盤の強化のための貴重な財源であることと、地域経済効果の面からも競輪事業の必要性は高い。これまでに一般会計に1,338億円を超える繰出しを行ってきた。令和6年度は、73周年競輪について、約73.5億円と目標の72億円を上回る車券売上げを確保することができた。
(課題・反省点)
インターネットの売上は好調であるが、本場入場者数および売上げは減少傾向にある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和6年度に策定した「立川競輪経営戦略」に基づく施策を着実に実行し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化に取り組み、市財政や地域のにぎわいに寄与する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	勝者投票払戻金等事務	所属部	公営競技事業部	課長名	福家　賢三
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	事業課	係名	庶務係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 2 款 2 項 1 目 1	事業番号	3
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	自転車競技法　立川市自転車競技条例		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

的中車券の払戻業務

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

的中車券を法令に定められた払戻率で払い戻す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。

④令和6年度実績(事業活動)

的中車券の払戻

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	払戻金	千円	18,471,626	12,059,789	15,151,766	17,001,211	26,539,296	20,383,843
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	車券発売金額	千円	24,668,931	16,178,660	20,265,679	22,796,120	35,490,432	27,332,035
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	払戻率	%	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	18,471,715	12,059,789	15,152,506	17,004,181	26,550,134	20,406,997
	事業費計(A)		千円	18,471,715	12,059,789	15,152,506	17,004,181	26,550,134	20,406,997
	予算現額(B)		千円	18,542,586	12,312,668	15,243,555	17,298,278	26,739,813	20,723,813
	執行率(A)/(B)		%	99.6%	97.9%	99.4%	98.3%	99.3%	98.5%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00
	正規職員分		千円	6,300	6,300	2,250	2,250	1,800	2,250
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	6,300	6,300	2,250	2,250	1,800	2,250
③総事業費(A)＋(C)			千円	18,478,015	12,066,089	15,154,756	17,006,431	26,551,934	20,409,247

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

法令に基づき適正に処理している。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

法令に基づき適正に処理する。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	場外事務	所属部	公営競技事業部	課長名	福家　賢三
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	事業課	係名	場外係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 2 款 2 項 1 目 1 事業番号 4		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返　年度～　年度	根拠法令等	自転車競技法　立川市自転車競技条例		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

他の競輪場及び場外車券売場(サテライト、民間ポータルサイト)で車券発売を行い(委託場外)売上の確保を図る。また、他競輪場で行われているレースの車券を発売し(受託場外)、収益を確保する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

他の競輪場及び場外車券売場で車券を発売してもらうこと、また、他競輪場の車券を発売することで多くの収益金を確保する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。

④令和6年度実績(事業活動)

各競輪場及び場外車券売場(サテライト)に発売を依頼した。また、他の競輪場の開催を立川競輪場で場外発売した。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 場外入場者数	人	1,302,236	1,891,553	2,749,842	3,400,745	4,307,986	4,765,925
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 委託場外総発売日数	日	2,667	2,119	2,682	2,872	2,996	2,667
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 場外車券発売額	千円	18,375,158	12,202,669	16,484,631	18,895,834	29,737,617	23,937,069
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,268	204,255	220,969	280,715	242,104	225,260
	一般財源	千円	1,458,206	1,898,551	2,460,358	2,842,245	2,688,807	3,461,228
	事業費計(A)	千円	1,461,474	2,102,806	2,681,327	3,122,960	2,930,911	3,686,488
	予算現額(B)	千円	1,665,172	2,173,477	2,744,695	3,234,374	3,018,843	3,816,495
	執行率(A)/(B)	%	87.8%	96.7%	97.7%	96.6%	97.1%	96.6%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)	人	2.10 0.00 0.80	2.10 0.00 0.00	2.20 0.00 1.80	2.20 1.80 0.90	1.20 0.80 0.00	2.05 2.60 0.00
	正規職員分	千円	18,900	18,900	19,800	19,800	10,800	18,450
	会計年度任用職員等	千円	1,200	0	3,600	9,360	3,360	10,920
	人件費計(C)	千円	20,100	18,900	23,400	29,160	14,160	29,370
③総事業費(A)＋(C)		千円	1,481,574	2,121,706	2,704,727	3,152,120	2,945,071	3,715,858

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
昼間時間の発売しかできない中、一定の委託及び受託場外の発売日数を確保した。
キャッシュレス投票の「DOKOTOクラブハウス」を中央スタンド2階に移設し、利便性の向上に取り組んだ。
1日4場併用発売が可能となり、売上げ向上につながった。
(課題・反省点)
受託場外発売の収支が悪化しており、収益確保が厳しい状況となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

収益確保のためには委託場外発売は必要であり、今後も各施行者へ積極的に発売依頼をしていく。
キャッシュレス投票の会員数を増やすとともに、レースのグレードや入場者数に合わせた発売エリアとすることで、引き続き開催経費の削減に努める。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	開催に伴う納付金等	所属部	公営競技事業部	課長名	福家　賢三
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	事業課	係名	庶務係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 2 款 2 項 1 目 1	事業番号	5
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	自転車競技法　立川市自転車競技条例		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

法令等に基づき車券売上の一部を納付している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

関係諸団体へ法令等に基づき納付金等を納付する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。

④令和6年度実績(事業活動)

法令等に基づき納付金等を納付した。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 納付団体	団体	2	2	2	2	2	2
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 車券発売金額	千円	24,668,931	16,178,660	20,265,679	22,796,120	35,490,432	27,332,035
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 納付額	千円	1,028,763	723,584	860,230	874,244	1,301,454	975,916
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,028,763	723,584	860,230	874,244	1,301,454	975,916
	事業費計(A)		千円	1,028,763	723,584	860,230	874,244	1,301,454	975,916
	予算現額(B)		千円	1,046,729	773,043	876,163	904,935	1,326,424	987,500
	執行率(A)/(B)		%	98.3%	93.6%	98.2%	96.6%	98.1%	98.8%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
	正規職員分		千円	900	900	900	900	900	900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	900	900	900	900	900	900
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,029,663	724,484	861,130	875,144	1,302,354	976,816

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)

法令に基づき適正に処理している。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

法令に基づき適正に処理するが、制度等の見直しについては、必要に応じて関係団体に要請を行う。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	重勝式統一発売事務	所属部	公営競技事業部	課長名	福家　賢三
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	事業課	係名	庶務係
施策名	持続可能な財政運営の推進	予算科目	会計 2　款 2　項 1　目 1　事業番号 6		
基本事業名	安定した財源の確保	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返　年度～　年度	根拠法令等	自転車競技法　立川市自転車競技条例		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

重勝式統一発売（Dokanto!）は、全国の施行者と共同開催で重勝式車券を発売することにより、早期にキャリーオーバーが見込まれるというスケールメリットがあり、売上増に繋がる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

重勝式統一発売の売上金額を増加させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

収益を確保し、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を図り、市財政に寄与する。

④令和6年度実績(事業活動)

重勝式勝者投票法のうち、7重勝単式と4重勝2連勝複式を年間305日発売を行った。また、収益金の一部を各施行者に配分した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	年度当初車券発売予算額	千円	1,024,000	1,200,000	1,280,000	1,417,500	1,575,000	1,575,000
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	開催日数	日	306	290	313	313	316	305
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	車券発売額	千円	1,083,959	1,349,018	1,243,174	1,678,694	1,855,461	2,084,727
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,080,609	1,345,010	1,239,230	1,672,967	1,850,961	2,080,226
	事業費計(A)		千円	1,080,609	1,345,010	1,239,230	1,672,967	1,850,961	2,080,226
	予算現額(B)		千円	1,133,321	1,384,802	1,247,938	1,753,428	2,002,773	2,145,507
	執行率(A)/(B)		%	95.3%	97.1%	99.3%	95.4%	92.4%	97.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.30 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.35 0.00 0.10	0.35 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,700	3,600	3,150	3,150	2,250	3,600
	会計年度任用職員等		千円	0	0	200	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,700	3,600	3,350	3,150	2,250	3,600
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,083,309	1,348,610	1,242,580	1,676,117	1,853,211	2,083,826

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)重勝式勝者投票法のうち、7重勝単式と4重勝2連勝複式を年間305日発売を行った。キャリーオーバーの発生や、民間ポータル会社での売上が好調であったため、全体として売り上げが増加した。
令和7年度からの全国競輪施行者協議会への委託料を減額することができたため、各施行者の収益確保の一助となった。
(課題・反省点)
今後も事業の活性化が課題であり、全国競輪施行者協議会競輪制度委員会において、継続的に検討していく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	○		
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

運営を行っている全国競輪施行者協議会と協議しながらSNS等を活用し、こまめにキャリーオーバーが発生するDokanto!の魅力を発信していく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	福利厚生関連事務	所属部	行政管理部	課長名	笹原　康司
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	人事課	係名	給与厚生係
施策名	職場力の強化と職員力の向上	予算科目	会計 1　款 2　項 1　目 1　事業番号 10		
基本事業名	職場力の強化	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　☑補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和39 年度～　年度	根拠法令等	地方公務員法第41条～第43条		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地方公務員法第42条に基づき、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事項について、立川市職員共済会に交付金を交付し、職員の福利厚生に関する事業を運営する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

職員の健康管理や勤労に対する意欲が向上し、業務への能力発揮と士気が高まる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。

④令和6年度実績(事業活動)

・交付金支給事務
・共済会事務局運営

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	正規職員（4／1付）（職員定数）	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	人間ドック・脳ドック利用者数	人	1,042	983	1,017	986	988	944
イ	会員制福利厚生サービス利用者延べ人数	人	5,205	5,921	8,825	9,869	10,666	9,808
ウ	レクリエーション事業参加者数	人	275	0	0	429	205	567

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	一人当たりの福利厚生事業参加（利用）回数	回	7.0	7.0	9.2	11.4	11.8	11.4
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	16,381	14,265	13,641	14,075	15,395	14,617
	事業費計（A）		千円	16,381	14,265	13,641	14,075	15,395	14,617
	予算現額（B）		千円	16,424	16,351	15,584	16,125	16,232	16,331
	執行率（A）/（B）		%	99.7%	87.2%	87.5%	87.3%	94.8%	89.5%
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	1.55 1.00 0.00	1.55 1.00 0.00	1.55 1.00 0.00	1.55 1.00 0.00	1.55 1.00 0.00	2.50 1.00 0.00
	正規職員分		千円	13,950	13,950	13,950	13,950	13,950	22,500
	会計年度任用職員等		千円	3,500	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
	人件費計（C）		千円	17,450	18,150	18,150	18,150	18,150	26,700
③総事業費（A）＋（C）			千円	33,831	32,415	31,791	32,225	33,545	41,317

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑　オ：その他 □

（事業の成果）
会員制福利厚生サービスは職員の多様な福利厚生ニーズを満たし、人間ドック・脳ドック助成は職員の健康増進に、レクリエーション事業や会報誌の発行、サークル助成は職員親睦及び元気回復に寄与することができた。
（改革・改善）
共済会雇用の固有職員を月給制職員に、経理担当月給制職員を正規職員に変更した。
（課題・反省点）
各種給付金の水準と会費の率との均衡が崩れているため、各事業の収支バランスをとる必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・共済会事業についてのアンケートを定期的に実施し、職員の意向を事業内容に反映させていく。
・公務員の福利厚生事業の公費負担に対する市民からの厳しい視線や受益者負担の公平性に配慮しつつ、職場力の強化やワーク・ライフ・バランスに寄与できる事業を展開していく。
・バランスの崩れている各種給付金の水準と会費の率について、今後の見通しを踏まえたうえで均衡させる方策について検討を行う。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	職員の安全衛生			所属部	行政管理部			課長名	笹原　康司		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	人事課			係名	安全衛生係		
施策名	職場力の強化と職員力の向上			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目 1　事業番号 11
基本事業名	職場力の強化	実施形態（複数選択可）		☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和47 年度～　年度	根拠法令等	労働安全衛生法 地方公務員災害補償法 立川市職員ストレスチェック実施規程								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

職員の健康の維持・増進と職場の安全確保を図る。健康診断、各種健康相談等の実施により職員の健康を管理し、安全衛生委員会の運営により、職場の安全を確保する。災害対応を適切に行い、職員の公務または通勤による災害を補償する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

職員の健康の維持・増進と職場の安全確保ができている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

職員が心身ともに健康で働きやすい職場となっている。

④令和6年度実績(事業活動)

①各種健康診断の実施②産業医面談、保健指導、栄養相談、メンタル相談の実施③安全衛生委員会の運営④ハラスメント等防止対策委員会の運営⑤ストレスチェック検査の実施⑥ストレスチェック事後フォロー事業の実施⑦公務・通勤災害の補償受付審査、支払い、報告

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
イ	社会保険加入者(4月)再任用(短時間)	人	28	12	4	2	3	4
ウ	社会保険加入者(4月)会計年度任用職員(月給制・時給制)	人	527	547	575	597	653	596

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	健康診断受診率	%	93.4	92.7	94.7	94.9	94.1	95.1
イ	安全衛生委員会開催回数	回	15	18	18	18	21	21
ウ	面談等件数	件	448	301	337	367	311	317

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	健診結果における有所見率	%	90.6	90.3	91.0	90.0	83.5	81.6
イ	年度内復職者数	人	11	13	3	11	6	6
ウ	公務災害発生件数	件	32	24	20	26	32	34

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	14,041	15,249	15,346	15,783	15,929	16,287
	事業費計(A)		千円	14,041	15,249	15,346	15,783	15,929	16,287
	予算現額(B)		千円	15,038	16,492	16,397	17,231	17,519	17,702
	執行率(A)/(B)		%	93.4%	92.5%	93.6%	91.6%	90.9%	92.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.00	2.10 0.00 0.40	2.10 0.00 0.40
	正規職員分		千円	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900	18,900
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	800	800
	人件費計(C)		千円	18,900	18,900	18,900	18,900	19,700	19,700
③総事業費(A)＋(C)			千円	32,941	34,149	34,246	34,683	35,629	35,987

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☐　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

（事業の成果）

ストレスチェックの個人の回答率は96.8%で、不調者へのフォロー面談を30名実施した。所属別の結果報告を部長職を対象に行った。高ストレス職場面談4課45名、高ストレス職場所属長面談4名への面談を実施するなど、安全配慮を考慮したマネジメント支援を行った。

（課題・反省点）

安全衛生配慮を考慮したマネジメントへの支援

職場復帰支援プログラムの効果的な運用

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

平成15年度から実施している職員面談制度は継続実施していく。ストレスチェックの結果分析に基づき、産業医、公認心理師による高ストレス者、高ストレス職場の職員への面談や、管理職へのフォロー等を行うとともに、メンタルでの休職者に対しては、職場復帰支援プログラムに基づき復職支援を行い、職員が健康で働きやすい環境づくりを進めていく。

令和　6　年度事後評価　　**令和 7 年度 事務事業マネジメントシート**　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	コンプライアンス事務		所属部	危機管理対策室		課長名	庄司　康洋		
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	コンプライアンス推進課		係名	コンプライアンス推進係		
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 1	事業番号	24
基本事業名	職場力の強化	実施形態（複数選択可）	☐全部委託	☑一部委託	☐補助・助成	☐連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～　年度	根拠法令等	地方公務員法 立川市職員倫理条例・規則/立川市職員コンプライアンス推進委員会設置要綱 立川市第2次コンプライアンス実施計画						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

職員倫理条例の遵守、第2次コンプライアンス実施計画に基づく取組により、コンプライアンスの徹底を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

・コンプライアンスに関する重大危機事案の件数を減らす。
・市職員のコンプライアンス意識を高める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。

④令和6年度実績(事業活動)

・職員倫理審査会の開催
・コンプライアンス推進委員会、合同部会の運営
・コンプライアンス基本方針(案)、行動規範(案)の策定
・コンプライアンス推進行動週間(コンプラウィーク)の実施
・コンプライアンス通信等の発行
・入庁及び昇任の機会を捉えた職員倫理条例等に関する研修の実施
・外部講師によるコンプライアンス研修の実施
・不当要求行為対応の実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
イ	定年前再任用、短時間再任用、月給制職員(4/1付)	人	503	495	517	532	531	507
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	職員倫理審査会開催数	回	4	3	4	4	4	4
イ	危機情報連絡表周知シートの発行回数	回	2	2	4	0	2	2
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	コンプライアンスに関する重大危機事案件数	件	1	6	4	6	4	1
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,434	616	812	704	734	1,700
	事業費計(A)		千円	1,434	616	812	704	734	1,700
	予算現額(B)		千円	1,451	759	849	759	759	1,776
	執行率(A)/(B)		%	98.8%	81.2%	95.6%	92.8%	96.7%	95.7%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.25 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00
	正規職員分		千円	11,250	11,250	10,350	10,350	10,350	13,500
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	11,250	11,250	10,350	10,350	10,350	13,500
③総事業費(A)＋(C)			千円	12,684	11,866	11,162	11,054	11,084	15,200

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 ☐　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)(改革・改善)
コンプライアンス推進委員会等を開催し、コンプライアンス基本方針(案)等の策定を行った。期間集中的に取り組んだコンプライアンス・業務点検月間から、毎月実施のコンプライアンス推進行動週間(コンプラウィーク)へと見直しを図った。また、リスクマネジメントに関する思考を深めるため、コンプライアンス研修を実施するとともに、危機事案の情報共有化を図る等再発防止のための対応を進めた。
(課題・反省点)
事務ミス防止に向けた取組を充実させるとともに、本市におけるコンプライアンスの定義を見直したことから、庁内周知等により職員のコンプライアンスに対する意識を浸透させる必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

コンプライアンス基本方針、行動指針、行動規範を適宜周知していくとともに、毎年策定するコンプライアンス推進行動計画に基づき、当該方針等に沿った各種取組を効果的に実施し、職員のコンプライアンスに対する意識を一層高めていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	職場力強化事務			所属部	行政管理部			課長名	笹原　康司		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	人事課			係名	人材育成推進係		
施策名	職場力の強化と職員力の向上			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目 1	事業番号 25
基本事業名	職場力の強化	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　年度	根拠法令等	地方公務員法第39条 立川市職員研修規程 立川市第4次職員人材育成実施計画								
市長公約		主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

①職場目標の共有
②OJTの定着と育成支援体制の強化
③管理監督者の育成・強化
④コミュニケーション機会の創出

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

意思疎通ができ、職場目標が共有され、良好な協力関係や仕事を通じて人が育つ職場へ育成していく。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。

④令和6年度実績(事業活動)

・OJT支援制度について、新任職員配属職場の職員を対象とした研修を実施
・政策提案研修発表会や派遣職員報告会を実施し、成果を共有
・庁内報「人材育成通信」を発行し、組織内コミュニケーション機会を創出
・入庁2年目職員に対し、フォローアップ研修を実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
イ	課・担当課	課	66	67	67	69	69	70
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	マネジメントに関する研修の受講者延べ人数	人	129	98	124	118	27	71
イ	業務改善事例報告数	件	67	77	64	67	63	54
ウ	庁内発表会・報告会開催回数	回	3	2	2	2	2	2

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	目標を共有する職場であると感じている職員の割合	%	77.3	78.4	78.2	77.7	76.6	76.7
イ	学ぶ機会があり成長していると感じている職員の割合	%	78.6	77.1	76.1	77.1	76.7	78.2
ウ	協働しながら業務をしていると感じている職員の割合	%	73.3	72.7	72.5	72.6	71.7	72.4

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,220	1,220	1,198	992	1,146	1,261
	事業費計(A)		千円	1,220	1,220	1,198	992	1,146	1,261
	予算現額(B)		千円	1,220	1,220	1,220	1,022	1,147	1,262
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	98.2%	97.1%	99.9%	99.9%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00
	正規職員分		千円	5,400	5,400	6,300	6,300	6,300	7,200
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,400	5,400	6,300	6,300	6,300	7,200
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,620	6,620	7,498	7,292	7,446	8,461

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に☑）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)　(改革・改善)
OJT支援制度について、職場全体で新任職員を支えるという考え方のもと、新任職員には職場の窓口役となるOJTサポーターを配置し、職場全体で育成支援を行った。業務改善表彰制度については継続して実施し、各職場において改善すべきことを見つけて取り組んだ。
(課題・反省点)
OJT支援制度について、年度途中での入庁者が増えているため、年度途中からOJTサポーターとなった職員への対応について検討する。業務改善表彰制度については、取り組み内容や共有方法を引き続き検討していく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

OJT支援制度によりOJTサポーターを支援するとともに、新任職員の組織的な育成に努める。また、フォローアップ研修により入庁2年目となった職員の支援も実施する。管理監督者等のその他の職員に対しても人材育成通信を活用した意識啓発等を行う。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	内部統制事務	所属部	危機管理対策室	課長名	庄司　康洋
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	コンプライアンス推進課	係名	内部統制係
施策名	職場力の強化と職員力の向上	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1	事業番号	－
基本事業名	職場力の強化	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 令和6 年度～　年度	根拠法令等	地方自治法第150条 総務省「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン」		
市長公約		主要施策			

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地方自治法第150条に基づき内部統制制度を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

・業務の効率的かつ効果的な遂行
・財務報告等の信頼性の確保
・業務に関わる法令等の遵守
・資産の保全

③結果（どのような結果に結び付けるか）

職員が適正な事務を執行し、市民から信頼される行政サービスを提供している。

④令和6年度実績(事業活動)

・内部統制基本方針（案）の策定
・内部統制制度の試行実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	事務事業数	事業	865	835	818	827	833	825
イ	内部統制制度試行実施課数	課						9
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	検討会議開催回数	回						6
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	重大な不備の件数	件						0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	0
	執行率(A)/(B)		%						
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	13,500
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	13,500
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	13,500

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 □　オ：その他 □

（事業の成果）
令和7年度より地方自治法第150条第2項に基づく内部統制制度を実施するにあたり、「立川市内部統制基本方針（案）」の作成や全庁的に共通する事務に関するリスクの洗い出し作業など、制度の構築に向けた準備に取り組んだ。
（課題・反省点）
現時点では把握していないリスクが発生する可能性があるため、制度を運用する中で随時制度の見直しを行うことが必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和7年度より実施する地方自治法第150条第2項に基づく内部統制制度を安定的に運用することで、全庁的なリスクマネジメントの取組が浸透し、適正な事務執行を確保できる。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	給与制度等関連事務			所属部	行政管理部			課長名	笹原　康司		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	人事課			係名	人事評価・給与制度係		
施策名	職場力の強化と職員力の向上			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目 1 事業番号 −
基本事業名	職場力の強化	実施形態（複数選択可）		□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和26 年度～　年度	根拠法令等	地方公務員法（第14条、24条、25条、26条） 立川市一般職の職員の給与に関する条例 立川市一般職の職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
・給与決定の原則(職務給の原則、均衡の原則、条例主義)に基づいた適切な給与制度を運用する。
・適切な任用制度の構築により、適材適所の人事行政の推進を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）
・給与・任用制度について国や東京都の状況等を参考として適切に整備する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）
各職場が「自律し、協働し、人を活かす職場」となっている。

④令和6年度実績(事業活動)
・東京都人事委員会勧告の内容等に基づき給与改定を実施(給料月額・勤勉手当)
・住居手当を東京都準拠に改正

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	給与制度関連の条例・規則	件	11	11	11	11	11	11
イ	任用制度関連の条例・規則	件	1	1	1	2	1	1
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	給与制度関連の条例・規則の改正	回	1	2	1	10	1	6
イ	任用制度関連の条例・規則の改正	回	0	0	0	2	0	0
ウ								

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	給与改定率	%	−	−	−	0.20	0.90	2.70
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)		千円	0	0	0	0	0	0
	執行率(A)/(B)		%						
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	2,700
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	2,700
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150	2,700

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性　□　イ：有効性　□　ウ：効率性　□　エ：公平性　□　オ：その他　□

(事業の成果)(改革・改善)
・東京都人事委員会勧告の内容に基づく給与改定を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

国や東京都、他団体の動向を踏まえて、引き続き給与制度・任用諸制度の整備を行う。

令和　6　年度事後評価

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

令和 7 年 6 月作成

事務事業名	危機管理対策事業	所属部	危機管理対策室	課長名	大串　勝美
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	危機管理課	係名	危機管理係
施策名	職場力の強化と職員力の向上	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 －		
基本事業名	職場力の強化	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市危機管理対策会議設置要綱 立川市危機管理対応基本方針		
市長公約	主要施策				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民生活や行政運営に支障をきたす危機事象に対し、組織的に対応することで、危機の発生防止や発生時の被害等の最小化を目指す。また、平常時より、危機の未然防止と迅速な対応ができる危機管理を全庁的に推進し、新たな危機に備える。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

危機の未然防止あるいは発生時の被害を最小限に止め、市民の生命・身体・財産を守る。また、行政運営に支障をきたさぬよう対応を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

リスクマネジメントが強化される。

④令和6年度実績(事業活動)

・危機情報の集約
・危機管理対策会議の開催
・危機管理対策会議幹事会の開催
・危機事象への対応
・危機管理個別対応マニュアルの更新

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	市民（1月1日現在）	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	危機情報連絡票	件	66	105	96	93	80	90
イ	危機管理対策会議開催数	回	5	7	13	21	6	2
ウ	新型コロナウイルス感染症対策本部会議の開催数	回	15	36	30	13	2	0

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	危機事象の件数	件	66	105	96	93	80	91
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額（B）		千円	0	0	0	0	0	0
	執行率（A）/（B）		%						
②人件費	職員数（正規｜月給｜時給）		人	0.54 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,860	4,050	4,050	4,050	3,600	3,600
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	4,860	4,050	4,050	4,050	3,600	3,600
③総事業費（A）＋（C）			千円	4,860	4,050	4,050	4,050	3,600	3,600

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □ オ：その他 □

（事業の成果）
危機事象発生の恐れがある場合や発生時に、危機の未然防止あるいは被害を最小限に止めるため、危機管理対策会議等の開催や危機情報連絡体制により危機事象へ対応するとともに、平常時より危機管理体制の整備に努めた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

各課の危機管理個別対応マニュアルの適切な更新を推進し、これらに基づく初動体制等の周知・徹底をはじめ、危機管理体制の強化・充実や意識の向上に努める。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	人事管理関連事務	所属部	行政管理部	課長名	笹原　康司
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	人事課	係名	人事係
施策名	職場力の強化と職員力の向上	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 8		
基本事業名	職員力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和15 年度～　年度	根拠法令等	地方公務員法 立川市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例/立川市職員服務規程　等		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

職員の勤務時間や休暇など服務全般を適正に管理することによって、職場規律を保持するとともに、適材適所の人事配置などにより、職員の能力を発揮できる環境を整える。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

職員が能力を発揮している。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。

④令和6年度実績(事業活動)

・服務全般
・人事異動
・時給制職員の手配
・社会保険適用
・会計年度任用職員制度の運用　等

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
イ 定年前再任用、短時間再任用、月給制職員(4/1付)	人	503	495	517	532	531	507
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 時給制職員雇用者数(人事課雇用分・年間)	人	268	230	233	183	197	191
イ 雇用保険の適用人数(年間)	人	743	795	834	849	891	737
ウ 人事異動規模	人	234	230	271	257	293	322

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 職員の仕事ぶりを「よい」と感じている市民の割合	%	78.4	80.7	80.4	80.5	81.9	82.7
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,202	2,156	1,146	0	0	0
		一般財源	千円	12,089	6,200	12,764	15,634	3,937	6,523
	事業費計(A)		千円	14,291	8,356	13,910	15,634	3,937	6,523
	予算現額(B)		千円	14,860	8,697	14,563	15,722	4,014	7,786
	執行率(A)/(B)		%	96.2%	96.1%	95.5%	99.4%	98.1%	83.8%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	2.90 2.00 0.00	2.90 2.00 0.00	2.00 2.00 0.00	2.00 2.00 0.00	2.00 2.00 0.00	1.35 2.00 0.00
	正規職員分		千円	26,100	26,100	18,000	18,000	18,000	12,150
	会計年度任用職員等		千円	7,000	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
	人件費計(C)		千円	33,100	34,500	26,400	26,400	26,400	20,550
③総事業費(A)＋(C)			千円	47,391	42,856	40,310	42,034	30,337	27,073

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)服務の適正管理や適材適所の人事配置等によって職場環境を整え、職員の能力発揮に寄与することができた。
(改革・改善)第3次特定事業主行動計画に基づく時間外縮減のための取組を推進するとともに、次期計画策定に取り組んだ。障害者活躍推進計画に基づき、障害者を対象とした月給制会計年度任用職員の採用試験を実施した。月給制職員が公募によらない再度任用5年の期限を迎えたため、採用試験を実施した。
(課題・反省点)時間外勤務の縮減などの働き方改革を継続的に進めていく。複数の職場で欠員が生じていることから、適宜採用試験を実施していく。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

人事評価や研修事業と連携し、職員の能力や適性を生かす人員配置をさらに推進する。令和7年6月に策定する第4次特定事業主行動計画に基づき、女性職員の活躍とワーク・ライフ・バランスを推進する。特に、時間外勤務の縮減をはじめとする働き方改革に取り組む。また、会計年度任用職員制度を適正に運用するとともに、地方公務員法改正に伴う定年の段階的な引上げについて、安定的に制度を運用する。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	採用・任用事務			所属部	行政管理部			課長名	笹原　康司		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	人事課			係名	人事係		
施策名	職場力の強化と職員力の向上			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	9
基本事業名	職員力の向上	実施形態（複数選択可）		☐ 全部委託	☑ 一部委託	☐ 補助・助成	☑ 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和15 年度～　　年度	根拠法令等	地方公務員法 立川市職員採用規程								
市長公約	○	主要施策	○								

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

公務適性とストレス耐性を備え、採用後自ら成長する資質を備えた人材を採用する。
昇任試験を実施し、能力と意欲のある職員を公平公正に登用する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

公務適性とストレス耐性、能力、意欲のある人材を確保する。
任用の透明性を確保することにより職員の意欲を引き出し、能力のある職員を登用できる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。

④令和6年度実績(事業活動)

・職員採用試験の実施
・短期主任選考試験の実施
・長期主任選考試験の実施
・管理職候補者選考試験の実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	職員採用試験応募者数	人	635	678	552	592	678	519
イ	短期主任選考試験対象者数	人	216	225	200	186	171	181
ウ	管理職候補者選考試験対象者数	人	161	151	152	150	145	152

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	職員採用試験実施回数	回	4	3	4	3	4	4
イ	短期主任選考試験実施回数	回	1	1	1	1	1	1
ウ	管理職候補者選考試験実施回数	回	1	1	1	1	1	1

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	正規職員採用試験最終合格者辞退率	%	9.5	25.0	9.4	19.6	17.1	17.6
イ	短期主任選考試験受験率	%	12.0	13.3	14.5	9.7	9.4	12.2
ウ	管理職候補者選考試験受験率	%	8.7	6.6	8.6	7.3	4.1	7.2

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,567	3,660	3,006	2,768	3,972	3,309
	事業費計(A)		千円	1,567	3,660	3,006	2,768	3,972	3,309
	予算現額(B)		千円	3,087	3,660	4,415	4,578	5,380	4,862
	執行率(A)/(B)		%	50.8%	100.0%	68.1%	60.5%	73.8%	68.1%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.15 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	10,350	12,600	12,600	12,600	12,600	9,450
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	10,350	12,600	12,600	12,600	12,600	9,450
③総事業費(A)＋(C)			千円	11,917	16,260	15,606	15,368	16,572	12,759

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）➡ ア：目的妥当性 ☑　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☐　エ：公平性 ☐　オ：その他 ☐

(事業の成果)多様な人材の受験につながり、能力と意欲のある職員を採用することができた。昇任試験についても一定数の受験者を確保し、職員の意欲向上につなげることができた。
(改革・改善)大学での説明会や合同説明会において市政や職員として魅力を説明し、将来的な受験生増加に向けた取組を実施した。職員採用管理システムの導入によりデジタル化を推進するとともに、一般事務（社会福祉）採用を行うことで、専門的な知識・経験を持つ職員を採用した。
(課題・反省点)採用試験への技術職の応募、昇任試験への女性職員の応募を増やすことが課題である。また、併願受験者の増加による合格者等の辞退割合が増加傾向にある。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

採用試験については、全ての職種で公務員試験対策不要の能力試験を実施し、優秀な人材を確保する。職員採用管理システムの活用により、受験生のさらなる確保及び職員の負担軽減に繋げていく。技術職員の採用が課題となっていることから、採用条件の見直しやPR活動を継続して実施する。昇任試験については、一定の受験者数確保のため、引き続き日程の早期決定・周知等に努め、研修等を通じて昇任意欲の醸成を図る。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	人事給与・庶務事務システム運用事業		所属部	行政管理部			課長名	笹原　康司			
政策名	行政経営・コミュニティ		所属課	人事課			係名	人事係・給与厚生係			
施策名	職場力の強化と職員力の向上		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1
基本事業名	職員力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	12
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～　年度	根拠法令等	地方公務員法/地方自治法 立川市職員服務規程/立川市一般職の職員の給与に関する条例								
市長公約		主要施策									

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

人事給与・庶務事務システムを運用・管理し、各課庶務担当者の事務軽減を図るほか、セキュリティの向上と給与支給事務の効率化、人事事務の効率化、高度化を実現する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

・正確、迅速、効率的に給与、手当、報酬等を支給できる状態を保持する。
・職員の出退勤状況を正確に把握する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。

④令和6年度実績(事業活動)

・システム運用管理
・令和7年度の第4期更新に向けたシステムの設計、構築

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
イ 定年前再任用、短時間再任用、月給制職員(4/1付)	人	503	495	517	532	531	507
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア システム稼動日数	日	366	363	364	365	364	364
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア システム障害及び不具合の発生件数（延べ件数）	件	2	4	7	12	12	12
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	3,141
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	72,159	54,342	58,166	70,968	64,963	64,977
	事業費計(A)		千円	72,159	54,342	58,166	70,968	64,963	68,118
	予算現額(B)		千円	79,463	55,410	58,169	73,356	65,395	68,374
	執行率(A)/(B)		%	90.8%	98.1%	100.0%	96.7%	99.3%	99.6%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	3.10 0.00 0.00	3.10 0.00 0.00	3.00 0.00 0.00	3.00 0.00 0.00	3.00 0.00 0.00	2.85 0.00 0.00
	正規職員分		千円	27,900	27,900	27,000	27,000	27,000	25,650
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	27,900	27,900	27,000	27,000	27,000	25,650
③総事業費(A)＋(C)			千円	100,059	82,242	85,166	97,968	91,963	93,768

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 ✔

(事業の成果)
システム障害については、深刻な内容の障害がなくなっていることから安定稼動していると考えられる。第3期システムの運用を行うとともに、令和7年度の第4期更新（バージョンアップ）に向けてシステムの設計、構築作業等を行った。
(課題・反省点)
次期人事給与・庶務事務システムの更新に向けた作業を行うとともに、国の制度改正に対して適切にシステム改修を行う必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・正確性向上や業務効率化のため、チェック機能の強化や制度改正対応のシステム改修等について委託業者と検討を続ける。
・マイナンバーをはじめとした個人情報に対する強固なセキュリティを維持する。
・令和7年度の第4期更新に向けた作業を行い、安定的な稼働につなげる。
・会計年度任用職員のシステム管理を適切に実施する。
・子ども・子育て支援法等の改正への対応を図る。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	職員研修			所属部	行政管理部			課長名	笹原　康司		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	人事課			係名	人材育成推進係		
施策名	職場力の強化と職員力の向上			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	13
基本事業名	職員力の向上	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働							
事業期間	単年度繰返 昭和15 年度～　年度	根拠法令等	地方公務員法第39条 立川市職員研修規程 立川市第4次職員人材育成実施計画											
市長公約	○	主要施策	○											

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

①自己成長への動機付け
②階層に合わせた研修の実施
③他団体との交流
④協働意識の醸成
⑤専門的能力の向上
⑥接遇能力の向上

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」を基本姿勢として、必要な知識・スキルの養成、意識の高揚を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。

④令和6年度実績(事業活動)

・自己啓発支援(資格取得助成制度・通信教育研修)の継続実施
・階層別研修や他団体との共同研修の実施
・接遇研修、クレーム対応能力向上研修の実施
・オンラインによる研修の自宅受講実施
・GovTech東京と連携したeラーニング研修の実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	正規職員(4/1付)(職員定数)	人	1,043	1,032	1,033	1,041	1,049	1,046
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	自己啓発支援者数	人	26	30	33	32	34	30
イ	職場研修受講者数	人	755	217	526	563	565	750
ウ	職場外研修受講者数	人	6,397	5,329	5,962	6,439	6,589	5,596

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	研修目的達成度(5点満点)	点	4.2	4.3	4.2	4.2	4.3	4.4
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	226	189	240	121	136	167
		都支出金	千円	0	0	55	2	2	2
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	22
		一般財源	千円	14,848	12,297	13,493	14,677	15,566	17,054
	事業費計(A)		千円	15,074	12,486	13,788	14,800	15,704	17,245
	予算現額(B)		千円	16,693	16,306	16,950	17,007	17,241	18,385
	執行率(A)/(B)		%	90.3%	76.6%	81.3%	87.0%	91.1%	93.8%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.00 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	1.35 0.00 0.00
	正規職員分		千円	9,000	8,550	8,550	8,550	8,550	12,150
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	9,000	8,550	8,550	8,550	8,550	12,150
③総事業費(A)＋(C)			千円	24,074	21,036	22,338	23,350	24,254	29,395

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
都や民間企業など他団体への派遣研修を継続実施し、他団体の働き方や施策を学ぶことにより政策形成能力の向上につながった。また、オンライン研修などを引き続き活用し、研修効果を高めることができた。さらに、RRT研修や年齢に応じたキャリアデザイン研修の実施により職員のキャリア開発を行い、職務の振り返りや今後を展望することで職員の意欲が向上した。GovTech東京の共同調達によるeラーニング研修の実施により、職員のデジタル能力が向上した。
(課題・反省点)
デジタル化の進展など、社会情勢の変化に合わせ研修方法を構築していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

複雑化・多様化する行政課題に対し、少数精鋭の限られた職員で対応する必要がある。そのため、令和7年度からの人材育成基本方針や第5次職員人材育成実施計画に合わせ、職員の能力を最大限に高めることができるよう効果的な研修体系の構築を図っていく。また、人事評価制度やOJT支援制度等を活用し、職員一人ひとりが自らの強みや改善点を自覚することで、効果的・主体的な能力開発につなげていく。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	技術職員研修	所属部	行政管理部	課長名	岡田　幸子
政策名	行政経営・コミュニティ	所属課	品質管理課	係名	土木品質係、建築品質係、設備品質係
施策名	職場力の強化と職員力の向上	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1	事業番号	13
基本事業名	職員力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～　年度	根拠法令等	地方公務員法第39条、立川市職員研修規程 立川市第4次職員人材育成実施計画		
市長公約		主要施策	○		

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

技術職員を対象として、専門知識と技術の習得のため、庁内や外部機関の研修、現場での実地観察などを実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

より多くの技術職員の研修受講を促進し、技術力の向上を目指す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

技術職員として高い専門知識と能力を備えた人材を育成する。

④令和6年度実績(事業活動)

庁内研修(10回)、外部研修(32回)を実施した。

⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア 技術職員配置職場（4月1日現在）	課	22	23	21	22	21	21
イ 技術職員数（4月1日現在）	人	143	143	142	144	141	140
ウ							

⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 研修実施回数	回	52	37	33	36	35	42
イ 研修受講者数	人	204	154	166	208	111	187
ウ							

⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア 1人当りの研修受講数	回	1.4	1.1	1.2	1.4	0.8	1.3
イ 研修目標到達度(5点満点)	点	4.1	4.0	4.3	4.3	4.3	4.4
ウ							

（2）事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
	予算現額(B)	千円	0	0	0	0	0	0
	執行率(A)/(B)	%						
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)	人	0.85 0.00 0.00	1.00 0.10 0.00	1.00 0.10 0.00	0.95 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00
	正規職員分	千円	7,650	9,000	9,000	8,550	8,550	8,550
	会計年度任用職員等	千円	0	420	420	0	0	0
	人件費計(C)	千円	7,650	9,420	9,420	8,550	8,550	8,550
③総事業費(A)＋(C)		千円	7,650	9,420	9,420	8,550	8,550	8,550

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)　技術職員に必要な研修等の機会を提供し、知識・技術力及び発注者としての責任感の向上を図った。特に施工の品質確保に関するアスベストやコンクリートなどの研修に力を入れた。

(課題・反省点)　より多くの職員に適切な研修受講を促すために、若手技術職員へ推奨研修を分かり易く伝える等、効果的な情報発信を行う。不足している現場経験を補完する実践的な研修が求められている。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

研修等により、技術職員としての技術力や知識を向上させるとともに、工事等公共調達の品質の確保・向上につなげる。
法改正に伴う新たな資格に対応する必要がある。

令和　6　年度事後評価　　# 令和 7 年度 事務事業マネジメントシート　　令和 7 年 6 月作成

事務事業名	人事評価事務			所属部	行政管理部			課長名	笹原　康司		
政策名	行政経営・コミュニティ			所属課	人事課			係名	人事評価・給与制度係		
施策名	職場力の強化と職員力の向上			予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	1	事業番号	23
基本事業名	職員力の向上	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働							
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　年度	根拠法令等	地方公務員法第23条の2 立川市職員の人事評価に関する要綱 立川市第4次職員人材育成実施計画											
市長公約		主要施策	○											

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を把握し、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

目標を設定し業務をマネジメントするとともに、能力・業績を適切に評価・処遇することにより、職員一人ひとりのモチベーション、業務遂行能力等を高める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

「自信と誇りを持って、自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員」に育成されている。

④令和6年度実績(事業活動)

・人事評価実施依頼、研修（評価者、被評価者）、各面談、1次～最終評価、評価結果の開示及び開示時面談、処遇（勤勉手当、昇給）反映
・下位評価者の改善措置実施

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	被評価者(4/1付)	人	1,103	1,093	1,066	1,076	1,077	1,088
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	研修実施回数(委託)	回	2	2	2	2	2	2
イ	研修実施回数(内部講師)	回	5	2	2	2	2	2
ウ	期末面談実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
ア	評価に対する納得度	%	82.2	83.8	87.3	82.5	85.7	83.0
イ	最終評価「B」以上の割合	%	98.3	98.6	98.5	98.7	98.2	98.2
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,648	4,463	4,123	5,077	4,610	5,734
	事業費計(A)		千円	4,648	4,463	4,123	5,077	4,610	5,734
	予算現額(B)		千円	4,691	4,464	4,124	5,078	4,685	5,735
	執行率(A)/(B)		%	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	98.4%	100.0%
②人件費	職員数(正規｜月給｜時給)		人	1.00 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00
	正規職員分		千円	9,000	7,200	7,200	7,200	7,200	6,300
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	9,000	7,200	7,200	7,200	7,200	6,300
③総事業費(A)＋(C)			千円	13,648	11,663	11,323	12,277	11,810	12,034

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合に✔）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □　オ：その他 □

(事業の成果)
・会計年度任用職員を含む全ての職員に対して人事評価を実施した。
・人事評価システムにより適正な評価及び処遇反映事務を行った。
(課題・反省点)
・評価者訓練を継続的に実施して評価精度を高めることに努めた一方、被評価者に対する評価基準の再確認等、自己評価の意義の周知が不十分であった。また、人事評価をどのように人材育成につなげるかについて、検討する必要がある。

（2）事業の方針

成果	コスト 削減	維持	増加
向上		○	
維持			
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・制度についての閉そく感・不満感・不公平感を訴える声があることから、令和7年度からの制度改正に向け、点数化・評価シートの様式変更・一部相対評価の導入等により、納得感の向上・公平感の向上・負担感の軽減・人材育成への活用等を図る。
・評価者訓練や被評価者研修等を継続することで評価精度の向上に努めることに加え、被評価者に対する評価基準の再確認等、自己評価の目的や意義の周知に関する取組について、引き続き検討する。